

地域課題の解決に資する デジタル活用のための ハンドブック（第三版）

令和7年度 地域社会DX推進パッケージ事業



ハンドブックの想定読者と使い方

DX取りまとめ担当者

原課担当者

DX取りまとめ・原課担当者の 上長

DX取りまとめ担当になったが、正直どこから手をつければいいのか分からない

実装まではDX取りまとめ担当に主導してもらっているが、実装後が不安

部下にDX推進を頑張ってもらいたいが、どう進めていくように指示すればいいのか分からない

DX推進を主導しているが進め方に自信がない

営業を受けて半ば流される形で事業検討を進めているがこれで良いのだろうか・・・

上長として、どこを見て関わればいいのかを知りたい



- ✓ DX推進の全体感を知るためにまずは一読
- ✓ 取組の過程で不安な部分を都度確認
- ✓ 資料は庁内説明にも活用



- ✓ 新しい取組を検討する際に確認
- ✓ DX取りまとめ担当者や事業者と検討を進める中で、押さえるべきポイントを確認



- ✓ 部下がDX推進を始める・推進の各過程に進む場面において、助言・サポートを行う観点で確認



ハンドブックの読み方

- 本資料は、ハンドブック本体と付録資料の2つの資料で構成されています。
- **ハンドブック本体**ではデジタル活用の取組に関わる方々を対象に、取組の開始前から実施過程も含め、参考となる考え方や進め方を体系的に整理しています。
- **付録資料**では、ハンドブック本体の内容を実際の作業に落とし込めるよう、解説内容に対応した作業用のひな形を掲載しています。

ハンドブック本体

- ▶ 大きく3つのパートに分けて整理しています。

パート1 取組をはじめるまえに

DXにおける必要な考え方や、DXを主体的に進める際の中心人物に求められる心構えを解説しています。

パート2 デジタル活用のための各プロセスの解説

取組を進める一連の過程を区切り、各項目におけるポイントや具体的な作業を解説しています。

パート3 Appendix

計画策定支援事業の支援を受けて取組を進めた団体事例や、デジタル活用のための参考資料を幅広く記載しています。

内容を通読するほか、必要な部分を抜粋し説明資料として活用する等、参考書としてご利用ください。

付録資料

- ▶ ハンドブック本体のパート2「デジタル活用のための各プロセスの解説」の説明内容のうち、作業ツールを用いることが有効な内容に対応する形で、標準的なひな形を掲載しています。

The image shows a screenshot of a digital tool template. It consists of a table with several columns and rows. The top part of the table has a header with various labels. Below the header, there are several rows of data, some of which are highlighted in yellow. The table appears to be a checklist or a workflow template for digital tool usage.

取組のゴール・性質等に合わせて必要に応じて加工し、活用してください。

1

取組をはじめるまえに

..... P3-P6

2

デジタル活用のための
各プロセスの解説

..... P7-P65

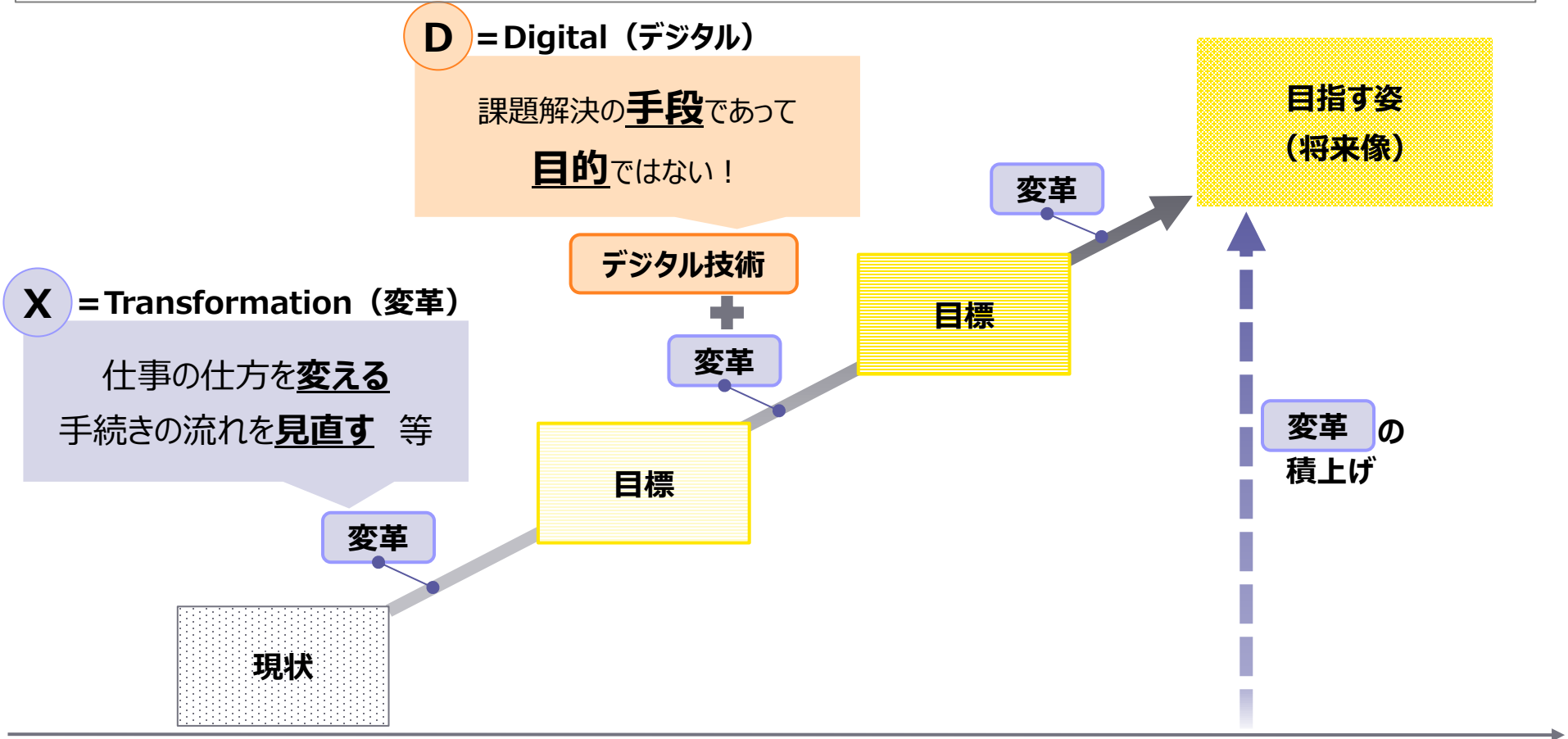
3

Appendix

..... P66-P112

DXにおける必要な考え方

- ・ 少子高齢化の進行や社会の複雑化により、地域社会が立ち向かう必要がある課題は質・量ともに解決の困難さを深めています。こうした状況の中、行政においても地域の現状を見つめ、ありたい姿に向けて変革を進めていくことが重要です。
- ・ 「DX」の考え方では、デジタル技術は課題に対応する“変革”のための“手段”であり、デジタル技術の導入それ自体は目的ではないという理解が求められます。十分な検討なくデジタル技術を利用することはDXには当たらないのです。



DX推進の心構え（DX取りまとめ・原課担当者）



- DXを推進する中でのDX取りまとめ・原課担当者における心構えを整理しました。
- さらに、それらのDX推進の心構えを、本資料がどう支えるのかを示しています。

4

徹底的な情報収集

成功・失敗事例含めた
幅広い情報収集が取組のカギ

- 情報収集の方法は、解説パート（P.26-29）で紹介しています。また、各パートでは、うまくいった事例だけでなく、つまづきやすいポイントも取り上げています。
- Appendixには、各省庁の参考資料一覧を掲載しています。

3

周りを巻き込む

DXは多様な主体の関与があって進む
自分だけで進めない・悩まない

- 体制検討のポイントは、解説パート（P.10-13、P.50-53）を参照してください。
- 本資料は、関係者説明の場でもそのまま使える構成としています。必要なページを抜粋してご活用ください。

2

手を動かす

知識をインプットするだけで終わらせず、実際の
取組につなげる

- 本資料は実務に活かしやすい形で、DX推進の流れをプロセス毎に区切り、各パートの検討ステップや具体例を解説しています。
- 付録の作業用のひな形は、編集・加工が可能です。本文を読んだ後、ぜひ実務にご活用ください。

1

DX推進の「型」を理解する

基本的なプロセスを理解した上で、地域に落とし込む

- 本資料では各プロセスの基本ステップや留意点等を、実際の事例も踏まえながら解説しています。
- 進め方に悩んだ時だけでなく、方針が定まっている場合の確認用資料としてもご活用ください。

DX推進の心構え（DX取りまとめ・原課担当者の上長）

- DX推進においては、DX取りまとめ・原課担当者が直面する壁を上長の皆様がどう取り除くかが重要になります。具体的には以下の点に留意しつつ、担当者の主体的な取組を支える姿勢が求められます。

① 目指すべき方向性を守る

- 検討を進め、事業を具体化させる中で視野が狭まり、デジタル技術の導入そのものが目的化してしまう恐れがあります。定期的に「何を解決したいのか」「どのような姿を目指しているのか」という原点に立ち返り、**取組の方向性を軌道修正することが重要**です。

② 挑戦する現場を守る

- 業務が現状のままでも継続できている場合、DX推進に対する関係者の合意形成が困難な場合もあります。現状維持を求める意見に共感を示しつつ、目指す姿に向けた取組を止めないためにトップダウンで判断し、**歩みを進める立場を引き受けることも重要な役割**です。
- また、交渉の場や説明を求められるシーン、特に運用開始後に軌道に乗って成果が出るまで必要な期間に出がちな**負の意見への矢面に立つ姿勢**を示すことで、現場が動きやすくなります。

DX取りまとめ・原課担当者 = DX推進の取組主体



- ✓ 地域が目指す姿とその実現のために必要な変革を見定め、デジタル技術の活用も視野に入れつつ、取るべきアクションの検討を進める
- ✓ 取組への協力を仰ぐ必要がある関係者、合意を得るべき相手方に対して交渉・説明を行い、一体となって目指す地域の姿の実現を図る

DX取りまとめ・原課担当者の上長 = あるべき方向を示し・環境を整える役割

- ✓ 目指す姿に向けた取組になっているかを確認し、手段（デジタル技術）ありきになっている場合には方向修正する
- ✓ 状況に応じて、担当者ではなく上長自身が判断と説明の責任を担う



1

取組をはじめるまえに

..... P3-P6

2

デジタル活用のための
各プロセスの解説

..... P7-P65

3

Appendix

..... P66-P112

解説の全体像

本資料では、デジタル活用に向けた基本的な検討の流れに沿ってそれぞれの進め方を解説しています。「全体を一読する」「必要な部分のみを読む」等、状況に合わせてご覧ください。また、記載の順序で進める必要があるわけではありません。必要に応じて順序も入れ替えて活用ください。

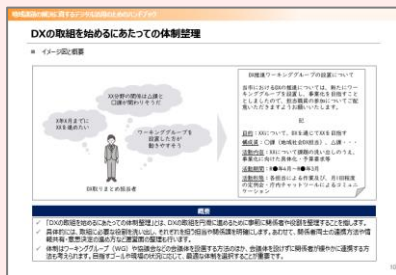


各パートの構成

- スライドはメニュー毎に4枚構成で整理しています

01 イメージ図と概要

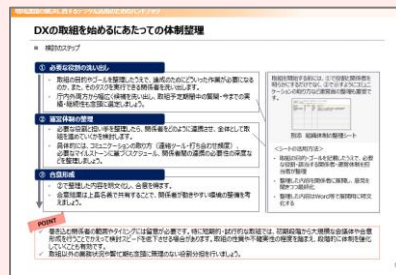
各プロセスにおける作業の流れをイメージ図で示すとともに、作業概要を簡潔に整理



作業の全体像を掴む

02 検討のステップ

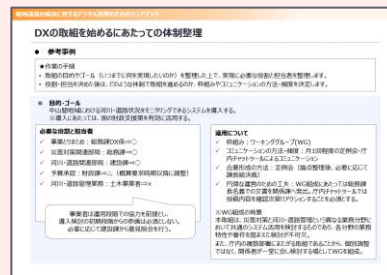
各プロセスの具体的な作業内容及び作業の留意点、ツールの使い方等を整理



作業の進め方を理解する

03 参考事例

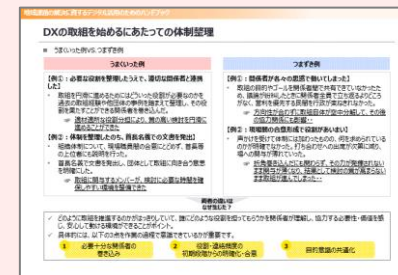
検討のステップに沿って作業を進めた結果、整理された成果物を、参考事例をもとに提示



事例を通して作業のイメージを具体化する

04 うまくいった例VS. つまずき例

各プロセスについて、上手くいった事例・つまずき事例を比較し、両者の差が生じた要因を整理



成果を分けた判断・進め方の違いを実感する

DXの取組を始めるにあたっての体制整理

● イメージ図と概要

DX推進ワーキンググループの設置について

当市におけるDXの推進については、新たにワーキンググループを設置し、事業化を目指すこととしましたので、担当職員の参加についてご配慮いただきますようお願いいたします。

記

目的：XXについて、DXを通じてXXを目指す

構成員：○課（地域社会DX担当）、△課・・・

活動内容：XXについて課題の洗い出しの上、事業化に向けた具体化・予算要求等

活動期間：令和●年4月～令和●年3月

活動形態：各担当による作業及び、月1回程度の定例会・庁内チャットツールによるコミュニケーション

概要

- ✓ 「DXの取組を始めるにあたっての体制整理」とは、DXの取組を円滑に進めるために事前に関係者や役割を整理することを指します。
- ✓ 具体的には、取組に必要な役割を洗い出し、それぞれを担う担当や関係課を明確にします。併せて、関係者同士の連携方法や情報共有・意思決定の進め方等、運営面の整理も行います。
- ✓ 体制はワーキンググループ（WG）や協議会等の会議体を設置する方法のほか、会議体を設けずに関係者が緩やかに連携する方法も考えられます。目指すゴールや現場の状況に応じて、最適な体制を選択することが重要です。

DXの取組を始めるにあたっての体制整理

● 検討のステップ

① 必要な役割の洗い出し

- ▶ 取組の目的やゴールを整理した上で、達成のためにどのような作業が必要になるのか、また、そのタスクを実行できる関係者を洗い出します。
- ▶ 庁内外両方から幅広く候補を洗い出し、取組予定期間中の繁閑・これまでの実績・継続性も念頭に選定しましょう。

② 運営体制の整理

- ▶ ①で必要な役割と担い手を整理した上で、関係者をどのように連携させ、全体として取組を進めていくかを検討します。
- ▶ 具体的には、コミュニケーションの取り方（連絡ツール・打ち合わせ頻度）、必要なマイルストーンに基づくスケジュール、関係者間の連携の必要性の深度などを整理しましょう。

③ 合意形成

- ▶ ②で整理した内容を明文化し、合意を得ます。
- ▶ 合意結果は上長名義で共有することにより、関係者が動きやすい環境の整備を図りましょう。

取組を開始する前には、①で役割と関係者を明らかにするだけでなく、②で示すようにコミュニケーションの取り方等運営面の整理も重要です。



A screenshot of a spreadsheet titled '別添 組織体制の整理シート' (Attachment: Organization Structure整理シート). The spreadsheet has columns for '役割' (Role), '担当者' (Responsible Person), '連携頻度' (Frequency of Collaboration), and '備考' (Remarks). It contains several rows of data, including names like '山田太郎' and '佐藤花子'.

別添 組織体制の整理シート

<シートの活用方法>

- 取組の目的・ゴールを記載した上で、必要な役割・該当する関係者・運営体制を担当者が整理
- 整理した内容を関係者に展開し、意見を聞きつつ最終化
- 整理した内容はWord等で展開用に明文化

POINT

- ✓ 巻き込む関係者の範囲やタイミングには留意が必要です。特に短期的・試行的な取組では、初期段階から大規模な会議体や合意形成を行うことでかえって検討スピードを低下させる場合があります。取組の性質や不確実性の程度を踏まえ、段階的に体制を強化していくことも有効です。
- ✓ 取組以外の業務状況や繁忙期も念頭に無理のない役割分担を行いましょう。

DXの取組を始めるにあたっての体制整理

● 参考事例

★作業の手順

- ・ 取組の目的やゴール（いつまでに何を実現したいのか）を整理した上で、実現に必要な役割と担当者を整理します。
- ・ 役割・担当を決めた後は、どのような体制で取組を進めるのか、枠組みやコミュニケーションの方法・頻度を決定します。

■ 目的・ゴール

中山間地域における河川・道路状況をモニタリングできるシステムを導入する。

※導入にあたっては、国の財政支援策を有効に活用する。

必要な役割と担当者

- ✓ 事業とりまとめ：総務課DX係⇒○
- ✓ 災害対策関連部局：総務課⇒○
- ✓ 河川・道路関連部局：建設課⇒○
- ✓ 予算承認：財政課⇒△（概算要求時期以降に調整）
- ✓ 河川・道路管理業務：土木事業者⇒×

事業者は運用段階での協力を前提とし、導入検討の初期段階からの参画は必須としない。
必要に応じて建設課から意見照会を行う。

運用について

- ✓ 枠組み：ワーキンググループ(WG)
- ✓ コミュニケーションの方法・頻度：月1回程度の定例会・庁内チャットツールによるコミュニケーション
- ✓ 合意形成の方法：定例会（論点整理後、必要に応じて課長級決裁）
- ✓ 円滑な運営のための工夫：WG組成にあたっては総務課長名義での文書を関係課へ発出。庁内チャットツールでは投稿内容を確認次第リアクションすることを必須とする。

※WG組成の背景

本取組は、災害対策と河川・道路管理という異なる業務分野において共通のシステム活用を検討するものであり、各分野の業務特性や要件を踏まえた検討が不可欠。

また、庁内の複数部署にまたがる取組であることから、個別調整ではなく、関係者が一堂に会し検討する場としてWGを組成。

DXの取組を始めるにあたっての体制整理

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：必要な役割を整理した上で、適切な関係者と連携した】

- 取組を円滑に進めるためにはどういった役割が必要なのかを過去の取組経験や他団体の事例を踏まえて整理し、その役割を果たすことができる関係者を巻き込んだ。
 - 👉 適材適所な役割分担により、質の高い検討を円滑に進めることができた

【例②：体制を整理したのち、首長名義での文書を発出】

- 組織体制について、現場職員間の合意にとどめず、首長等の上位者にも説明を行った。
- 首長名義で文書を発出し、団体として取組に向き合う意思を明確にした。
 - 👉 取組に関与するメンバーが、検討に必要な時間を確保しやすい環境を整備できた

つまずき例

【例①：関係者が各々の思惑で動いてしまった】

- 取組の目的やゴールを関係者間で共有できていなかったため、議論が紛糾したときに関係者全員で立ち返る拠り所がなく、営利を優先する民間を行政が束ねきれなかった。
 - 👉 方向性が合わずに取組自体が空中分解して、その後の協力関係にも影響・・・

【例②：現場間の合意形成で役割があいまい】

- 声をかけられて体制に加わったものの、求められている役割や期待値が明確ではなかったため、打合せへの出席が次第に減り、場への関与が薄れていった。
 - 👉 折角巻き込んだにも関わらず、その力が発揮されないまま関与が薄くなり、結果として検討の質が高まらないまま取組が進んでしまった・・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ どのように取組を推進するのかがはっきりしていて、誰にどのような役割を担ってもらうかを関係者が理解し、協力する必要性・価値を感じ、安心して動ける環境ができることがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

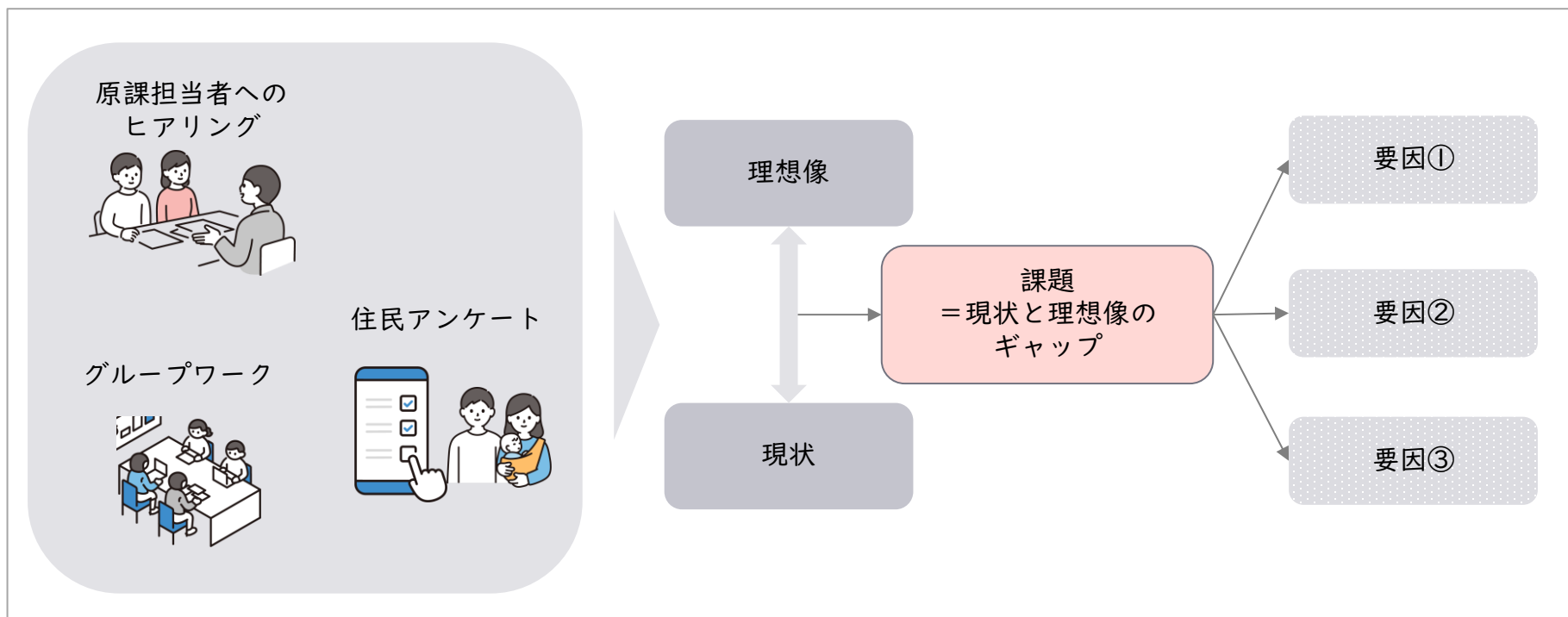
1 必要十分な関係者の
巻き込み

2 役割・連絡頻度の
初期段階からの明確化・合意

3 目的意識の共通化

地域課題の洗い出し・分析

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「地域課題の洗い出し・分析」とは、DX取りまとめ担当者が原課担当者や住民の声を基に、解決すべき地域課題を明確にする作業です。
- ✓ 施策の検討から入るのではなく、まずは課題（＝現状と理想像とのギャップ）を明らかにすることで、地域の実態やニーズに応じて「何に取り組むべきか」を具体的に見極め、適切な施策の検討へとつなげることができます。

地域課題の洗い出し・分析

● 検討のステップ

① 現状・理想像の洗い出し

- ▶ 地域の現状と理想像を洗い出します。
現状：地域の実態を示す事実 理想像：地域のありたい姿
- ▶ サービス・製品ありきの検討にならないために、「サービス・製品を導入した状態」を理想像とせず、地域が「こうありたい」と考える未来の状態を検討しましょう。

② 課題の洗い出し

- ▶ 現状と理想像を踏まえ、差分となる課題を導出します。
- ▶ 現状と理想像が乖離していることで何に困っているのか、どこに改善の余地があるのかを検討しましょう。

③ 課題の分析

- ▶ 課題が生じた要因・解決できていない理由を洗い出し、根本的な要因を検討します。
- ▶ 「人が足りないから」等のコントロールしづらい理由に帰結せず、課題解決の方向性に繋がる形で前向きに検討しましょう。

原課担当者へのヒアリングやグループワーク、住民アンケートの実施が有効です。原課担当者からはいきなり「課題」が意見としてあがることもありますが、その場合も①に立ち返って現状・理想像を整理することが重要です。

別添 地域課題・解決の方向性検討シート

<シートの活用方法>

- 原課担当者にシートを展開・作業依頼し、回収した内容を踏まえヒアリングを実施
※シートの記載内容を踏まえてヒアリング対象課を選定するの一案
- 原課担当者を交えたヒアリングやグループワークの結果をシートに取りまとめ

POINT

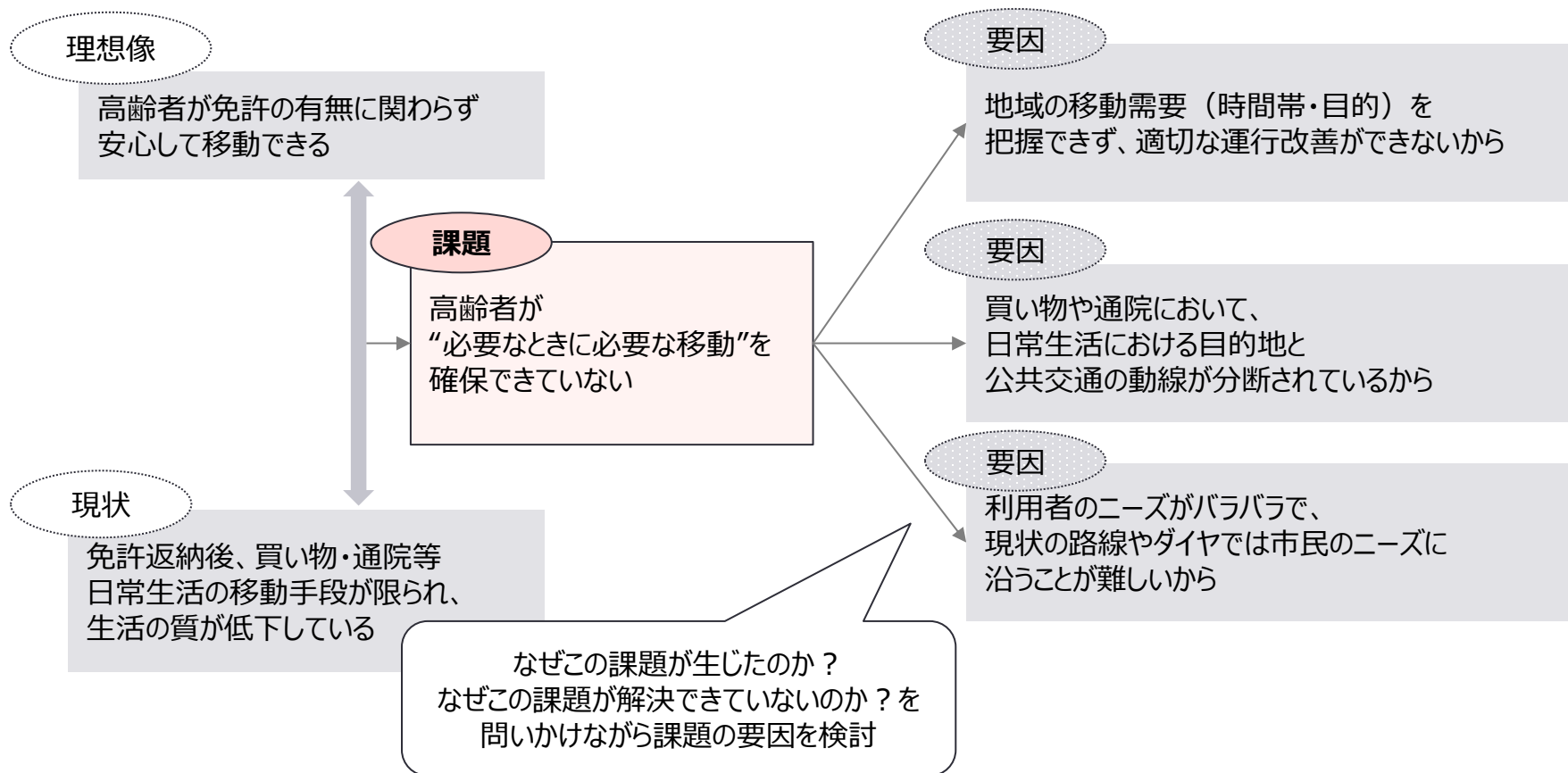
- ✓ DXに限った内容に絞り込まず、幅広く課題を洗い出すことが重要です。
- ✓ また、マイナスな状況だけでなく「今の地域をより良くするために」といった観点や「今はそこまで困っていないが放置すると将来的にマイナスな状況になりうる」といった観点からも潜在的な課題を洗い出すことが求められます。

地域課題の洗い出し・分析

● 参考事例

★作業の手順

- ・ 現状・理想像から差分となる課題を洗い出します。
- ・ 課題を洗い出した後は、一つの課題に対し複数の要因が潜んでいる可能性を念頭に置いて課題を分析します。



地域課題の洗い出し・分析

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：全職員アンケート・全課への個別ヒアリングを通じて、現場の課題感や思いを丁寧に把握できた】

- 課題の洗い出しにあたり、全職員向けアンケート及び全課への個別ヒアリングを実施。現場での課題感や改善意欲を把握し、単なる不満の列挙ではなく「どうすれば良くなるか」という建設的な意見を引き出した。

☞ 原課職員の納得感を得つつ、解決の方向性検討に直結する課題整理ができた

【例②：住民アンケートを通じて、行政の目線では気づきづらい生活上の困りごとを把握できた】

- 住民アンケートを実施し、交通・子育て等、日常生活に根ざした課題の洗い出しを実施。「買い物や通院の短距離移動の手段がない」等、当事者目線の意見を把握できた。

☞ 行政の想定していなかった課題を幅広く洗い出せた

つまずき例

【例①：課題の分析で後ろ向きな要因ばかり導出された】

- 課題の分析を行ったものの、「人が足りない」「予算がない」「余裕がない」といった消極的な要因ばかり導出された。

☞ 課題解決の方向性検討に繋がらなかった・・

【例②：サービス・製品ありきで課題を後付けした結果、地域ニーズと乖離した導入につながった】

- サービス・製品導入を前提に課題の整理を進め、住民や原課職員のニーズを十分に把握しないまま「それらしい課題」を後付けする形で計画を作成。結果、サービス・製品導入後に利用が伸びず、想定した効果が得られなかった。

☞ サービス・製品中心で課題を整理した結果、地域の実態とずれた課題認識に・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 現場や住民の声を踏まえ、地域特性や実態に即した課題を整理できたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

1

住民・職員の
多様な視点の反映

2

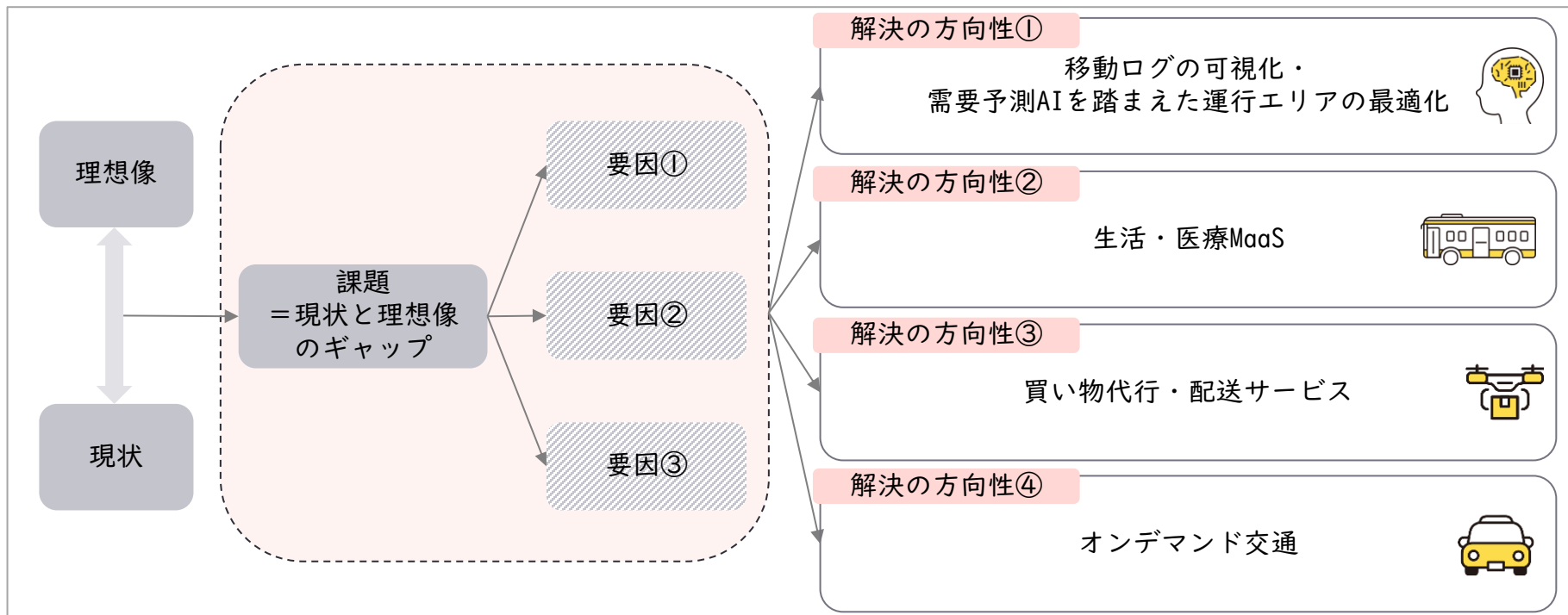
課題を前向きな
改善テーマとして捉える姿勢

3

サービス・製品ありきではない
本質的な課題の把握

課題解決の方向性検討

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「課題解決の方向性検討」とは、課題や課題を引き起こしている要因に対してどのように解決を図るのか、対応の方向性を検討する作業です。
- ✓ 他自治体の取組を単純に横展開するのではなく、自地域の実情に合わせた解決の方向性を検討することにより、地域の中で実際に機能し、定着する施策の検討に繋げることができます。

課題解決の方向性検討

● 検討のステップ

① 解決の方向性の洗い出し

- ▶ インターネットでの検索や事業者へのヒアリングにより他団体の取組を情報収集（P.26-29参照）し、自地域の課題解決の方向性を幅広く洗い出します。
- ▶ 他団体の取組からの着想だけでなく、解決の方向性を一から検討することも重要です。

② 解決の方向性の自地域への落とし込み

- ▶ 洗い出した解決の方向性について、自地域の実情を踏まえた内容に落とし込みます。解決の方向性を具体化するにあたり、要件の検討（P.42-45参照）等を併せて実施する必要があります。
- ▶ 自地域において既に実施している他の施策との連携を考慮するのも一案です。

③ （解決の方向性の絞り込み）

- ▶ 解決の方向性が複数ある場合には、DX取りまとめ・原課担当者の意向、コスト等を踏まえて実現可能性を検討し、必要に応じて絞り込みを行います。
- ▶ 優先順位付け（P.22-25参照）や費用対効果の検討（P.46-49参照）による絞り込みも有効です。

別添 地域課題・解決の方向性検討シート

<シートの活用方法>

- DX取りまとめ担当で解決の方向性（案）を記載した上で原課に展開し、原課担当が進めたい解決の方向性（案）を選定する
- 課題の洗い出し・分析作業と併せて原課に依頼し、他団体の取組を調査しながら原課担当で解決の方向性の洗い出しを実施する
- 他団体の取組・リンクを記載する列を追加する等、シートのカスタマイズも可能

POINT

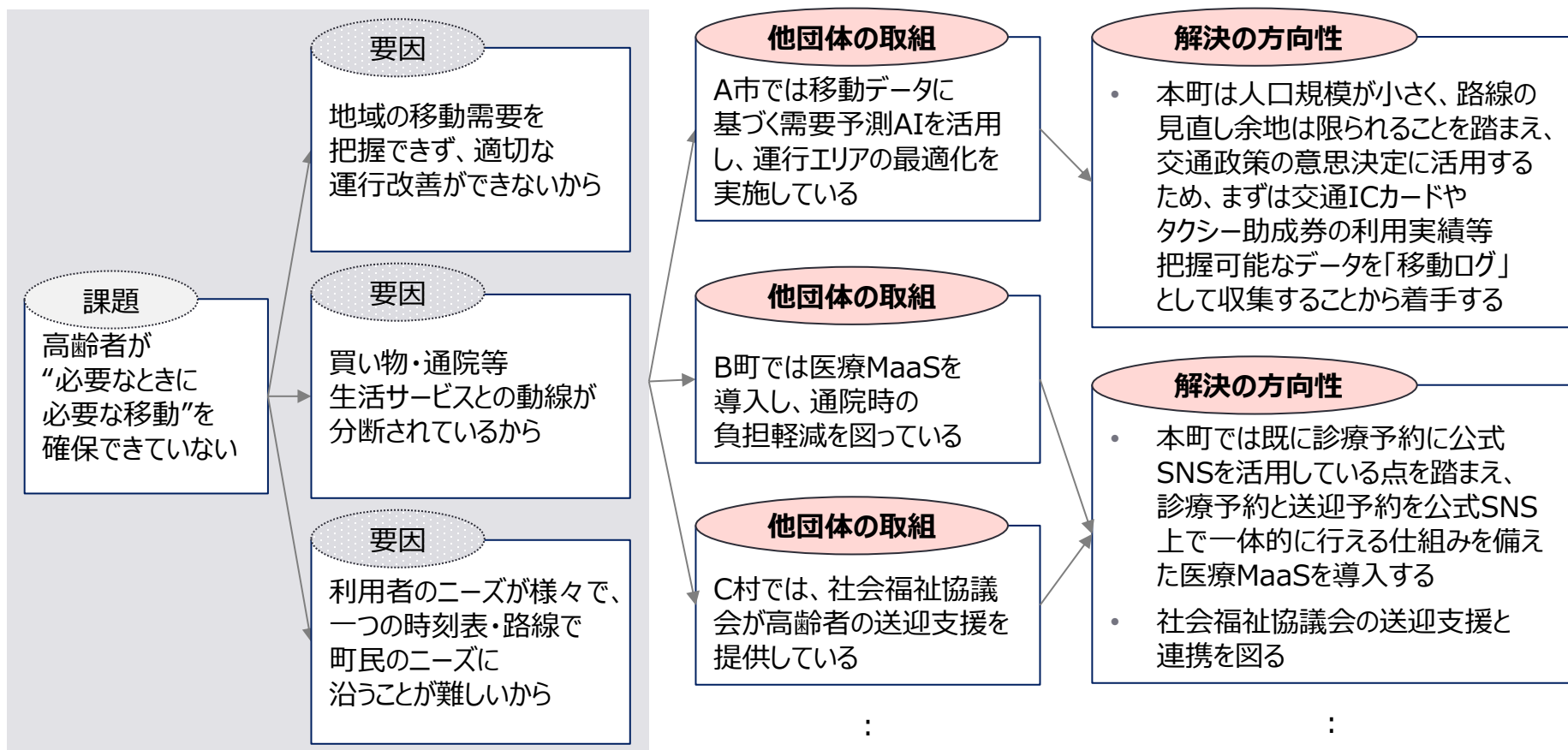
- ✓ 最初から選択肢を狭めず、他団体の取組や民間事業者の展開するサービス・製品を幅広く調べた上で、自地域の実情に即した解決の方向性を検討することが重要です。
- ✓ また、複数の課題や要因をまとめて解消できる“効率的な解決の方向性”がないかを念頭に置きながら検討しましょう。

課題解決の方向性検討

● 参考事例

★作業の手順

- 他団体の取組を参考に、取りうる課題解決の方向性を幅広く洗い出します。
- その上で、自地域の実情や既存の他施策との連携可能性を考慮しながら、自地域における解決の方向性を検討します。



課題解決の方向性検討

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：他団体の取組を自地域に合わせて調整し、実効性の高い解決の方向性を検討できた】

- 他団体で成功している取組を参考にしつつ、自地域では高齢者の利用に対する不安を踏まえ、社会福祉協議会によるサポート体制を加えた。

☞ 高齢者の利用も広がり、“使われる”サービスにつながった

【例②：複数の課題をまとめて解消できる解決の方向性を検討できた】

- 複数の部署が共通の課題を抱えている・課題の背後に共通の要因が潜んでいることに気づき、幅広い分野に効果を発揮する“効率的な解決策”を見出すことができた。

☞ 課題解決に係る人的・金銭的コストを最小限に抑えた解決の方向性を整理できた

つまずき例

【例①：原課を巻き込めず、現場の実態と計画内容がずれたまま検討が進んでしまった】

- 原課との調整が不十分なままDX取りまとめ担当で解決の方向性検討を進めた結果、実務のフローや運用上の制約が十分に反映されなかった。

☞ 後になって原課から多くの懸念が示され、計画策定における手戻りが発生・・・

【例②：事例に引っ張られ、当初の目的からずれた解決の方向性となった】

- 他団体の取組を調べる中で、先進的に見える事例に関心が集まり、本来解決すべき地域課題との関係性を十分に整理しないまま解決の方向性検討を進めた。

☞ 検討過程で見栄えや先進性を重視しすぎると目的が曖昧になり、活用されない施策に・・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 課題解決の目的を一貫して意識しながら、自地域に合った解決の方向性を柔軟に検討できたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

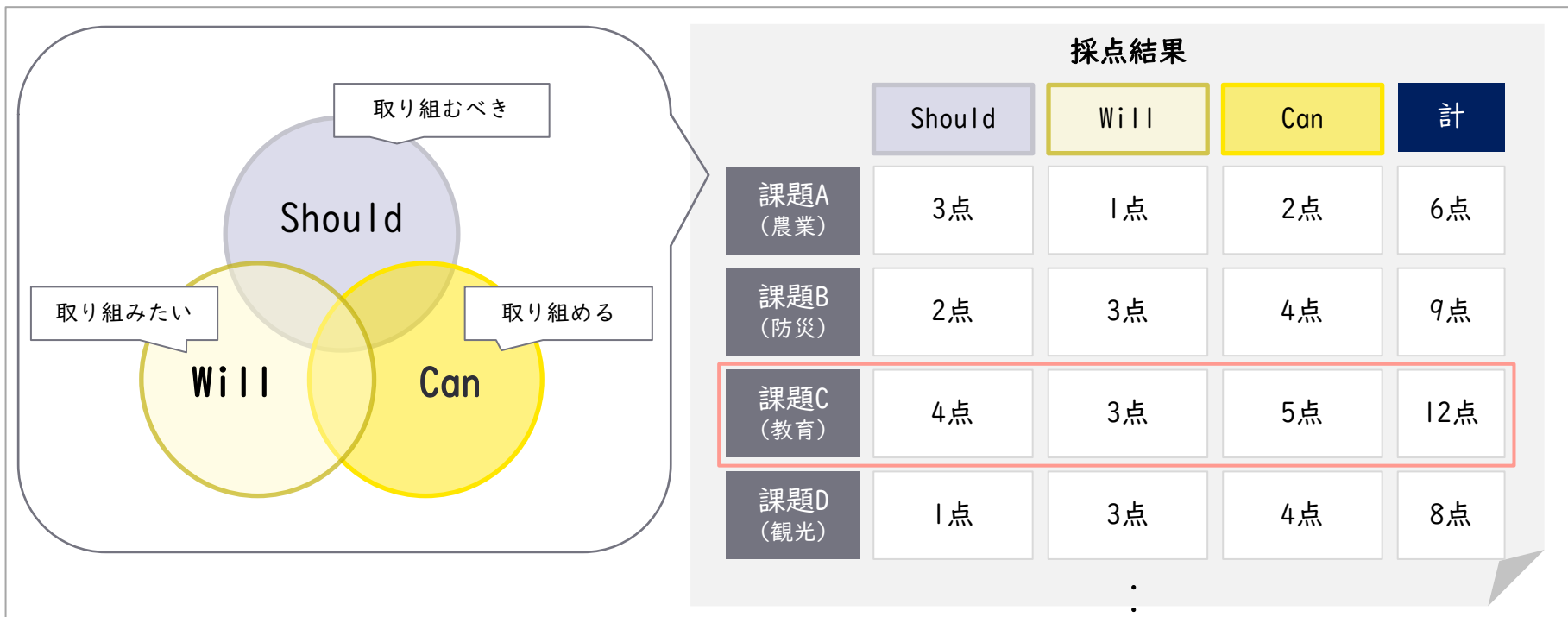
1 課題解決の目的を見失わない姿勢

2 自地域の実態に応じた柔軟な発想

3 横断的な視点・関係者の巻き込み

地域課題・施策の優先順位付け

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「地域課題・施策の優先順位付け」とは、課題を洗い出した後に、どれから取り組むべきかを整理する作業です。
- ✓ 課題・施策をただ並べるだけでは、「どこから手をつければよいか分からない」「大事なものが感覚で選ばれる」といった問題に陥りがちです。団体の状況に応じた評価基準を設けて順位付けを行うことで、判断に根拠が生まれ、合意形成も進めやすくなります。
- ✓ さらに、分野の異なる課題でも共通の基準で比べられるため、財政部局等への説明でも説得力を持たせることができます。

地域課題・施策の優先順位付け

● 検討のステップ

① 関係者の巻き込み

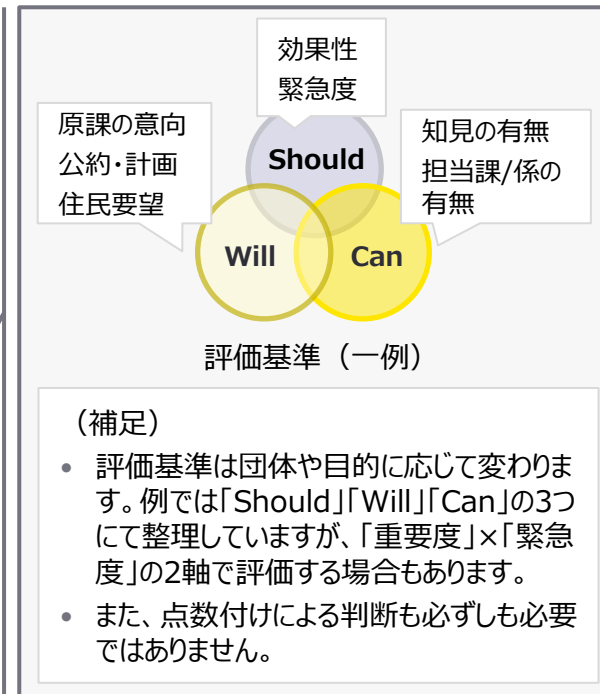
- ▶ 優先度設定の議論に誰を巻き込む必要があるかを検討します。タテの関係（担当課の上長～担当レベル）、ヨコの関係（庁内他部局等）の広がり観点で必要性を判断しましょう。
- ▶ 場合によっては、予算決定にかかわる理事者や財政部局も巻き込みます。

② 評価基準の検討・精査

- ▶ ①で決定した関係者の意見も踏まえつつ、優先順位付けの目的に沿う評価基準を検討します。
- ▶ 評価基準の中でも、例えば特にShouldを重視して判断したい等、どの基準に重きを置くかについても議論しましょう。

③ 評価基準に基づく評価・優先順位付け

- ▶ ②の評価基準を用いて、評価・優先順位付けを行きましょう。
- ▶ 複数人で評価する場合にも、個別採点の合算もしくは全体での議論を通じた評価の可能性があります。個別採点を合算する場合は、Excelツールを用いて採点表を作成すると作業がスムーズになります。



POINT

- ✓ 納得感のある優先順位付けには、定量的な評価基準（地域課題の対象となる人数・施策がもたらす効果を受ける人数等）を含めることが重要です。そうすることにより、採点後の庁内・議会への説明や、合意形成の基盤につながります。

地域課題・施策の優先順位付け

● 参考事例

★作業の手順

- 優先順位付けの対象について、採点及び当該点数にした根拠を明確化します。
- 部門を横断した判断が必要になる場合は、各課の検討には主観が入りうることに留意し、誰がどういった形で評価するのかを検討します。

課題	Should (取り組むべき課題か)	Will (取り組みたい課題か)	Can (取り組める課題か)	合計
住民が“必要なときに必要な移動”を確保できていない	5点 近い将来にバス路線の縮小が予定されており、迅速に対応したい	5点 原課の意向が強い	4点 地域内に公共交通に精通した教育機関の有識者がいる	14点
除雪状況を現地に赴いて確認しており、除雪判断が効率的でない	4点 除雪開始が遅くなることで渋滞が発生している	3点 総合計画に取組項目として記載されている	3点 導入費用がかさむものの、交付金が活用可能	11点
		⋮		
高齢者・要介護者等の情報をリアルタイムに共有する仕組みがない	4点 住民の命に関わるため喫緊の課題である	4点 住民からの要望を受けている	2点 一部無料のツールで対応可能	10点
観光客に関するデータの収集・活用ができていない	2点 現状でも観光客数は増加傾向のため数年以内に取り組みたい	2点 観光振興を地域目標に掲げている	1点 多額の導入費用に加えて職員の運用に懸念がある	5点

地域課題・施策の優先順位付け

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：優先すべきWGテーマを適切に設定できた】

- 庁内でDXを推進するWGのテーマ選定にあたり、まず「どの課題をWGで扱うべきか」を判断するための評価基準を策定し、各課から挙げられた地域課題を評価した。
 - ☞ 単独の課で対応可能な課題と、複数課で横断的に検討すべき課題を整理し、WGで取り組むべき内容を明確化できた

【例②：1つの課による独断の判断を避け、庁内の総意を得られた】

- 公開型GISの実装にあたり、庁内で保有するデータを整理し、優先的に搭載すべきデータを検討。関係課を集め、庁内横断で協議しながら優先順位付けを行った。
 - ☞ 課ごとに異なる視点を反映しつつ、公開型GISへの搭載方針を庁内で共有することができた

つまずき例

【例①：優先順位の未整備により意思決定が停滞した】

- ヒアリングを踏まえ、課題の一覧化まではできたものの、その後の優先順位付けや取組方針の検討に進めず、具体的な行動につながらなかった。
 - ☞ 課題ごとの重要度が分からず、数ある課題の中から何を優先して取り組むべきか判断できない状況に…

【例②：恣意的な判断によって施策が実行された】

- 庁内の複数事業から取組を決定する際、優先度を判断する評価基準が曖昧で、関係課の間で共通理解が得られなかった。
 - ☞ 課題の優先度を客観的に示すことができず、予算要求の場面で財政部局等に説得力を持って説明できない状況に…

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 課題・施策を一覧化するだけでなく、評価基準を設けて庁内横断で優先順位を付け、次の行動につながられたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

1

目的に沿った評価基準

2

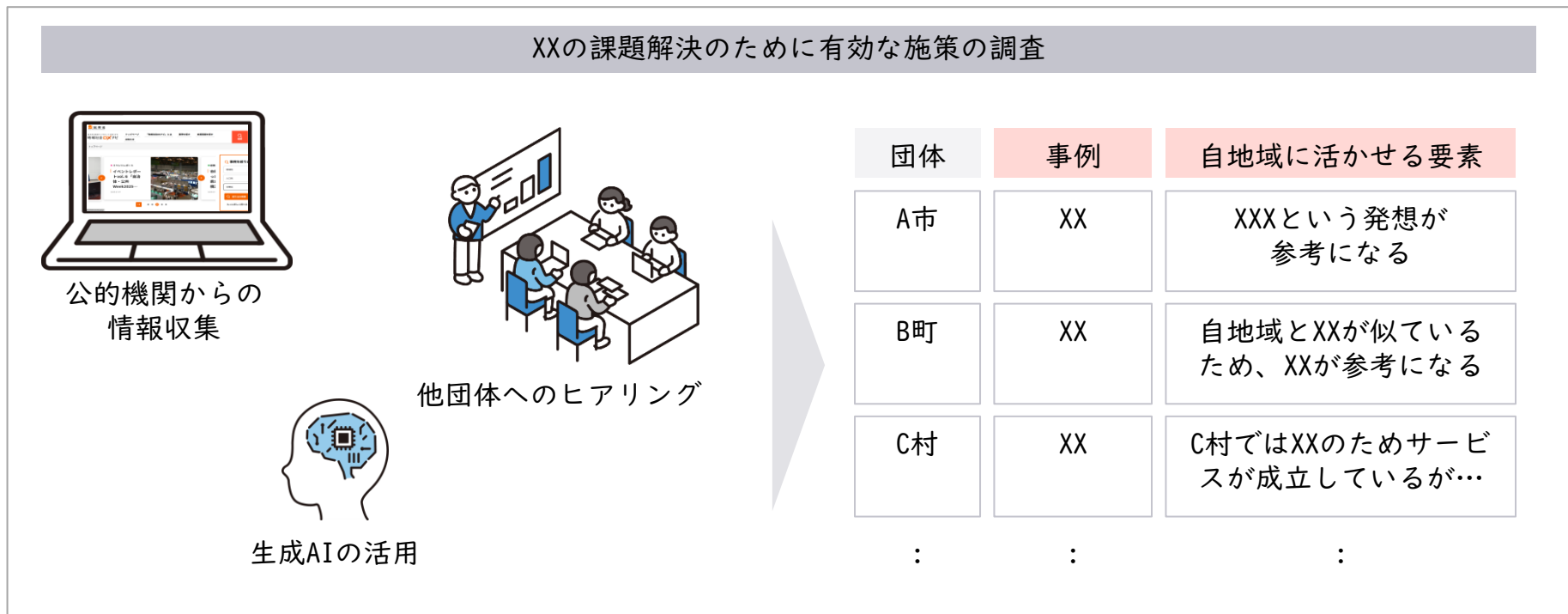
横断的な関与

3

優先順位付け後の
行動への接続

他団体における事例収集

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「他団体における事例収集」とは、他団体の好事例や失敗事例を調べ、課題解決のための着想や進め方のヒントを得る作業です。
- ✓ 公的機関や地方公共団体の公開情報、民間事業者の実績等を幅広く調べることで、多様な課題解決策を把握できます。
- ✓ 単に他団体の取組を横展開するのではなく、自地域の課題や特性に照らして活かせる要素を抽出することにより、より実効性の高い知見に昇華することができます。

他団体における事例収集

● 検討のステップ

① 目的の明確化

- ▶ 事例を効率的に収集するため、事例収集を始める前に目的（何に活用するために、どのような情報を調べるのか）を明確にします。
- ▶ 例えば、分野毎にDX施策を幅広く知りたい、サービス・製品を扱っている事業者情報や費用感を知りたい等、目的は様々です。

② 幅広い事例収集

- ▶ 公的機関や民間事業者のサイトを活用しながら幅広く事例を収集します。
- ▶ 運用上の課題について実装済の他自治体に直接問い合わせたり、生成AIを活用して効率的に事例収集するのも有効です。

③ 自地域の検討に活かせる要素の整理

- ▶ 収集した事例を一覧化し、自地域での検討に活用できる要素を整理します。
- ▶ 団体規模、地域特性や財政状況、職員の体制等を踏まえ、どの部分を取り入れると効果的か、どの部分は自地域の特性を踏まえると変更が必要か見極めましょう。

DXの取組に係る公的機関の参照先（例）

- 総務省
[地域社会DXナビ](#)
- 内閣府
[RAIDA](#)
- 内閣府
[地方創生SDGs官民連携プラットフォーム](#)
- デジタル庁
[デジタル地方創生サービスカタログ](#)



総務省
地域社会DXナビ



内閣府
RAIDA

POINT

- ✓ 多様な情報源から幅広く事例を収集しつつ、信頼性と自地域への適合性の両方を意識することが重要です。
- ✓ 単に情報を集めるのではなく、自地域の特性等に照らして「検討に活かせる要素」を見極め、自地域のDX推進を後押しできる実効性のある知見へと昇華していきましょう。

他団体における事例収集

● 参考事例

★作業の手順

- ・ 目的を明確化した上で、事例収集を実施します。
- ・ その上で、事例を一覧化し、自地域の検討に活かせる要素を整理します。

目的：高齢者が“必要なときに必要な移動”を確保できるようにするため、他団体の取組を調査し、活かせる要素を整理する

団体	事例	自地域の検討に活かせる要素
A市	移動データに基づく需要予測AIを活用し、運行エリアの最適化を実施している	A市の人口動態や地形等を踏まえると、交通需要が一定集約されていることから需要予測AIを活用したサービスが成立していると考えられる。一方、本町においては移動需要が山間部において分散していることに加え、そもそも移動に関する基礎的なデータが十分に把握できていない状況であるため、まずは 移動に係るデータ収集に取り組む必要 があると考えられる
B町	医療MaaSを導入し、通院時の負担軽減を図っている	B町のように医療機関が一定程度集約されている地域であっても、高齢化や移動手段の制約により通院の負担が大きい場合は医療MaaSが有効に機能していると思われられる。本町においても同様の課題がみられることから、通院負担の軽減という視点で 医療・交通を一体的に捉える発想 が参考になる
C村	社会福祉協議会が関与し、福祉的な送迎支援と公共交通を補完的に組み合わせた移動支援を提供している	本町においても、公共交通の担い手不足や利用の制約といった課題がある中、移動を交通施策だけで完結させるのではなく、 福祉分野と役割分担・連携を図る視点 は有効と考えられる
D市	ケーブルテレビを活用し、テレビ画面からオンデマンド交通の予約・取消ができる仕組みを導入している	オンデマンド交通の導入は先進的な取組であり、現時点で直ちに導入することは難しいと考えられる。一方で、 テレビという既存の生活インフラを活用し、リモコン操作で予約・取消ができる仕組み は、スマートフォンの操作が難しい高齢者にとって有効であり、導入手法として参考になる

他団体における事例収集

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：他自治体への直接ヒアリングにより、実践的な知見を得られた】

- 既にサービス・製品を導入済みの他自治体に直接コンタクトを取り、導入後の課題や運用面の工夫等、デスクトップリサーチでは得られない“生の声”を収集した。
 - ☞ 実体験に基づく具体的な情報を得ることにより、施策の検討において実現性と説得力を高めることができた

【例②：生成AIを活用して効率的に情報を整理しつつ、信頼性を担保できた】

- 生成AIを活用し、短時間で幅広い情報を俯瞰して整理した後、公的機関の資料等、信頼性の高い情報源を基に裏付け確認を行った。
 - ☞ AIの利便性と職員による検証を組合せ、効率性と信頼性を両立できた

つまずき例

【例①：事例収集の目的を定めなかった】

- 「とりあえず事例を集めよう」と進めた結果、膨大な情報に埋もれ、どの情報が自地域の課題に関係するのを見極められなかった。
 - ☞ 事例を集めること自体が目的化し、収集した情報を活かして解決の方向性を検討するという本来の目的を見失う結果に・・・

【例②：自地域の検討に活かせなかった】

- 先行事例を収集し、大都市で実装されているスーパーアプリに着目して同様のアプリ開発を目指したが、自治体規模や高齢化率の違いを踏まえた施策内容の整理が不十分なまま、事例をそのまま模倣する形となった。
 - ☞ 事例について地域特性を踏まえた検討が行われず、住民に利用されない取組に・・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 事例を「集める」ことにとどまらず、目的意識を持った情報の整理・検証を行ったか否かがポイントです。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

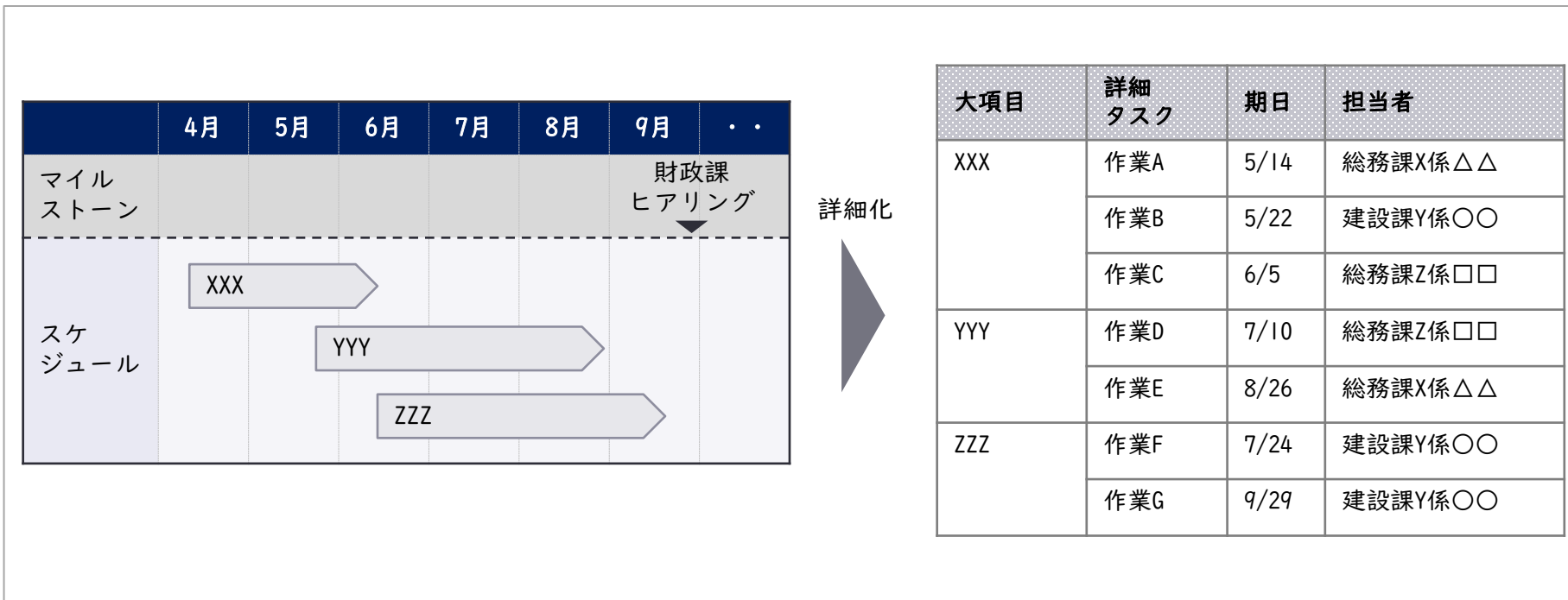
1 調査目的の明確化

2 信頼性と網羅性の確保

3 自地域の検討に活かせる要素の抽出

実行スケジュールの策定

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「実行スケジュールの策定」とは、取組を通じて最終的に目指す姿を実現するために必要となるタスクを洗い出し、誰が・いつまでに実施するのかを時系列で整理することを指します。
- ✓ 各タスクを「点」として捉えるのではなく、目指す姿に至るまでの一連の流れ＝「線」を構成する要素として整理することが重要です。厳守すべき期限やタスク間の依存関係に加え、調整や確認に要する時間も見込みながら、状況の変化に応じて見直しが可能・余裕を持ったスケジュールを検討します。

実行スケジュールの策定

● 検討のステップ

① ゴール・マイルストーン設定

- ▶ スケジュール設定の前に、取組によって何を指すのかについて検討し、地域としてのゴールを設定します。
- ▶ ゴールを達成するまでのマイルストーン（中間目標）を設定します。マイルストーンは時系列に沿いつつ抜け漏れなく洗い出しましょう。

② 大まかなスケジュールの書き起こし

- ▶ 各マイルストーンまでに何をやる必要があるか、いつ、どのくらいの期間をかけて行う必要があるかを大まかに整理し、スケジュールを一度矢羽根等で表現します。
- ▶ その中で、相互に依存関係がある作業の前後関係に留意しつつ、全体感を整理します。

③ タスクの洗い出し・整理

- ▶ マイルストーンごとに必要となるタスクを、実際に取り組むレベルの詳細タスクにまでブレイクダウンします。
- ▶ 詳細タスクに対して、だれが・いつまでに実施するのかを設定します。担当者との合意形成も併せて行うことで、認識のズレをなくすことも重要です。

詳細の実行スケジュールの管理は、スケジュールをExcel等を活用して一覧化することで容易になります。

別添 スケジュール整理シート

<シートの活用方法>

- 想定マイルストーンにおいて、対応が必要となる大まかなタスク（大項目）を洗い出す
- 大項目に対して、連なるタスク（実際に担当者に作業として振り出す単位でのタスクレベルを想定）を整理
- 整理した各タスクにおける担当者、対応期限等を設定する

POINT

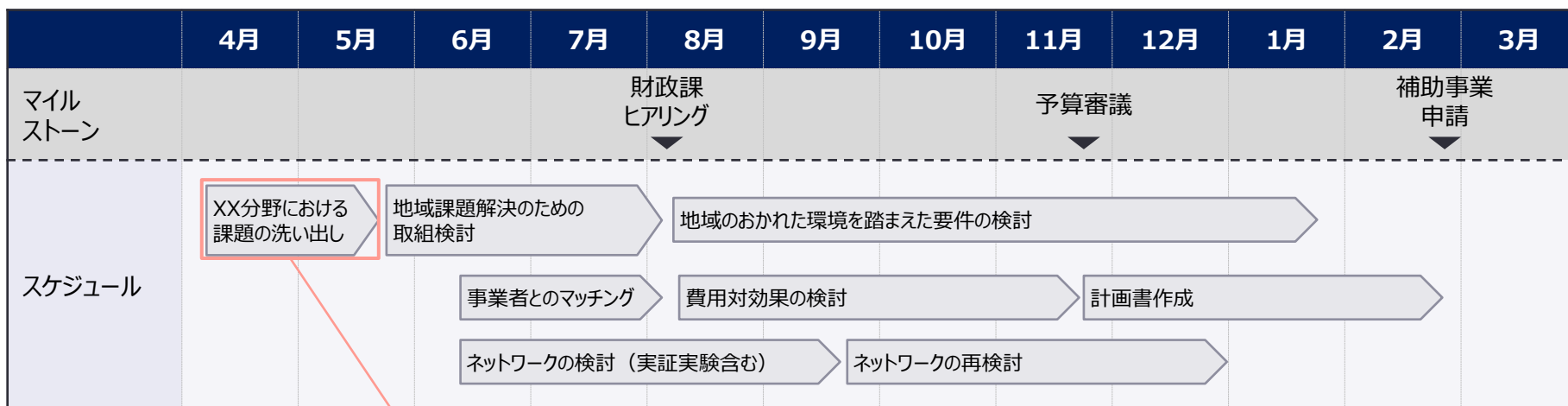
- ✓ スケジュールを作って終わりではなく、スケジュールに基づいた進捗管理・作業の見直しが重要です。進捗管理を行う担当者を決めた上で、対応時期や工数を調整しましょう。工数の予定超過や不測のトラブルに備え、余裕を持ったスケジュールを策定し、スケジュールを見直す時期・タイミングも併せて設定しましょう。
- ✓ 議会対応や地域行事等の繁閑を踏まえることで、無理のない事業推進が可能になります。

実行スケジュールの策定

● 参考事例

★作業の手順

- まず、各マイルストーンまでに実施すべき事項や期間を整理し、全体の実行スケジュール（矢羽根図等）を作成します。
- その後、矢羽根ごとの作業を個別タスクまで分解し、担当者と期限を明確にします。



大項目	詳細タスク	期日	担当者
XX分野における課題の洗い出し	地域課題の整理シート作成	4/30	総務課X係
	地域課題の整理シート記入	5/15	建設課Y係、河川管理課Z係
	ヒアリング	5/22	総務課X係、建設課Y係、河川管理課Z係

進捗管理の実施体制

- ✓ 総務課X係の〇〇が、各詳細タスクの期限1週間前に担当者へ状況確認を行い、遅延や論点を早期に把握する
- ✓ 月に1回WGの定例会を実施し、各担当者の進捗・懸念事項を提出させ、対応策を全体で検討、〇〇がスケジュールを更新した上で関係者に共有する

実行スケジュールの策定

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：期限の性質を見極めたスケジュールを設計できた】

- 国の交付金申請締め切り日等、厳守すべき期限と、庁内調整等、ある程度変更の余地がある性質の期日を区別。
 - ☞ 厳守すべき期限には特に余裕を持たせ、無理のない事業推進ができた

【例②：タスク期限を細分化し、定期的に進捗を確認した】

- 主担当者が関係者全員の作業状況をこまめに確認し、スケジュールに基づいた全体の進捗管理・必要に応じた各作業期限の見直しや作業分担の変更を行った。
 - ☞ 別業務で突発的な対応で遅延している等の状況も早期に把握でき、遅延トラブルを避けることができた

つまずき例

【例①：作業の依存関係を見極めたスケジュールを策定してしまつた】

- 「この作業が終わらないと〇〇作業が始められない」という作業のつながり・関係性を考慮しないままにスケジュールを作ってしまった。
 - ☞ 一つの作業遅延が全体に影響を及ぼすことに・・・

【例②：スケジュールを作つたまま放置してしまつた】

- スケジュールは策定したものの、スケジュールに基づくこまめな進捗管理がなされず、結局スケジュール自体が過去の資料になってしまつた。
 - ☞ 行き当たりばつたりの進捗管理になり、目標としていた年度での予算化・事業実施に至らず持ち越しに・・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 柔軟な修正の余地が残された現実的なスケジュールを作成し、作成後も定期的な進捗管理と見直しができるか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

1

作業間の依存関係の考慮

2

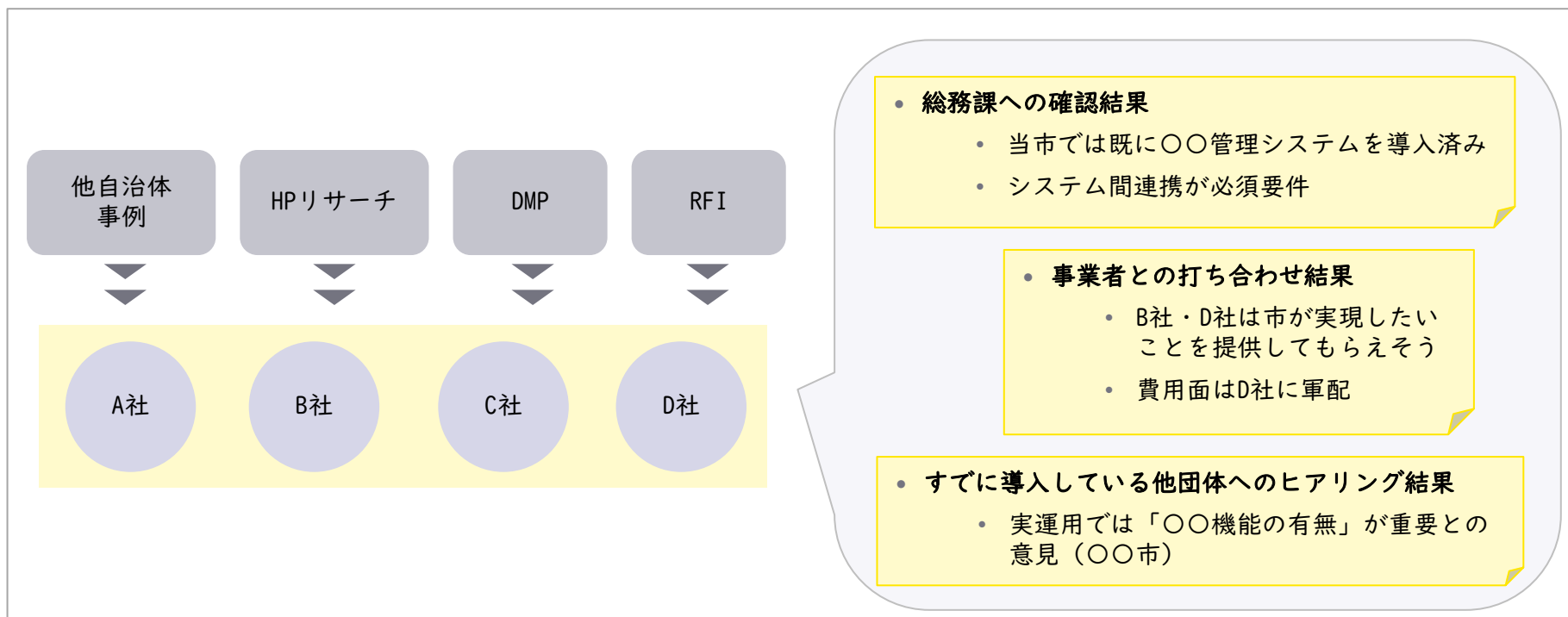
厳守すべき期限と
そうでない期限の区別

3

定期的な進捗確認・見直し

事業者とのマッチング

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「事業者とのマッチング」とは、団体が検討している施策を行うために最適な事業者とサービスを見つける作業を指します。
- ✓ 本プロセスで収集した事業者・サービス情報はその後の施策検討の前提となるため、施策全体の成否に大きく影響します。
- ✓ 複数の手段で可能な限り多くの事業者・サービス情報を集めつつ、団体にとって最適なサービスを決定するための情報・比較軸を整理することが重要です。

事業者とのマッチング

● 検討のステップ

① マッチングの前提条件の整理

- ▶ 事業者及びサービス・製品を探す前に、施策を実行する上で団体として整理すべき前提条件を明確にします。
- ▶ 例：現状・課題と実現したい姿、予算規模、考慮が必要な団体内の既存事業、必ず満たすべき条件、実装時期等

② 事業者・サービスを探す

- ▶ 前提条件の整理を行った後、条件を満たす事業者・サービスの情報を収集します。
- ▶ 「営業を受けたから」「付き合いのある事業者だから」といった限定的な情報収集ではなく、他団体事例・HP・DMP経由の収集やRFIの実施等、複数の手段から積極的に情報を収集しましょう。

③ 複数の選択肢からマッチング結果を整理する

- ▶ ②で収集した事業者及びサービス・製品の中からマッチング結果を整理します。
- ▶ サービス・製品の詳細を把握すること、判断軸を踏まえた比較の観点から事業者・他団体へのヒアリングを実施することも有効です。

DMP（デジタルマーケットプレイス）とは

- デジタル庁が整備するSaaS等の調達を迅速・簡便に行うための仕組み。2024年度より、DMPカタログサイトを通じた新たなソフトウェア調達手法として運用開始しています。

RFI（情報提供依頼）とは

- 調達に関する様々な情報を収集するために、事業者に対して技術的な情報や動向、参考事例等の提供を公に依頼する活動を指します。
- RFIは様々な団体によって実施されており、RFIで収集する情報も団体によってまちまちです。インターネットで事例を探しつつ、団体において収集したい情報が拾えるようなRFIを実施しましょう。
 参考：デジタル社会推進標準ガイドライン 実践ガイドブック

POINT

- ✓ 他団体での導入実績が多いこと自体は、自団体にとって最適であることの十分な根拠にはなりません。前提条件を整理した上で、自団体に適合するかを判断することが重要です。
- ✓ マッチングの段階で事業者を絞り込むと、詳細検討の過程で不適合が判明した場合に再調整が必要となり時間的ロスが生じます。調達の公平性にも配慮し、可能な限り候補となる事業者の情報収集を行い、網羅的に整理しましょう。

事業者とのマッチング

● 参考事例

★作業の手順

- ・ 情報収集を行う前に、何をしたいのか・制約となる条件がないかを団体内で整理します。
- ・ その上で、複数の手法で事業者・サービス情報を収集し、団体の評価軸に基づいてマッチング結果を整理します。

現状・課題と実現したい姿（目的）

- ・ 現在はXX手続きを手作業で行っているため、対応完了までに時間を要する・人為的ミスの恐れがある
- ・ Xを自動化・管理できるシステムを導入し、職員の業務負担軽減と住民の満足度向上を目指したい

制約条件

- ・ 当市ではすでにXシステムを導入しているため、システム間でデータ連携ができるように考慮する必要
- ・ 予算の兼ね合いで、団体の自己負担分は1,000万円以内に抑えたい

他自治体事例の収集

- ・ 地域社会DXナビの事例を確認した上で、当該他団体に対してExcel形式でのアンケートを発出
- ・ 導入したサービス名・費用（実装・運用費用）・導入効果等を調査

- ・ 複数の他団体に対し、サービス選定時の観点や導入後の苦労点をヒアリング
- ・ 事業者の姿勢や、運用面での評価等の実体験を収集

RFIの実施

- ・ 幅広い選択肢を得るため、求めるサービス内容を整理し、RFIを実施
- ・ 市HPでの公表に加え、事業者への周知を行い、多くの事業者から回答を収集

- ・ RFIで回答を受けた事業者のうち、特に良いと感じた数社にサービス詳細をヒアリング・懸念点のすり合わせ

マッチング結果

- ・ 結論：当市の目指す姿を実現できるサービス・製品を有する事業者はA・B・C社

事業者とのマッチング

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：自分で調べて出てくる場所以外からも情報を収集した】

- RFIを実施したことで、自らの調査では見つけることができなかった事業者からのコンタクトがあったとともに、RFIの過程の中で自分たちの検討内容も明確にできた。
 - 👉 より多くの選択肢から最適なサービスを選定することができた

【例②：HP上の情報だけでなく、「導入後の実態」を確認】

- 既にサービスを導入している団体にアンケートを取り、事業者を決めたポイントや導入後の課題を収集した。
 - 👉 公表されている導入事例・成功事例を鵜呑みにせず、失敗したポイントや留意すべき点を踏まえた判断ができた

つまずき例

【例①：付き合いのある事業者前提で検討を進めた】

- 既に自団体で導入実績があり、付き合いの長い事業者にのみ相談。他の選択肢と比較しないまま詳細検討に進み、より適したサービスに気づけなかった。
 - 👉 結果として費用が高くなり、財政部局から妥当性を問われることに・・

【例②：導入実績の多さだけで判断した】

- 既に複数の他団体でサービスを導入している事業者を、自団体にも適合すると考え、自団体特有の事情・地域特性に照らしてサービスを比較することなく、話を進めてしまった。
 - 👉 “しっくりこないサービス”の導入になってしまい、活用が進まなかった・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ できるだけ幅広い選択肢から、団体にとって最適なサービスを検討することができたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

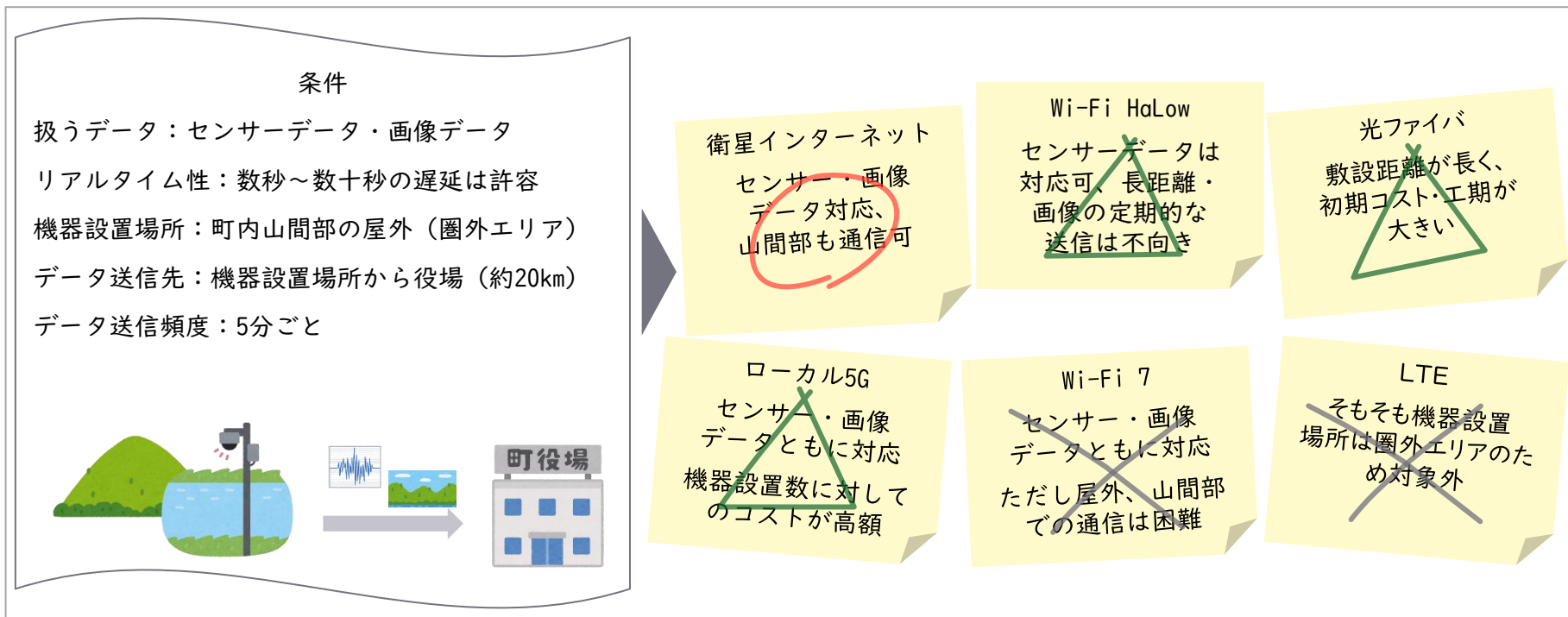
1 目的にかなう事業者選定のための判断軸の整理

2 幅広いベンダー情報の収集

3 導入後の生の声の確認

適切な通信インフラの選定

● イメージ図と概要



概要

- ✓ ソリューションが求める動きを実現できるかどうかは、設置場所や利用目的に適した通信インフラを選定できているかに大きく左右されます。
- ✓ 「適切な通信インフラの選定」では、送信データの特性、設置環境、拠点間距離等の前提条件を整理した上で、複数の通信方式を比較します。その際、技術的な対応可否だけでなく、導入・運用コストや将来的な拡張性、団体としての準備のしやすさも踏まえ、総合的に判断することが重要です。

適切な通信インフラの選定

● 検討のステップ

① 前提条件の洗い出し

- ▶ 通信インフラには複数種類があり、それぞれ特性（強み・弱み）が異なります。想定するサービス内容や利用環境によっては、利用できない通信方式もあります。
- ▶ そのため、現状・課題、実現したいこと、想定する取組を整理し、通信インフラに求める前提条件を明確にすることが重要です。

② 候補となる通信インフラの整理

- 最新の動向も踏まえつつ、前提条件を満たし得る通信インフラを複数整理します。
 ☞通信インフラの参考情報として、本資料Appendix（P.83-98）をご参照ください。また、具体的なご相談は管内の総合通信局にもご相談ください。

③ ネットワークの選定

- ▶ ①で整理した前提条件を踏まえ、最適な通信インフラを選定します。
- ▶ 通信インフラの選定の際は、利用を想定しているサービス機器が該当する通信インフラに対応しているかを確認するとともに、本格運用の前には実機を用いた通信テストを行うことが重要です。

前提条件の洗い出し例

現状と課題

- 町全体が険しい地形で、危険作業を伴う林業現場が多い
- 携帯エリア圏外の山間部では、緊急時に救助要請ができない

何を実現したいのか

- 携帯エリア圏外の山中でも、救助要請ができるようになり、林業従事者が安心して作業ができる環境を実現したい

どのような取組を想定しているのか

- 町内どこで作業していても、緊急時に位置情報とSOSを出すことができる仕組みの導入

=====

求める条件

- 町内の山間部全域をカバーできること
- 専用機器による位置情報・SOS信号の送信が可能であること
- 継続利用を前提とし、ランニングコストを抑えられること

POINT

- ✓ ネットワークの選定ステップでは、前提条件に合致する通信インフラを探すだけでなく、前提条件そのものを見直すことで選択肢を広げられないかについても検討することが重要です。
 （例：送信データを映像ではなく静止画とすることにより、通信インフラの選択肢を広げられないか等）

適切な通信インフラの選定

● 参考事例

★作業の手順

- ・ 現状や課題、サービス活用によって実現したい内容を整理した上で、それらを満たすために通信インフラに求める条件を明確にします。

現状と課題・実現したいこと

- ✓ X市はY地区を中心に吹き溜まりが発生しやすい箇所が点在しているが、除雪の判断根拠となる積雪状況は現地に行くしか確認方法がない。
- ✓ 積雪が設定した深さを超えたときに通報が来る積雪深センサー、状況を現地に行かずとも確認できるカメラ及びデータ閲覧システムが一体となったモニタリングシステムを市内山間部の6地点（4地点は圏内・2地点は圏外）に導入し、自治体職員及び除雪事業者の負担軽減を図りながら、路面状況を24時間遠隔監視できる体制を構築することにより、迅速な除雪出動の判断を可能にし、冬期における安心安全な道路サービスを提供したい。
- ✓ カメラについては冬期以外にも河川状況や獣害対策としても活用を予定。
- ✓ なお、上記の実現のためには、センサーからの取得データとカメラからの取得データ（動画）が設置場所から市役所へと送信されることが必要。

通信インフラに求められる条件（通信要件の整理）

- ・ データ種別：センサー（1回あたり1KB未満）・動画データ（1分あたり約3MB）
- ・ 遅延許容度：制御用途ではなく、状況把握用途であり、数秒程度の遅延は許容
- ・ 双方向性：基本は上り中心（センサー・動画送信）
- ・ 設置環境・設置数：山間部・屋外の6か所
- ・ 通信環境：圏内エリア4か所・圏外エリア2か所
- ・ 通信距離：各設置場所-市役所間の距離は最大10km程度
- ・ セキュリティ：個人情報を含まれないが、通信内容は暗号化し不正アクセスを防止
- ・ トラフィック特性：センサーデータは定期送信・動画データは条件に適合した際に送信されるバースト型
- ・ 電源：商用電源の利用可能

ローカル5G	Wi-Fi 7	Wi-Fi HaLow	衛星インターネット	LTE	光ファイバ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高性能・高セキュリティだが、免許取得・基地局整備が必要 ・ 初期コストが非常に高く、本要件には過剰 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高性能（超高速・低遅延・同時接続） ・ 通信距離が短いため、今回の要件には不適合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山間部でも接続可能 ・ 長距離・動画を含む安定運用には中継が必要な可能性があり、運用負荷が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地上の通信インフラに依存せず、場所の制約を受けにくい ・ 動画送信も対応可 → 圏外設置箇所での最有力候補 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期工事が低額。月額通信費のみ ・ 動画の定期配信も対応可能 → 圏内設置箇所での最有力候補 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物理的な通信インフラのためデータの送受信に強い ・ 山を跨ぐ形での敷設工事が非常に高額

適切な通信インフラの選定

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：現地で通信インフラが機能するか事前検証した】

- 他地域の事例等を踏まえ、机上の検討では支障がないと判断したが、実証実験を行った結果、実際は域内山間部の地理的状況・気候状況による細かな考慮事項が判明した。
 - ☞ 実装後に通信が不安定になる不具合等を未然に防ぐことができ、早期に調整ができた

【例②：別事業の活用を見据えた通信インフラの選定を行った】

- 現在検討しているサービス用途だけでなく、他の事業における通信インフラの活用可能性について別部署にも確認した上で選定した。
 - ☞ 複数事業で同じ通信インフラを利用することにより、全体的なコスト削減につながった

つまずき例

【例①：目的や利用環境に対して必要以上に高性能な通信インフラを選定した】

- 利用環境や目的整理が不十分なまま、目的達成に必要な性能よりも高性能な通信インフラを選定した。
 - ☞ 通信品質は十分だったが、継続運用の費用負担が必要以上に大きくなってしまった・・

【例②：通信インフラと機器の組み合わせを十分に検証していなかった】

- LTE-Mを前提に通信インフラを検討していたが、候補として検討していたサービス・製品がLTE-Mでの画像送信に非対応ということが調達の直前で判明した。
 - ☞ 通信インフラそのものの問題ではなく、サービス機器との互換性での課題が判明・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 通信インフラの選定にあたっては、最新技術や性能の高さだけで判断するのではなく、目的や現地環境、将来の活用可能性に適しているかを含めて総合的に検討することが重要です。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

1

通信インフラの情報収集

2

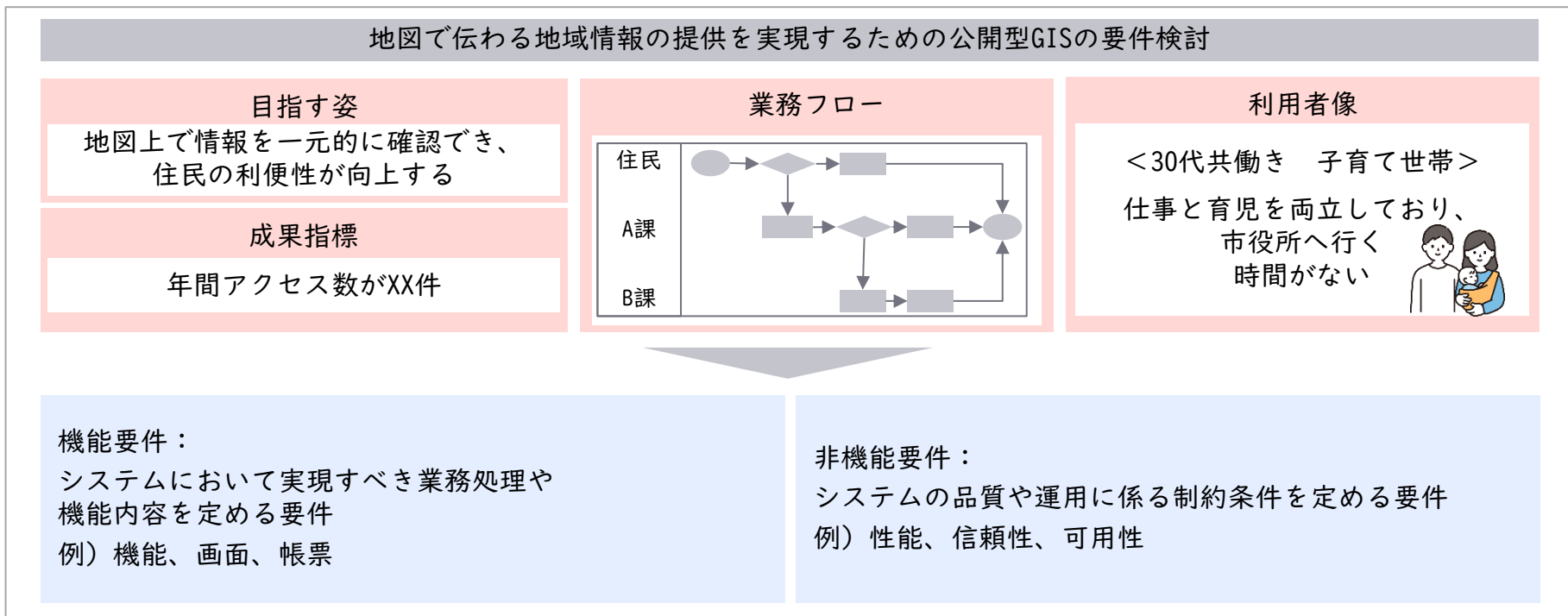
複数利用を見据えた選定

3

実証も含めた通信インフラとサービス機器の適合性の確認

要件の検討

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「要件の検討」とは、地域が目指す姿を整理した上で、業務の流れや想定される利用者像を踏まえながら、どのような機能が必要か（機能要件）、どのような条件で運用されるべきか（非機能要件）を具体化する作業です。
- ✓ このようなプロセスを踏むことにより、地域にとって必要な機能や運用における条件を過不足なく整理でき、真に役立つ取組内容を設計することができます。

要件の検討

● 検討のステップ

① 目指す姿の明確化と成果指標の設定

- ▶ まずは地域の目指す姿を明確にします。その上で、目指す姿の達成状況を評価・分析するための指標（KPI）として、アウトカム・アウトプットを設定します。
- ▶ アウトカム・アウトプットについては、現時点で必ずしも数値を設定する必要はありませんが、サービスを具体化する段階で改めて検討することが重要です。

② 利用シーンの整理

- ▶ 利用者像の検討や業務フローの整理を通じて、利用シーン（『誰が』『どのような場面で』『どのように使うか』）を明確にし、現行の運用における改善点を洗い出します。

③ 機能要件・非機能要件への落とし込み

- ▶ 目指す姿や利用シーンから逆算し、必要な機能を具体化します。操作デモや実証実験の実施が有効です。
- ▶ また、事業者ヒアリングを行いながら検討を進めることも有効です。その際は、事業者任せにせず、「本当に必要な機能は何か」を見極めることが大切になります。

アウトプット・アウトカムとは

アウトプット

取組の活動量

例) 電子申請の利用者数

アウトカム

取組の結果、 住民・社会に起こった変化や効果

例) 窓口での待ち時間の減少



POINT

- ✓ 地域が目指す姿を明確にした上で、利用者の視点から必要な要件を整理することが重要です。
- ✓ 要件を曖昧にしたまま検討を進めると、事業者主導となりやすく、不要な機能の追加やコスト増につながるおそれがあります。対等な議論のためにも、自地域にとって本当に必要な要件を、地域自身で検討することが求められます。

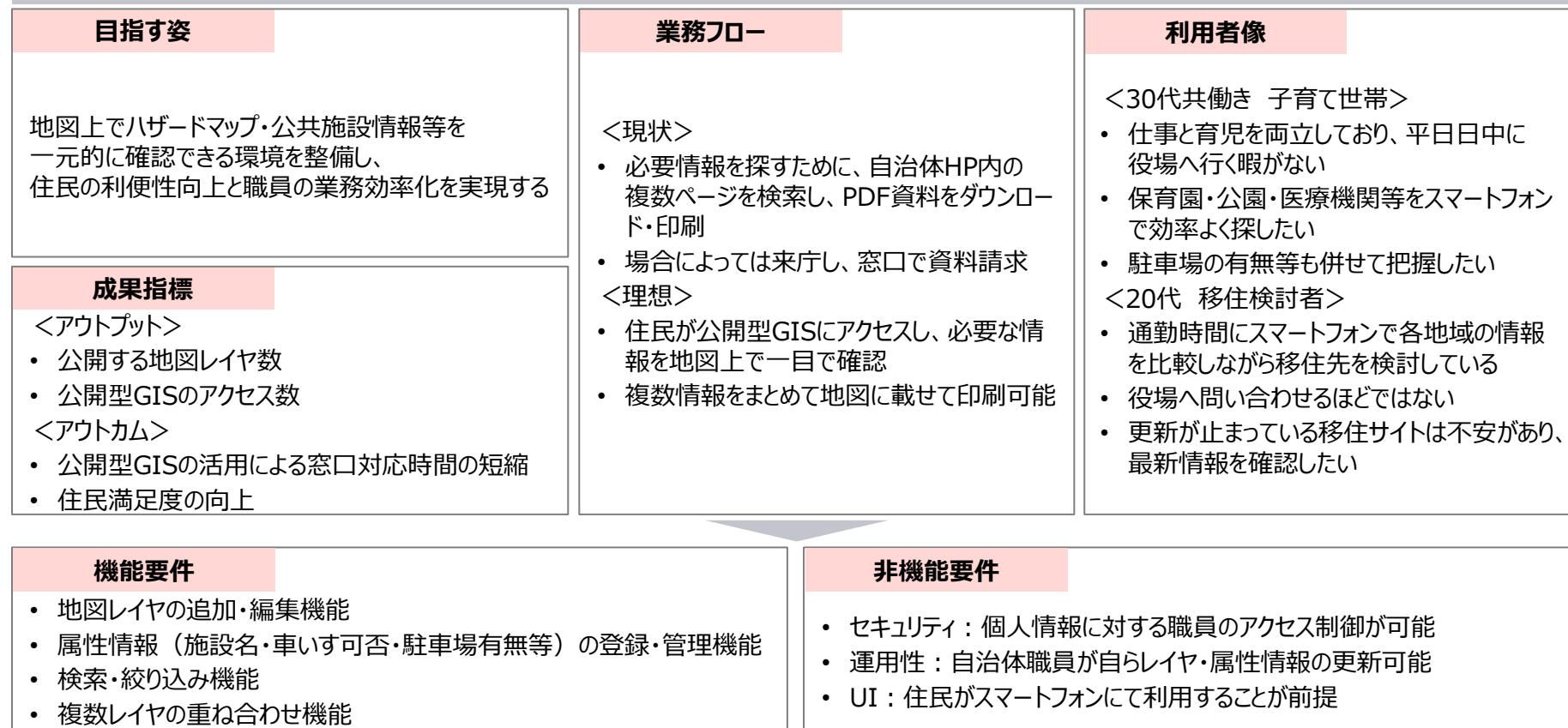
要件の検討

● 参考事例

★作業の手順

- 地域の目指す姿を明確化し、目指す姿に基づく成果指標を設定するとともに、利用シーンを整理します。
- その上で、目指す姿・成果指標及び利用シーンを踏まえて、“本当に必要な要件”を整理します。

地図で伝わる地域情報の提供を実現するための公開型GISの要件検討



要件の検討

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：利用者像の設定により、利用者の行動を具体的に想定できた】

- 住民・職員等の代表的な利用者像を設定し、利用シーンを検討。実際の利用行動や困りごとを踏まえて要件を整理したことにより、現場で使いやすく、住民にとっても理解しやすい仕組みを設計できた。
 - ☞ 導入後も利用率が高く、住民・職員双方の満足につながった

【例②：現状と理想像の業務フローを整理し、必要な機能を明確化できた】

- 現状の業務フローと課題を洗い出し、理想の業務フローを可視化することにより、必要な機能の洗い出しにつながられた。
 - ☞ 業務の実態に即した要件を整理でき、導入後の運用もスムーズに進んだ

つまずき例

【例①：目指す姿やKPIを整理せず要件検討を進めた】

- 「とりあえず使いやすくしたい」「便利そうな機能を入れたい」といった発想で検討を進め、施策全体としての目指す姿や成果指標を設定しないまま要件を固めてしまった。
 - ☞ そもそも「どのような地域課題を解決したかったのか」が曖昧になり、導入後の効果検証や改善につながらず..

【例②：事業者の提案を鵜呑みにし、過剰な機能を装備してしまった】

- 事業者の提案内容を十分に検証せずに採用した結果、実際の業務では使われない機能が多数発生。
 - ☞ 運用が複雑化し、保守費用も増大..

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 目指す姿を起点に利用者や業務の実態を踏まえて要件を検討できたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

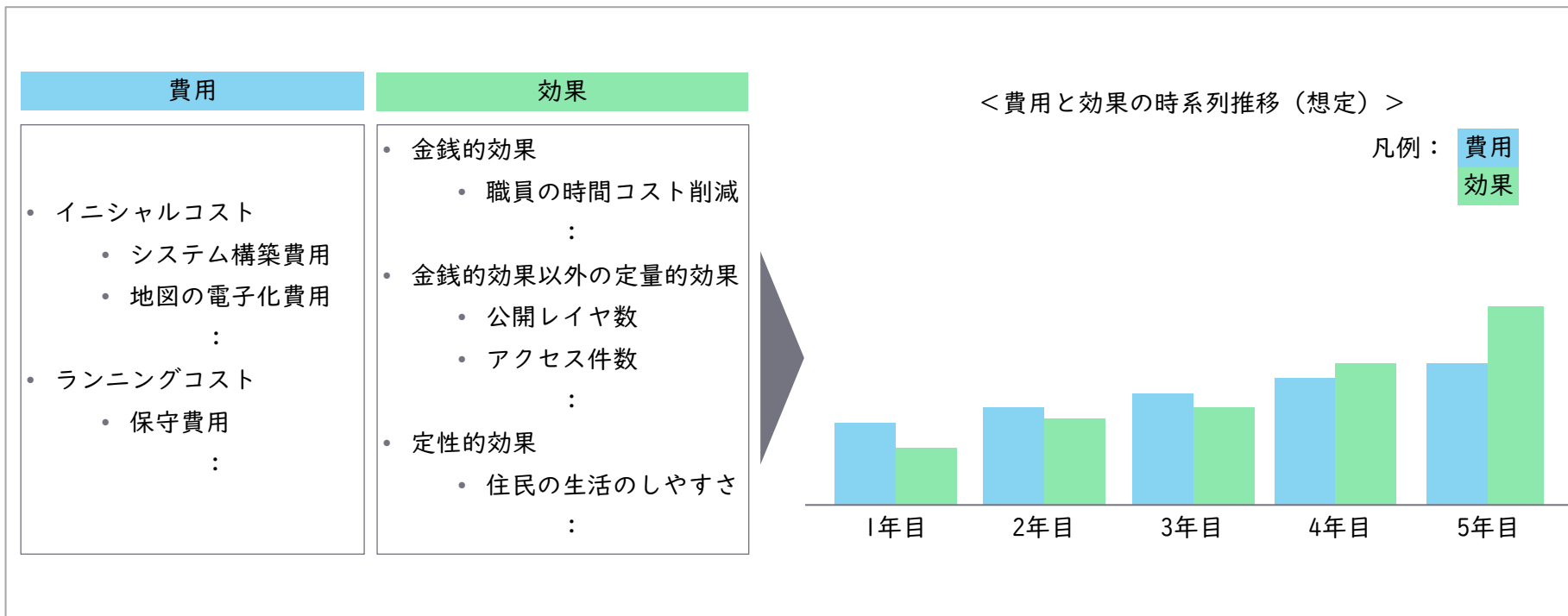
1 目指す姿と成果指標の
明確化

2 利用者視点での整理

3 事業者任せにしない
主体的な姿勢

費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し」とは、単に“費用と効果を並べる作業”ではありません。取組の是非や妥当性について、費用負担と効果のバランスを踏まえて判断するための検討を指します。
- ✓ 限られた予算や人員で最大の成果を上げるための取組内容の検討につながります。

費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し

● 検討のステップ

① 効果の洗い出し・整理

- ▶ 取組によって期待される効果を可能な限り具体的に洗い出します。
- ▶ 金銭的な効果（例：人件費削減）に加え、金銭的效果以外で数値で把握できる効果（例：アクセス件数）や、定性的な効果（例：住民満足度の向上）も洗い出しましょう。

② 費用の整理

- ▶ 事業者に見積もりを依頼し、インシャルコストとランニングコストを整理します。
- ▶ 定期的な発生する保守運用費等だけでなく、更新対応等、運用段階で追加的に発生するコストについても整理しておくことが重要です。

③ 費用対効果の可視化・取組の見直し

- ▶ 費用と効果を対比する形で表・グラフで可視化します。
- ▶ 効果が限定的であれば対象や実施方法を見直す、費用が過大であれば段階的導入や共同調達を検討する等、取組内容を見直しましょう。

インシャルコスト・ランニングコストとは

インシャルコスト

- インシャルコストとは、**事業開始時・導入時に発生する費用**のことです。
- DXにおいては、機器購入費、システム構築費、初期設定費等が該当します。

車を購入する費用のイメージです



ランニングコスト

- ランニングコストとは、**事業継続・運用にかかる費用**のことです。
- DXにおいては、通信料、保守運用費等が該当します。

ガソリン代や車検代等、車の維持費用のイメージです



POINT

- ✓ 地方公共団体の取組は、必ずしも直接的な利益の追求のみを目的とするものではなく、生活の質向上や行政運営の持続性の確保等、公共的価値の創出に寄与することが期待されます。社会的なインパクトや住民への波及効果等、金銭的效果以外も整理することにより、取組の価値を可視化し、住民や関係者への説明責任を果たすことにつながります。

費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し

● 参考事例

★作業の手順

- 効果・費用をそれぞれ洗い出し・整理した上で、費用対効果を表に可視化します。

公開型GISの費用対効果（単位：千円）

			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
効果	金銭的効果	職員の時間的コスト削減（空き家バンク）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		職員の時間的コスト削減（道路台帳）	-	-	800	800	800
		印刷費の削減（空き家バンク）	500	500	500	500	500
		印刷費の削減（道路台帳）	-	-	200	200	200
	合計		3,000	3,000	4,000	4,000	4,000
	定量的効果 （金銭的効果を除く）	公開レイヤ数	20	20	30	30	30
	アクセス件数	1,000	1,200	1,800	2,500	3,000	
定性的効果	住民の生活のしやすさ	-	-	-	-	-	
	移住検討者の利便性向上	-	-	-	-	-	
費用	イニシャルコスト	システム構築費用（全体）	▲3,000	-	-	-	-
		データ搭載費用（空き家バンク）	▲3,000	-	-	-	-
		データ搭載費用（道路台帳）	-	-	▲1,000	-	-
		道路台帳の電子化費用	-	-	▲5,000	-	-
	ランニングコスト	保守費用	▲300	▲300	▲300	▲300	▲300
		データ更新費用（空き家バンク）	-	-	-	-	▲1,000
合計		▲6,300	▲300	▲6,300	▲300	▲1,300	
年間収支		▲3,300	2,700	▲2,300	3,700	2,700	
累計収支		▲3,300	▲600	▲2,900	800	3,500	

初年度のイニシャルコストが高くなるため、道路台帳は3年目に導入

累積値を見ると、4年目で費用を回収できる見込み

費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：現実的な数値を設定し、費用対効果を整理できた】

- 職員の時間コストの削減効果については「問合せ件数×1件あたりの対応時間×職員の時間給」の式を用いて算出する等、根拠に基づいた方法で費用対効果を整理できた。
 - ☞ 事業の必要性を客観的に説明することができた

【例②：費用対効果の検討結果を踏まえ、取組内容を更新した】

- 初年度のインシャルコストが過大であったため、優先度の高いものから段階的に導入する方針に変更した。
 - ☞ 特定年度の財政負担を押さえながら実効性の高い事業計画の策定に繋がった

つまずき例

【例①：金銭的効果のみを整理した結果、取組の必要性が伝わらなかった】

- 金銭的効果だけを整理した結果、費用に見合った効果が見込まれる旨を財政部局に説明できなかった。
 - ☞ 投資的な側面も含めて財政部局の理解が得られず、予算要求が通らなかった・・・

【例②：累積での費用対効果を可視化したところ、事業継続の妥当性に疑義が生じた】

- 事業5年目で更新費用が必要になったタイミングで初めて累積での費用対効果を可視化したところ、更新費用を追加してまで事業を継続する必要があるのかわからなくなった。
 - ☞ 財政部局への説明が立たず、事業廃止に・・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 金銭的効果と費用の比較にとどまらず、取組の公共的価値を踏まえて費用対効果を整理し、その結果を踏まえて取組内容の妥当性を検証・更新できたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

1

多面的な効果の整理

2

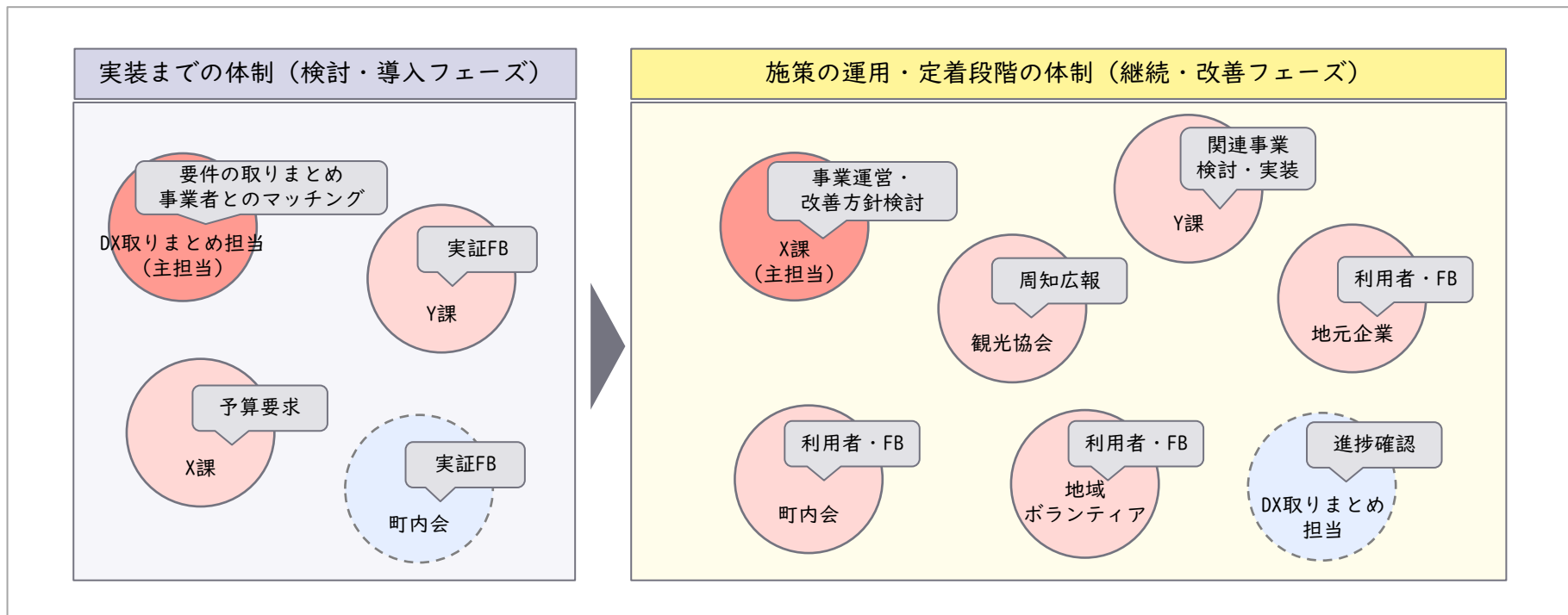
算出根拠が明確な数値設定・
累積での費用対効果の整理

3

検証結果を踏まえた
取組内容の見直し

施策の運用・定着に向けた体制の設計

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「施策の運用・定着に向けた体制の設計」とは、サービスを実装した後どのような体制で運用・改善を続けていくかをあらかじめ整理することを指します。
- ✓ 取組開始初期に検討していた“実装に至るまでに巻き込む必要がある関係者・構築すべき枠組み”とサービス実装後に検討する“実装後にきちんと使われ、よりよい施策にするための改善がなされるような体制”は必ずしも同じではありません。
- ✓ 取組の運用・定着に向け、改めて必要な役割や関係者を整理し、体制を設計していくことが重要です。

施策の運用・定着に向けた体制の設計

● 検討のステップ

① 必要な役割の洗い出し

- ▶ 実装後の安定的な運用や事業改善を進めるために、どの役割を、どのタイミングで担うのかを整理します。
- ▶ その上で、それらの役割を担うことができる関係者を洗い出します。

② 運営体制の整理

- ▶ 必要な役割と担い手を検討できたら、その関係者をどう全体として動かしていくかを検討します。
- ▶ 具体的には、関係者間の連携方法や意思決定・情報共有の流れを明確にします。

③ 合意形成

- ▶ 体制や役割分担を明文化し、合意形成を行います。
- ▶ 合意結果は上位者名義で共有し、組織的な取組としての立ち位置を確立させ、関係者が動きやすい環境の整備を考えましょう。

基本的なプロセスは「DXの取組を始めるにあたっての体制整理」と同じです。ではどういった点が違うのでしょうか？

① 継続的な運用を前提とした体制であること

⇒実装までの限られた期間であれば、特定の担当者の尽力で対応できる場合があります。

しかし運用・改善フェーズでは、人事異動を前提に、担当が変わっても円滑に運用できる役割分担や運営方法を整えておくことが不可欠です。

② 利用者の声が反映される体制であること

⇒実装後に効果を高めていくためには、担当部署が、利用者や効果を受ける者の声を定期的に把握し、改善に反映する仕組みを持つ必要があります。したがって、PDCAサイクルを回す仕組みや、そのための体制が構築されていることが重要となります。

POINT

- ✓ 庁内だけで完結させるのではなく、人事異動等の影響を受けにくい民間事業者や地域のステークホルダーを、取組内容に応じて巻き込むことも有効です。
- ✓ PDCAサイクルでは、事業の維持を前提とせず、利用状況や満足度等の定量的なデータに基づき、事業の見直しや縮小も含めた検討ができる体制とすることが重要です。

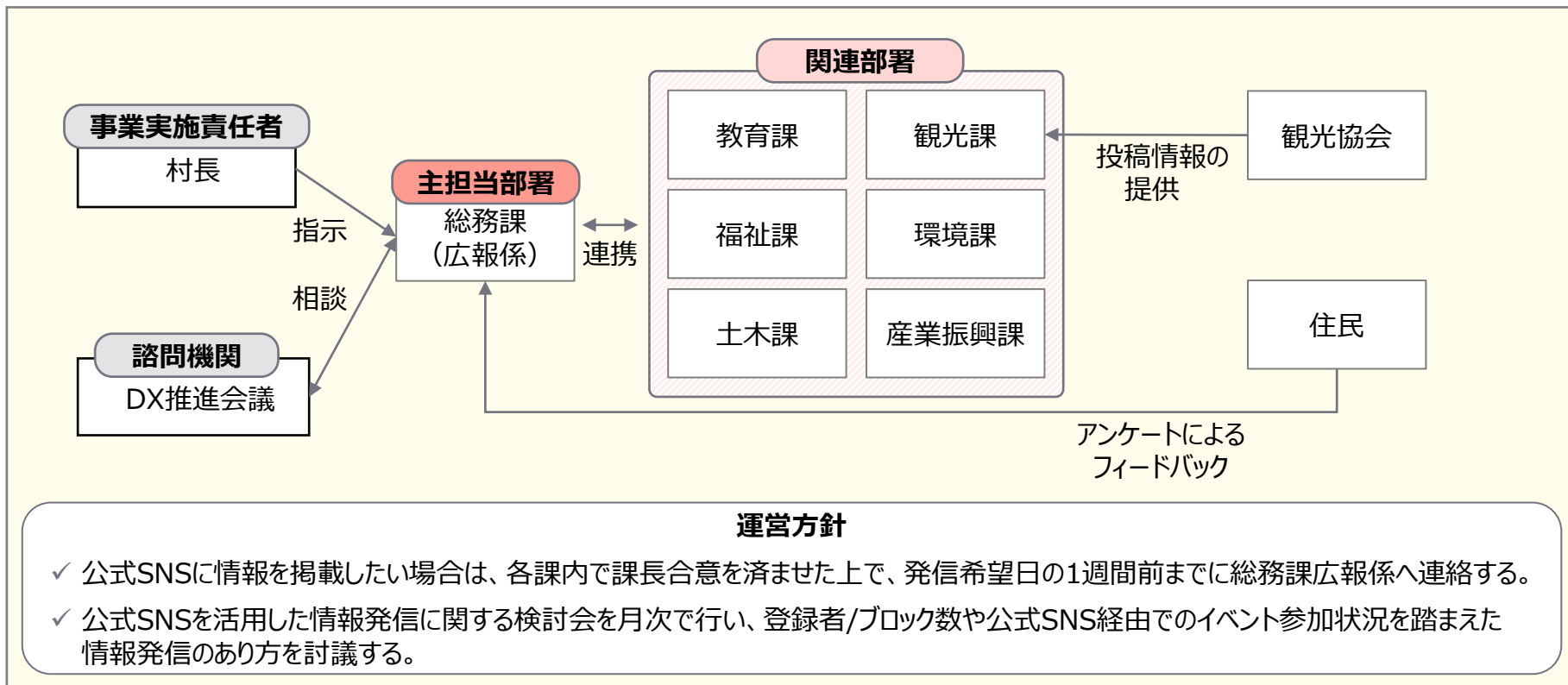
施策の運用・定着に向けた体制の設計

● 参考事例

★作業の手順

- 体制の設計では、関係者の整理に加えてどの部署が中心となり、どのように連携・意思決定・情報共有を行うかを初期段階で定めます。

● 村公式SNSの運用体制例



運営方針

- ✓ 公式SNSに情報を掲載したい場合は、各課内で課長合意を済ませた上で、発信希望日の1週間前までに総務課広報係へ連絡する。
- ✓ 公式SNSを活用した情報発信に関する検討会を月次で行い、登録者/ブロック数や公式SNS経由でのイベント参加状況を踏まえた情報発信のあり方を討議する。

施策の運用・定着に向けた体制の設計

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例① 属人化を防ぎ、継続性を重視した体制構築を行った】

- 実装に至るまでの検討過程を整理した上で、運用・定着に必要な役割を検討。定期的な会合の実施も含めて明文化し、関係者間の合意を得た。
 - ☞ 人事異動や担当変更があっても、サービスが継続できる体制を構築できた

【例② : サービスの利用者・地域と連携した】

- 実装に関与した庁内部局に加え、サービスの利用者である住民からの意見収集（アンケート）や、住民からの意見を拾いやすい町内会・民生委員との連携体制を構築。
 - ☞ 使う側の視点を反映した改善が進み、サービス価値が向上した

つまずき例

【例① : 実装後の主体を整理していなかった】

- 実装までを主導し、実装後は原課が運用と思っていたDX取りまとめ担当と、実装後もDX取りまとめ担当が中心的役割を担うと思っていた原課で認識のずれがあった。
 - ☞ 役割の押し付け合いが起こり、事業が停滞してしまった・・

【例② : 実装が目的化し、サービスが放置されてしまった】

- 「サービスを実装すること」自体がゴールとなっていて、実装後にどう運用するか・どうやって改善するかが整理されないまま人事異動を迎えてしまった。
 - ☞ サービスが形骸化したまま運用費だけが継続して発生することに・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ サービスは継続運用が前提であり、改善サイクルが必要であることを意識して体制を設計することがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

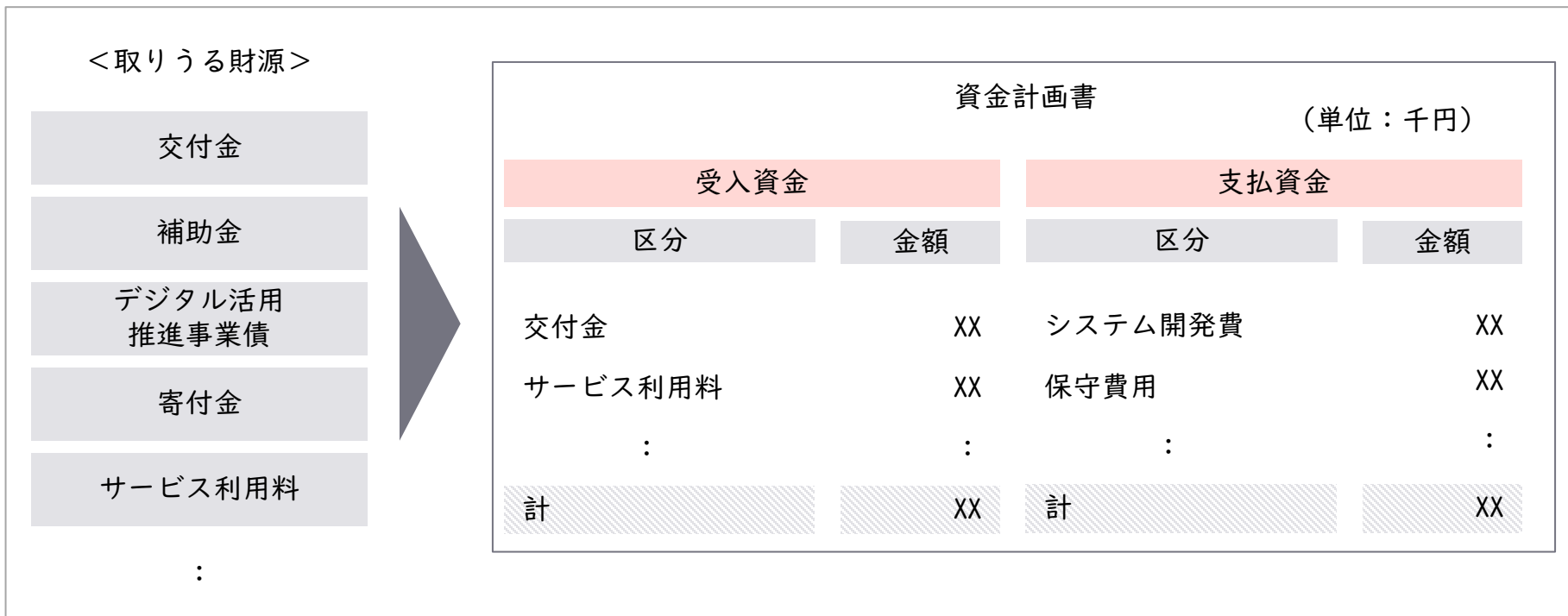
1 実装自体を最終目的としない意識

2 運用・定着に必要な役割の追加や分担の見直し

3 定期的な事業の振り返り・改善の機会確保

持続可能な資金計画の設計

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「持続可能な資金計画の設計」とは、施策の特性を踏まえて活用可能な財源の選択肢を把握し、その中から活用する財源を選択した上で、資金計画書に整理する作業です。
- ✓ 交付金・補助金等の措置が終了した後も含めた中長期的な期間を見据え、資金計画が無理なく成立するかを確認することにより、施策の持続的な展開につながります。

持続可能な資金計画の設計

● 検討のステップ

① 取り得る財源の選択肢・先行事例の把握

- ▶ 施策に活用可能な交付金・補助金の有無、施策の特性上利用者からの収益が見込めるか等の観点から、取りうる財源の選択肢を整理します。
- ▶ また、他団体における先行事例を参照（P.26-29参照）し、どのような財源構成で施策が運用されているか把握し、参考にしましょう。

② 財源の選定

- ▶ ①で整理した選択肢の中から財源の性質を考慮して活用する財源の種類を選定します。
- ▶ 初期費用をどの財源で賄うのか、また継続的に発生する費用をどの財源で安定的に確保するのかを検討しましょう。

③ 資金計画書の作成

- ▶ ②で選定した財源の種類を踏まえ、具体的な金額を落とし込んだ資金計画書を作成し、中長期目線も踏まえて財源構成の妥当性を検証します。
- ▶ また、施策を進める中で、利用状況や実際にかかった事業費を踏まえ、適宜見直しを行うことが必要です。

POINT

- ✓ 資金計画書の作成にあたっては、過度に楽観的な前提に基づく見積もりとならないよう留意しましょう。
- ✓ 例えば、サービス利用料については、想定される利用者数や単価を現実的に設定した上で算出する、ふるさと納税や交付金・補助金については、実績を参考に無理のない金額を設定する等、現実的な数値を設定して妥当性を検証することが重要です。

資金計画書

（単位：千円）

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
XXX	XX	XXX	XX
XXX	XX	XXX	XX
XXX	XX	XXX	XX
計	XX	計	XX

<資金計画書の作成手順>

1. 支払資金欄に費用の内訳を整理する
2. 受入資金欄に、選定した財源ごとの想定金額を整理する
3. 受入資金と支払資金の合計金額の一致を確認する

持続可能な資金計画の設計

● 参考事例

★作業の手順

- ・ 施策に活用可能な財源の選択肢を洗い出し、選択肢の中から財源を選定した上で、資金計画書を作成します。

デマンドバス運行事業における仕組みの検討



<取りうる財源の一例>

交付金

補助金

デジタル活用推進事業債

ふるさと納税等の寄付金

サービス利用料

等

地域交通の維持という政策目的に活用可能な**交付金**及び
受益者からの収益が見込めることを踏まえ、**サービス利用料**を財源に選定

資金計画書

(単位：千円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
交付金	10,000	車両関連費	6,000
サービス利用料収入	5,000	運行委託費	15,000
一般財源	15,000	配車・予約システム導入費用	6,000
		配車・予約システム保守費用	3,000
計	30,000	計	30,000

持続可能な資金計画の設計

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：類似する施策を継続展開している団体の事例を参考に、現実的な資金計画を整理できた】

- 施策を持続的に展開している他団体にヒアリングを行い、財源構成の工夫点や実際に運営する中で明らかになった課題、見直しを行ってきた経緯等を確認した
 - ☞ 実践から得られた知見を資金計画に反映し、施策を安定的に継続できた

【例②：運用状況に応じて資金計画を見直した】

- 施策の運用を進める中で、当初想定よりも特定の費用が大きいことが明らかになったため、費用項目ごとの財源の充て方を見直した
 - ☞ 資金計画を現実に即した形に修正し、施策を安定的に継続できた

つまずき例

【例①：サービス利用料で賄う想定としたが、利用が伸びなかった】

- 利用者負担で運営することを前提に検討を進めたが、住民が利用しやすい水準を超える料金設定となり、対象者が限定され、利用拡大につながらなかった。
 - ☞ 想定した収入が確保できず、財政的に継続が難しくなり、サービスが停止・縮小・・・

【例②：維持管理費も含めた検討が不十分だった】

- 補助金の採択を目標に実施計画書を作成した結果、補助金終了後にどの財源で運用費用を賄うのか、財源構成の検討が十分に行われなかった。
 - ☞ 想定外の運用コストが発生し、補助金終了後の施策継続が困難に・・・

両者の違いはなぜ生じた？

- ✓ 単に費用をどう賄うかの検討にとどまらず、施策を持続的に展開するための現実的な資金計画を整理した上で、運用の中で見直せていたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

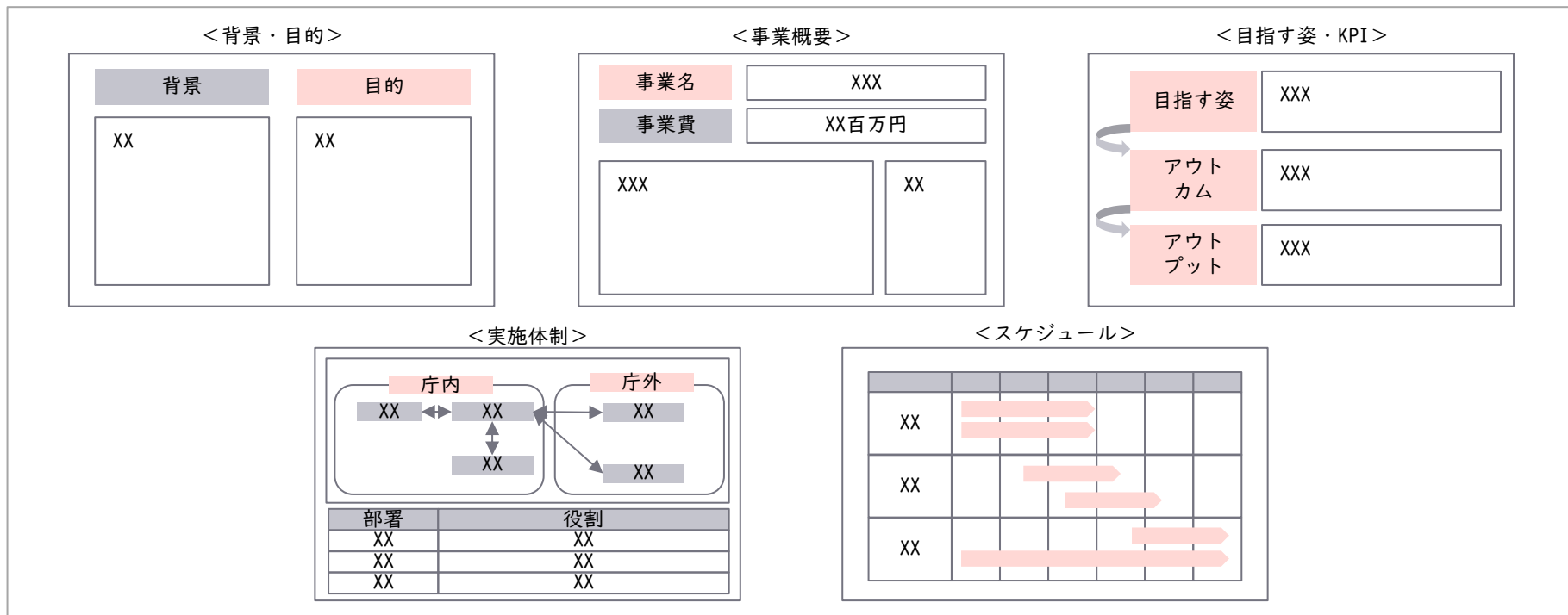
1 実績を踏まえた現実的な資金計画の整理

2 運用状況に応じた資金計画の見直し

3 交付金・補助金等の終了後を見据えた中長期的な視点

実施計画の資料への反映

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「実施計画の資料への反映」とは、事業概要・体制・スケジュール・成果指標等の事業計画を資料に落とし込む作業です。
- ✓ 実施計画を作成することにより、関係者の共通理解が深まり、庁内外の役割分担や計画的な進行管理に繋がります。また、住民・議会に説明する際に活用することにより、事業の必要性や妥当性の理解促進につながります。

実施計画の資料への反映

● 検討のステップ

① 役割分担・スケジュールの整理

- ▶ 資料の作成・レビュー等、計画作成における役割分担を整理します。
- ▶ 併せて、いつまでに計画を資料に落とし込んでおく必要があるのかを明確にし、ゴールから逆算する形で余裕を持ったスケジュールを設定します（P.30-33参照）。

② 資料構成の検討

- ▶ 資料を作り始める前に、伝えたいメッセージの流れを整理します。
- ▶ この段階で、資料に落とし込むことを見据えて、スライド毎の一貫性（論理的なつながり）を確認しましょう。

③ 資料の作成

- ▶ ②の構成を基に、資料を作成します。
- ▶ ①で整理した役割に則り、第三者の目線から体裁面も含めた一貫性や、論理的なつながりを再度確認しましょう。

役割分担・スケジュールの例

役割分担	資料作成者：XX課Aさん 最終確認担当者：XX課Bさん 情報提供者：YY課Cさん
スケジュール	X日の町長説明会に向け、Y日に構成確認、Z日に資料確認を実施する

構成の例

項目	キーメッセージ
背景・目的	本町では、道路・防災等の各種地理情報を別々で管理・
事業概要	庁内に分散している地図情報をGIS上で統合することで・
目指す姿・KPI	住民が、地図を通して情報を直感的に把握できるような・
推進体制	地理情報の整備・更新において、データ所管課・
:	:

POINT

- ✓ 資料の作成は“思考を固めるプロセス”です。
- ✓ 論理的なつながりや誤解の余地がないのかを繰り返し確認することにより、事業計画の実効性を高めていきましょう。

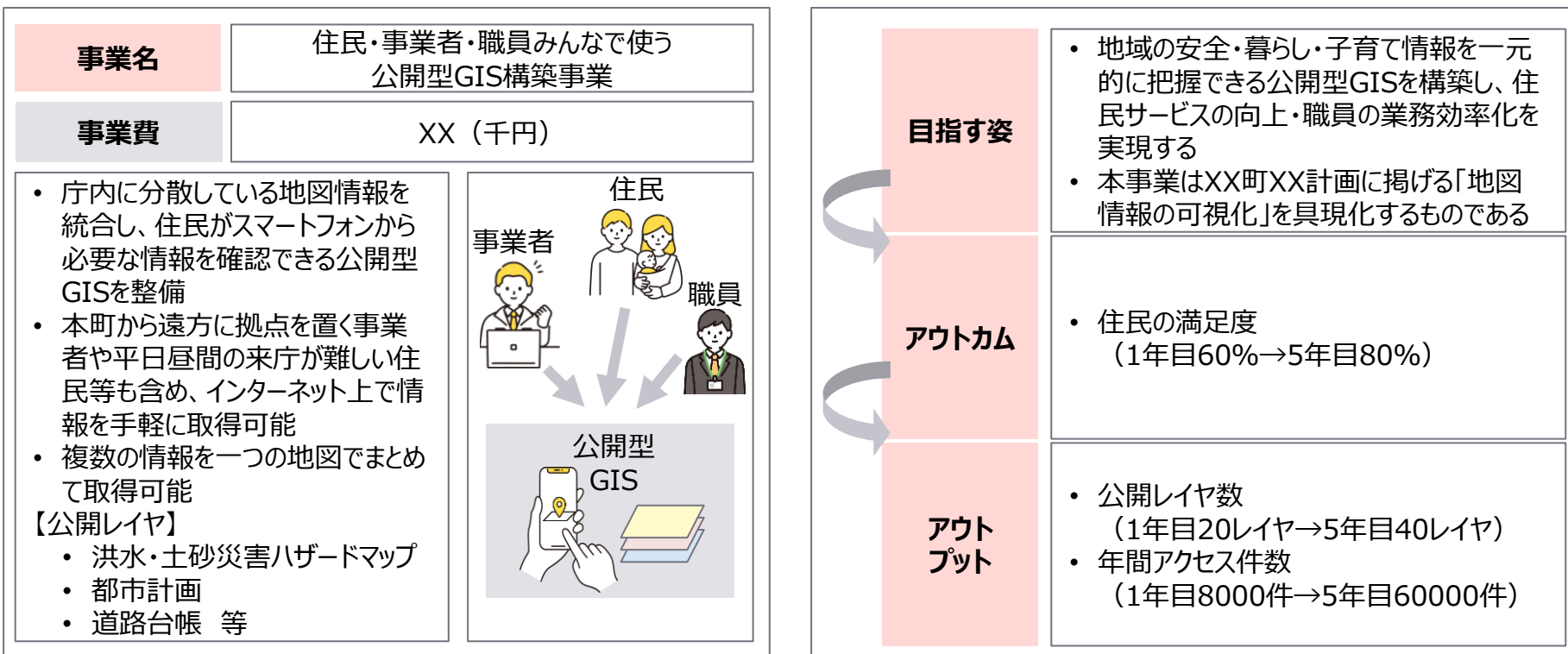
実施計画の資料への反映

● 参考事例

★作業の手順

- 資料の構成・伝えたいメッセージの流れを整理した上で、資料に落とし込みます。

公開型GISの実施計画



:

実施計画の資料への反映

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①】レビュー期間を確保したスケジュールにより、実施計画の精度向上につながった】

- 初めに担当者ごとの作業範囲を明確化し、レビューや修正の工数を見込んだスケジュールを設定した。
 - ☞ 職員同士の意見を反映しながら、実効性の高い計画を作成することができた

【例②】構成検討の段階で「誰に何を伝える計画か」を明確にし、一貫したメッセージを持たせることができた】

- 計画の目的や想定読者（首長・議会・住民）を最初に共有し、資料構成を検討した。
 - ☞ 背景・目的と施策の詳細内容のつながりを持たせることができ、議会報告や住民説明会で理解を得やすい計画を作成することができた

つまずき例

【例①】担当者ごとに個別に資料を作成した結果、全体の整合がとれず修正に多大な工数を要した】

- 各担当者が個別にスライドを作成したが、ストーリーや表現の整合がとれず、最終段階で大幅な修正が発生。
 - ☞ メッセージも散漫な印象となり、結局何を言いたいのか不明瞭な実施計画に・・

【例②】スライドの中身が情報過多で意図が伝わりづらくなった】

- 担当者の言いたいことを詰め込み過ぎた結果、1枚ごとの論点がぼやけ、読み手に取って理解しづらい資料となった。
 - ☞ スライド毎の役割が不明瞭になり、同じ内容が複数のスライドで登場・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 事業内容の一貫性を確認しながら限られた時間の中で計画書を作り上げることができたか否かがポイント。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

1

実施計画の目的の共有

2

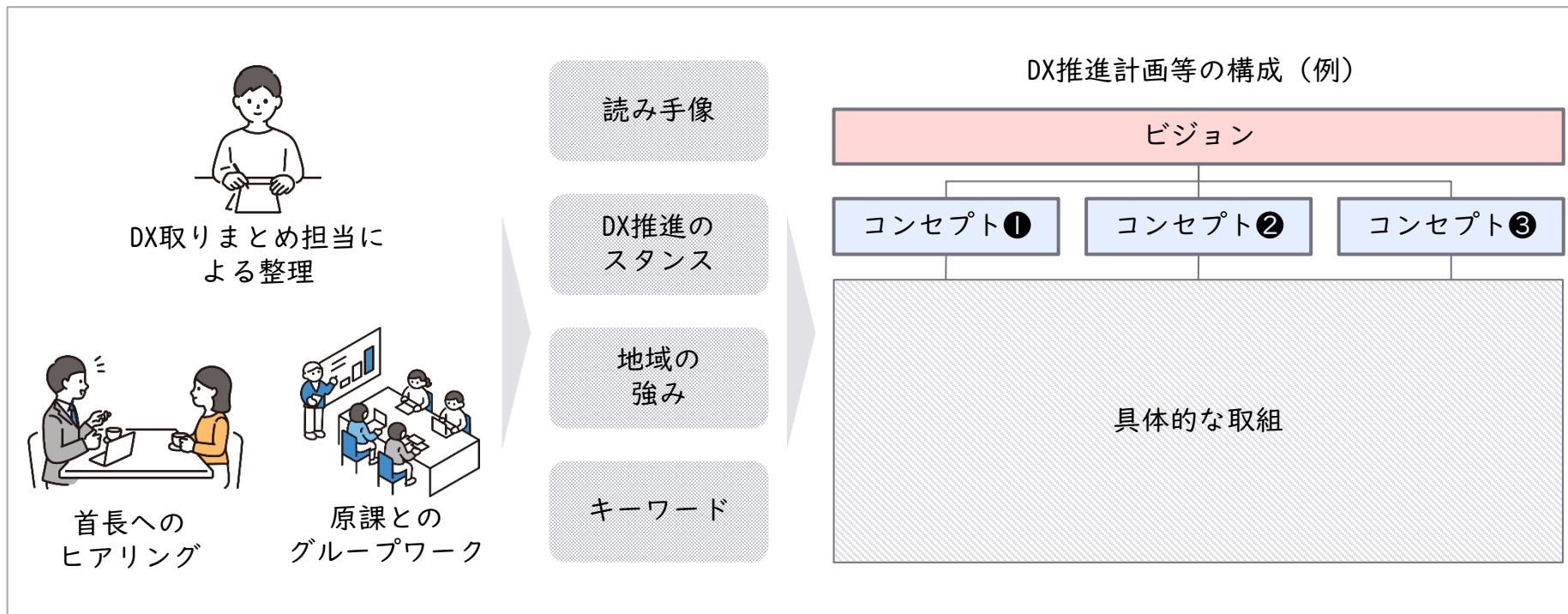
一貫性の担保

3

レビューを踏まえた
修正時間の確保

ビジョン等の検討

● イメージ図と概要



概要

- ✓ 「ビジョン等の検討」とは、DX推進の方向性を示すフレーズを考える作業です。必要に応じて首長や原課も巻き込みながら、読み手像や地域のDX推進のスタンスを踏まえてキーワードを収集し、ビジョン等を定めます。
- ✓ ビジョン等を定めることにより、地域が目指す将来像を象徴的に表現し、DXの取組に一貫性を持たせることができます。また、地域全体に共通認識を浸透させることにつながります。

ビジョン等の検討

● 検討のステップ

① ビジョン等の示し方の選定

- ▶ 基本理念・基本方針や、ミッション・ビジョン・コンセプト等のうち、計画内で何を掲げたいのか検討します。
- ▶ ②を踏まえ、ビジョン等の示し方を再検討する場合があります。

② 読み手像やDX推進のスタンスの整理

- ▶ 住民（高齢者、子育て世帯）や職員（ベテラン・若手）といった計画の主な読み手像を具体的にイメージします。
- ▶ 併せて、「新たな取組にも果敢にチャレンジする」「着実に進める」等、地域のDX推進のスタンスを明確にしておきましょう。

③ キーワード収集・ビジョン等の決定

- ▶ ①②を踏まえ、他団体のビジョン等を参考にしながら、キーワードを整理します。地域の強みを踏まえ、「自分たちらしさ」を表すキーワードを検討しましょう。
- ▶ 検討したキーワードを組み合わせ、地域として掲げるビジョン等を決定します。

ビジョン等の示し方（例）

基本理念	地域として大切にしたい考え方
基本方針	DX推進の道筋
ミッション	DXを通して果たすべき役割
ビジョン	DXで実現したい地域の目指す姿
コンセプト	DXの柱・ビジョンを実現するための切り口

POINT

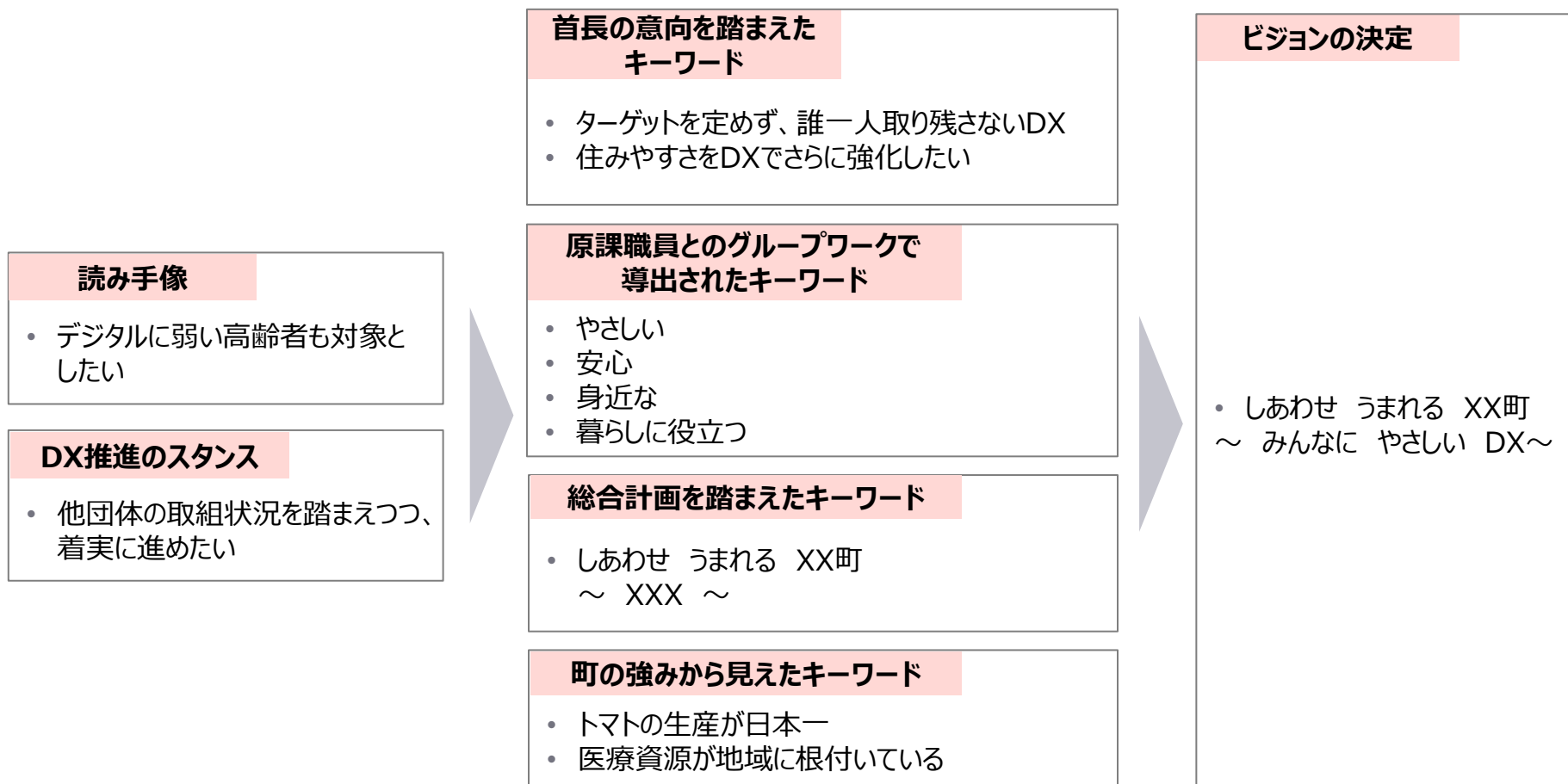
- ✓ 読み手や地域の強み、目指す姿を意識してビジョン等を検討することにより、他団体の表現の模倣にとどまらない、地域に根ざしたDX推進の方向性を示すことができます。
- ✓ DX取りまとめ担当だけでなく首長、原課を巻き込んで検討することにより、DX推進の方向性についての目線合わせにつながります。

ビジョン等の検討

● 参考事例

★作業の手順

- 計画の読み手像や自地域のDX推進のスタンスを整理した上で、キーワードを幅広く洗い出し、ビジョンを決定します。



ビジョン等の検討

● うまくいった例VS.つまずき例

うまくいった例

【例①：首長や原課職員を巻き込んでビジョンを検討できた】

- ビジョンを検討するために、DX推進のスタンスについて首長にヒアリングを実施するとともに、職員参加型のワークショップを実施した。
 - ☞ 首長や原課職員と目線合わせを行った上でビジョンを設定することができた

【例②：上位計画と整合したビジョンを設定できた】

- 総合計画やまち・ひと・しごと創生戦略等の既存計画におけるビジョンと連動したDX推進計画のビジョンを設定した。
 - ☞ 既存計画と整合がとれた方針を提示することができ、議会に対し、ビジョンに基づいた施策の説明ができた

つまずき例

【例①：キーワードを羅列しただけのビジョンが設定され、自分ごと化に繋がらなかった】

- 他団体のビジョンを参考にキーワードを寄せ集めて並べるまではできたものの、地域らしさが無い表現にとどまり共感を呼ばなかった。
 - ☞ 住民・職員にとって“自分ごと化”できず、印象に残らないビジョンに・・・

【例②：地域の実態とずれたビジョンを設定してしまった】

- DX取りまとめ担当で「果敢にチャレンジするDX」を目指す意向のもとビジョンを設定したが、原課担当者へのヒアリングを進める中で、DXの取組にばらつきがあり、まずは着実なDXの推進が求められている実態が明らかとなった。
 - ☞ 地域の実態と乖離したビジョンが策定され、施策の検討に活用されなかった・・・

両者の違いは
なぜ生じた？

- ✓ 単にキーワードを繋げて羅列するだけでなく、DX推進の方向性として掲げたい内容を整理できたか否かがポイントです。
- ✓ 具体的には、以下の3点を作業の過程で意識できているかが重要です。

1

首長や原課の巻き込み

2

上位計画との整合性

3

DX推進の方向性に係る
共通認識の形成

1

取組をはじめるまえに

..... P3-P6

2

**デジタル活用のための
各プロセスの解説**

..... P7-P65

3

Appendix

..... P66-P112

1

取組をはじめるまえに P3-P6

2

デジタル活用のための
各プロセスの解説 P7-P65

3

Appendix P66-P112

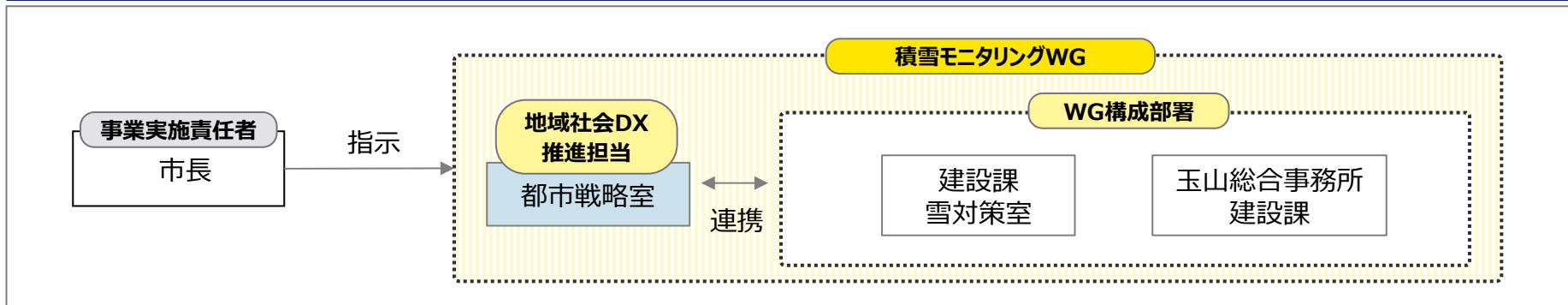
- **参考事例**
- 新たな通信技術の特長・実装例
- DX人材確保の既存支援策
- 地方公共団体のDX推進に係る参考資料・Webサイト
- 関係機関連絡先

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 岩手県盛岡市

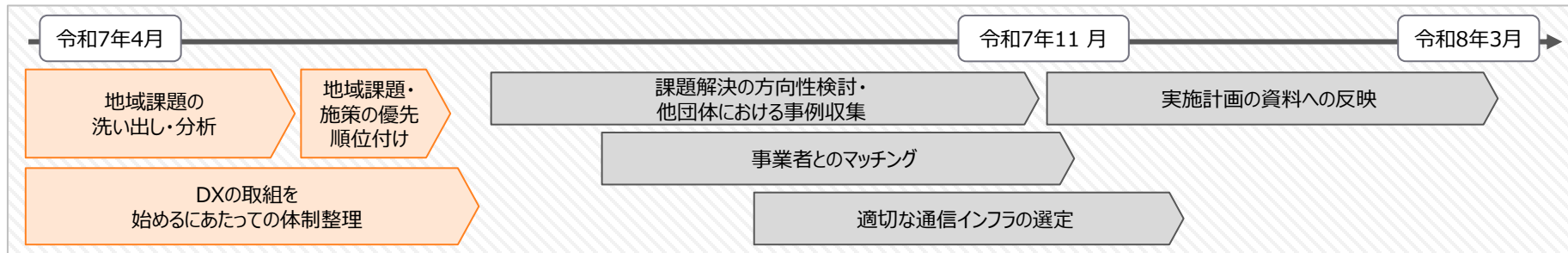
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> 人口：277,423人（令和7年1月1日時点） 地域特性：内陸性気候で冬季の寒さと積雪の影響が大きい。特に玉山エリアは市内でも寒冷で積雪量が多い中山間地域 職員数：2,249名（令和7年4月1日時点）
取組テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題を洗い出した上で、庁内WGとして検討を進めるテーマを決定し、実装に向けた取組を行う。 選定した取組テーマ：積雪状況をモニタリングするシステム（センサー・カメラ）の検討
実施スケジュール（1次-3次）	<p>事業開始（令和7年4月）</p> <p>令和7年4月</p> <p>令和7年11月</p> <p>予算編成</p> <p>令和8年3月</p> <p>補助事業申請</p> <p>地域課題の洗い出し・分析</p> <p>地域課題・施策の優先順位付け</p> <p>課題解決の方向性検討・他団体における事例収集</p> <p>事業者とのマッチング</p> <p>適切な通信インフラの選定</p> <p>DXの取組を始めるにあたっての体制整理</p> <p>実施計画の資料への反映</p>

推進体制（図）



参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 岩手県盛岡市

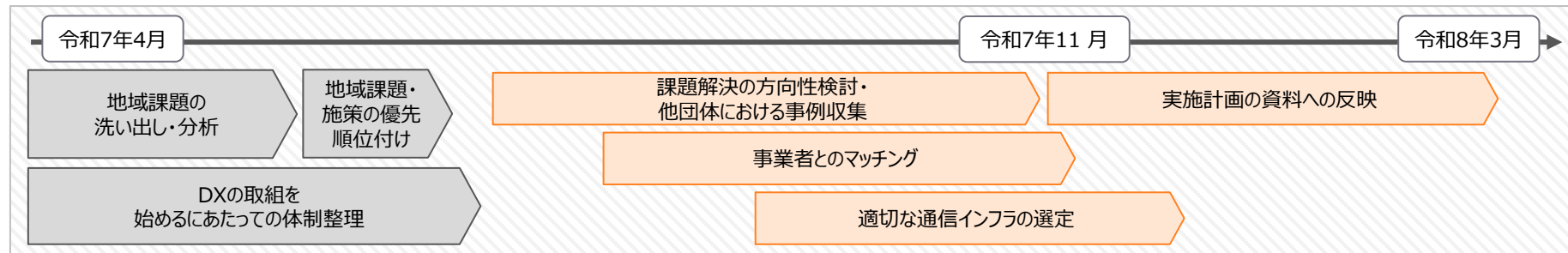


検討内容とポイント

<p>地域課題の洗い出し・分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁内10課室の原課職員に対して地域課題のヒアリング（各課約1時間～）を実施。 ▶ 事前に課題ヒアリングの背景・目的を共有し、作業シートを展開・回収した上で、ヒアリングでの質問事項や類似の課題を持った団体での取組事例等の参考資料を事前に準備し、ヒアリングに臨んだ。 	<p>いきなりヒアリングを行うのではなく、事前に都市戦略室・原課双方が準備することにより当日のやり取りの質が上がり、課題の洗い出し・分析に深みが出た</p>
<p>地域課題・施策の優先順位付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 洗い出した地域課題の中から優先順位付けを行い、WG対象となる地域課題を選定。選定は「課題の緊急性・重要性・効果範囲・時事性（国・県の動向等）・担当者の熱意」を評価項目として地域社会DX担当である都市戦略室が採点する形で行った。 	<p>WGを組成するメリットがある地域課題を、庁内横断的な目線で判断することができた</p>
<p>DXの取組を始めるにあたっての体制整理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ WG対象となった地域課題に関連する課を構成員とする庁内WGを組成。WGの活動内容・時期・コミュニケーションの方法等を決定の上、構成員と合意。上長名義でヒアリング結果と合わせて全庁的な周知を行った。 	<p>WG対象選定基準も含めて選定結果とWGの概要を周知することにより、全庁的な納得感を醸成しつつ体制を構築することができた</p>

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 岩手県盛岡市



検討内容とポイント

課題解決の方向性検討・他団体における事例収集	<ul style="list-style-type: none"> 解決のための取組の大まかな方向性（積雪状況をモニタリングできるシステム）は見えていたため、すでに導入済みの団体へのアンケート・ヒアリングに重点を置いた上で、システム導入の決め手や運用後の課題等の情報を収集した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公開情報では拾いにくいネガティブな情報も含めて、生の声を収集することができた
事業者とのマッチング	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を整理した上で、RFIを実施。RFIの回答事業者を増やすため、他団体の事例やHPでのリサーチ結果で収集できた事業者に対してRFIを実施する旨を個別に声掛けを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来把握できていなかった事業者からも回答を得られ、より多様な選択肢を確保することができた
適切な通信インフラの選定	<ul style="list-style-type: none"> どういったデータをどのような地理的特徴を持つ地点間で送受信したいのか、前提条件を整理した上で候補となるネットワークを複数選定。選定したネットワークを活用した実証実験を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 実用に耐えるかを市負担なしで検証することができ、スムーズな実装に向けた事前準備ができた
実施計画の資料への反映	<ul style="list-style-type: none"> 前プロセスまでに検討した内容を踏まえて計画書を策定。 策定にあたってはWG構成部署が主体的に作業を行い、計画策定のノウハウを有する地域社会DX担当がブラッシュアップに向けた支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 検討過程を把握していない読み手にとっても事業実施の必要性・有効性が理解できる資料ができた

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 岩手県盛岡市（担当者インタビュー）

➤ 取組を進める中で、地域社会DX担当としてどういったことを実施したのかを教えてください。

- ▶ 原課のデジタルを活用した課題解決を支援する部署に所属しています。主たる業務としては、本市の地域DX戦略である「盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略」の進捗管理と取組方針に基づく部局間連携の推進を担っています。
- ▶ 本取組においては、地域社会DXを推進するWGの取りまとめ課として、全庁へのヒアリングを通じた地域課題の洗い出しと分析、取り組むべき課題の優先順位付け、それらに基づくWGの組成とデジタル実装に向けた取組を主導しました。

➤ 取組を進めるなかで苦労した点はどこにありましたか？

- ▶ 「地域課題の洗い出し・分析」では、原課が所掌する業務への理解が不足していたため、困りごとや悩みを引き出すのに苦労しました。ヒアリングでは「正解を求める場」ではなく「まず話してもらおう場」であることを意識し、各課が率直に話しやすい進め方を心がけました。結果として、日常業務に根ざした課題を把握し、地域課題の分析につなげることができました。
- ▶ 「事業者とのマッチング」や「適切な通信インフラの選定」では、事業者とのつながりやデジタル分野の専門知識が乏しく、進め方に悩みました。そこで、支援事業者から助言を受け、RFIの実施等基本的な手順を学びながら、情報収集と検討を進めました。これにより、WGでの議論を円滑に進めるための基盤を整えることができました。

➤ 今後活かすことができる気づきはありましたか？

- ▶ 地域DXを進める上では「解決すべき課題の抽出と優先順位付け」「課題解決に必要な十分なサービス・製品の要件の定義」「関係者との合意形成を図るためのプロジェクトマネジメントスキル」が大切であると感じています。今回の伴走支援を通じて、地域DXを進めるための検討の雛形を作ることができたため、今後は、それを活かしながら、本市のデジタル実装を加速してまいりたいと思っています。

- ▶ WGの取りまとめ課として、積極的に各課とコミュニケーションを取りながら計画策定を進められた点が印象的でした。
- ▶ WGの定例会議についても、進捗確認にとどまらず、各課の悩みや論点を整理し次に取るべきアクションを明確にする場として機能させたことが、検討を前に進める上で大きな効果を生みました。
- ▶ さらに、庁内外に広くアンテナを張り、他団体や事業者にも積極的に声をかけて情報や知見を取り込みながら検討を進めた点は、地域社会DXを推進する上で他団体にも参考になると考えます。



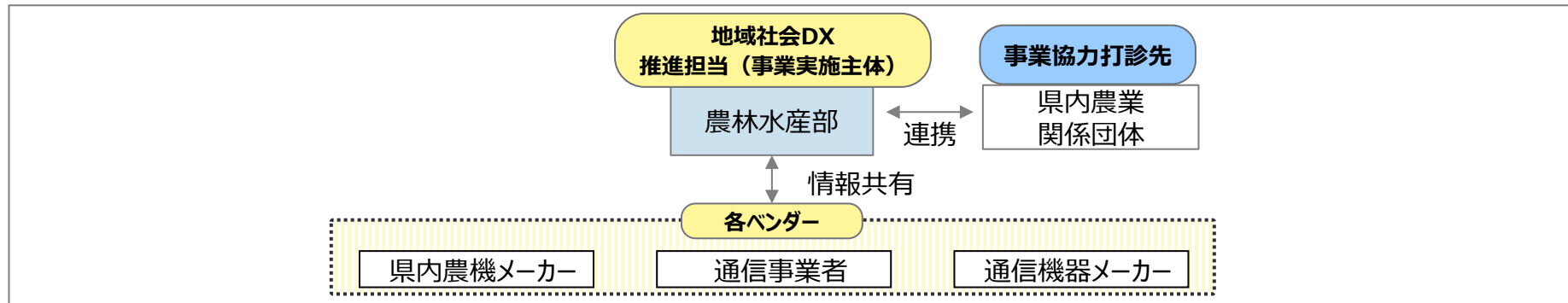
支援事業者からのコメント

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 石川県

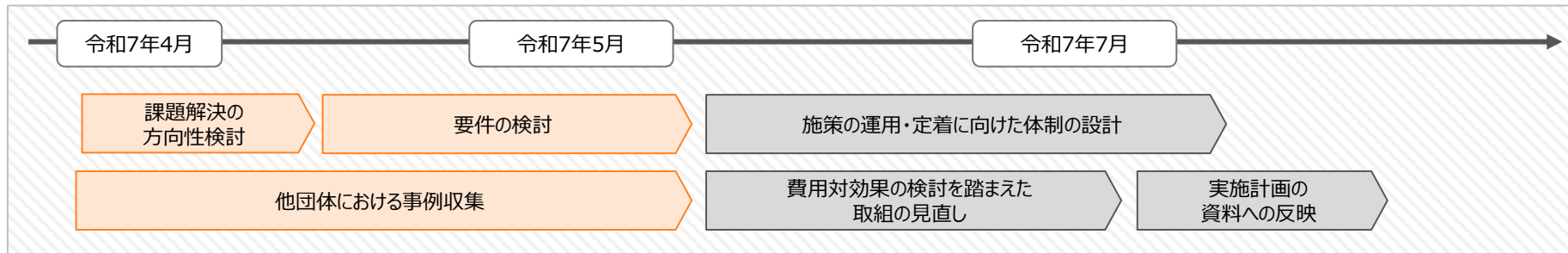
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口：533,242人（令和7年1月1日時点） ▶ 地域特性：周困農家の高齢化や離農により担い手への農地集約が進み、経営規模が急速に拡大する一方で深刻な労働力不足に直面し、スマート農業推進が求められていた ▶ 職員数：3,447名（令和7年4月1日時点）
取組テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマート農業（RTK基地局設置に向けた検討及び計画策定）
実施スケジュール（1次）	<p>The diagram shows a horizontal timeline from April 2025 to July 2025. Key milestones are marked in grey boxes: '事業開始' (April), '現地視察' (May), and '事業者ヒアリング' (July). Below the timeline, two rows of orange arrow-shaped boxes represent tasks. The top row includes '課題解決の方向性検討' (April), '要件の検討' (May), and '施策の運用・定着に向けた体制の設計' (July). The bottom row includes '他団体における事例収集' (April), '費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し' (July), and '実施計画の資料への反映' (July).</p>

推進体制（図）



参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 石川県

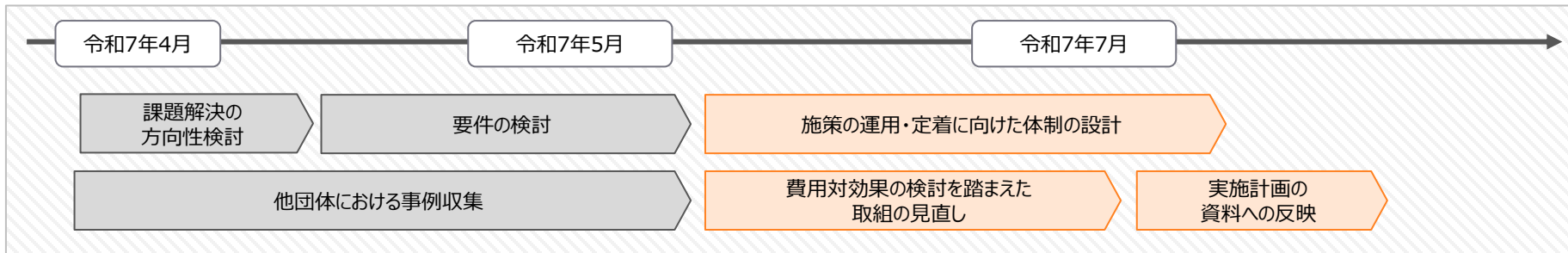


検討内容とポイント

<p>課題解決の方向性検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内それぞれの地域で地理的制約等から、通信環境や農地の状況等が異なるため、各々の地域に応じた対応の必要性、ポイント等を整理。 また、農家等がRTK通信を実際に利用する場合のステップ等やRTK通信に係る仕組みに関する取りまとめを実施。 	<p>県内一律の整理にせず、地理条件・通信環境の違いを前提に複数の様式として、サービスの方向性を検討した</p>
<p>要件の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現地訪問を通じて、基地局設置候補となる奥能登地域等の中山間部、平野部の農地状況、通信環境を視察し、確認・取りまとめを実施。 通信環境を含めたインフラ整備状況等のヒアリングや既存で民間導入されている基地局に関しても視察。 	<p>現地訪問を通じて、地形・通信・既存インフラを実地で確認することにより、設置可否や要件の現実性を高めた</p>
<p>他団体における事例収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の農業分野における他地方公共団体での新規サービス導入に向けた事業者連携の成功事例の紹介を実施。 また、団体担当者が自走して、他団体の先行事例等を調査した上で、石川県の状況に合致するサービスの検討を実施。 	<p>先行事例となる他県、他団体の事例を調査する中で、県の地域特性を踏まえたサービスの在り方を検討した</p>

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 石川県



検討内容とポイント

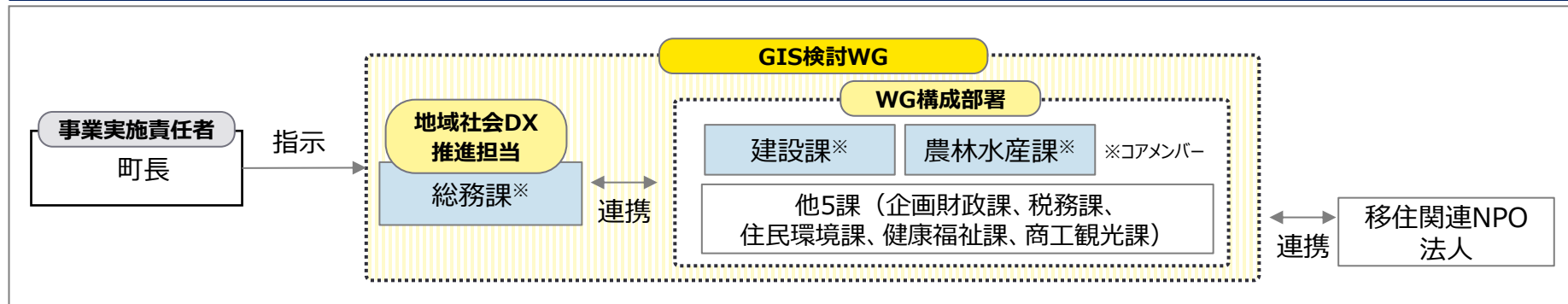
<p>施策の運用・定着に向けた体制の設計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ RTK通信事業者や農機メーカー等へのヒアリングやデスクトップリサーチを基に、石川県の状況にあったベンダー選定及び協力先の検討を実施。 ▶ 事業者に関する情報整理と並行して、現地訪問にて、事業推進の協力先となる全農いしかわへの事業連携に向けた意見交換MTGを実施。 	<p>事業者比較に加え、将来的な自走を見据えて県内関係機関との役割分担や連携可能性を重視して検討を進めた</p>
<p>費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ RTK基地局設置における費用対効果の分析に係るツールの紹介・提示支援を実施。 ▶ 複数の事業者から見積りを取得し、中長期的な費用対効果検証を行い、サービス実装後のコスト回収予測等を実施。 	<p>初期費用だけでなく中長期の運用・回収を見据え、複数シナリオで比較できる形で費用対効果を可視化した</p>
<p>実施計画書の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業期間内にヒアリング・調査した内容を基に、事業計画書の素案を作成し、今後の事業推進の土台作りを実施。 ▶ 支援期間内の検討プロセスの振り返りとともに積み残し事項を整理し、今後の検討に向けて必要な取組や検討に係るスケジュール等を提示。 	<p>計画を「完成形」とせず、検討過程や未整理事項を明示することにより、次フェーズにつながる形として整理した</p>

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 香川県土庄町

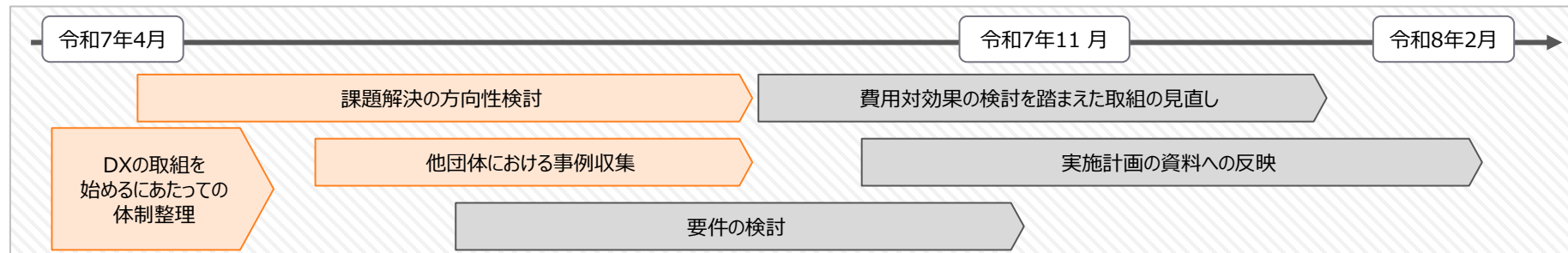
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口：12,384人（令和7年1月1日時点） ▶ 地域特性：人口減少・高齢化が進行する一方、瀬戸内海の恵まれた環境や住みやすさといった特性を生かした移住促進に向けて、空き家等の地域資源の活用が重要な地域 ▶ 職員数：176名（令和7年4月1日時点）
取組テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公開型GISの導入による、移住検討者に向けた空き家・生活関連施設等の一元的な情報発信強化
実施スケジュール （1次・2次）	<p>事業開始：令和7年4月</p> <p>予算ヒアリング：令和7年11月</p> <p>交付金申請：令和8年2月</p> <p>主要な取組活動：</p> <ul style="list-style-type: none"> DXの取組を始めるにあたっての体制整理 課題解決の方向性検討 他団体における事例収集 要件の検討 費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し 実施計画の資料への反映 ※伴走支援は11月で終了

推進体制（図）



参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 香川県土庄町

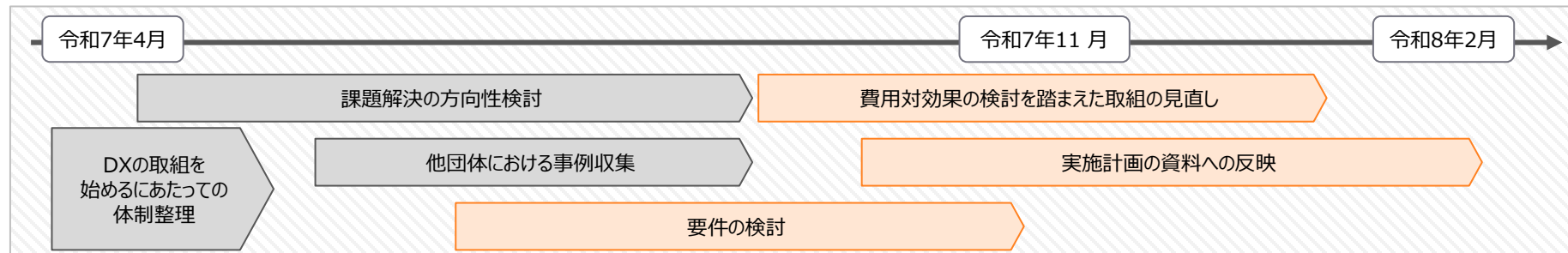


検討内容とポイント

<p>DXの取組を始めるにあたっての体制整理</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「GISの活用」を全庁横断の重点テーマとして設定し、15名からなるWGを設置。町長名にて全庁に周知を行った。 また、WG設置後、検討を進める中で特に公開型GISに関係の深い課や移住の実体験を持つ職員をコアメンバーとして位置づけ、移住関連NPO法人も含めたより深い議論を行う関係性を構築した。 	<p>町長直轄WGとすることにより、各課から選出されるWGメンバーの業務負担に対する理解と協力を得やすい環境を整備できた</p>
<p>課題解決の方向性検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> まず「GISとは何か」「何ができるのか」をWG内で共通認識として整理した上で、町においてどのような活用が考えられるかを議論した。 （注：GISは他のサービスと異なり町全体の業務や計画に関わるインフラ的性質を持つツールであるため、課題起点でなくGISでできることをベースに活用策を整理した上で、課題への照らし合わせを実施） 	<p>GIS導入の必要性・利用方法が曖昧なまま事業化が進みそうであったところを、地域課題解決への貢献と具体的な対応関係を整理できた</p>
<p>他団体における事例収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県主体のネットワーク「かがわDX Lab」を活用し、県内市町村の取組事例を収集。特に高松市については市職員ともコミュニケーションをとり、市が整備するデータ連携基盤を町において横展開・活用する取組の方向性を見出した。 	<p>単なる事例収集を超えて、実装も見据えた近隣自治体との連携体制も構築できた</p>

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 香川県土庄町



検討内容とポイント

要件の検討	<ul style="list-style-type: none"> ▶ どういった移住者を呼び込みたいかを検討の上、公開型GISの利用者（移住検討者・移住担当職員・移住関連NPO法人）のペルソナを設定。 ▶ ペルソナを踏まえてどのような情報がGIS上に公開されていると良いか・UI（ユーザーインターフェース）はどうあるべきかを具体的に検討した。 	実際に移住関連NPO法人へのインタビューも行い、実装後に使われないサービスとなることを防ぐことができた
費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 移住者一人あたりが町にもたらす効果を試算の上、公開型GISが移住促進にどう貢献するかも含めて整理した。 ▶ 費用については、国等の財政支援策の活用や近隣自治体との連携によって町負担をどのように削減できるかについても詳細に検討した。 	単なる職員の業務負担軽減だけでなく、町への裨益効果も定量的に算出・事業の必要性に説得力を持たせることができた
実施計画の資料への反映	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「地域が直面している課題」・「課題解決のためにどういった取組を行うか」・「実装して終わりにしない、持続的効果を生み出すための取組」をストーリーとして整理し、町長・財政部局への説明を行った。 	町政運営にとっても必要不可欠な事業であることを一貫性のある実施計画書で訴求し、予算化につなげることができた

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 香川県土庄町（担当者インタビュー）

➤ 取組を進める中で、地域社会DX担当としてどういったことを実施したのかを教えてください。

- ▶ 総務課では、庁内DXの推進に加えて地域社会DXの取りまとめ担当として、各課を横断したDX施策の推進を担っています。特に近年は、DX推進を目的としたプロジェクトチームを毎年度立ち上げ、事務局として各WGの協議運営、資料作成、全体の進捗管理等を行ってきました。
- ▶ 2025年度は「GISの活用」を全庁横断の重点テーマとして設定し、15名からなるWGを組成・取組を主導しました。庁外との連携においては、近隣自治体の視察や協議の場の設定、NPO法人とのやり取り等を実施しています。

➤ 取組を進めるなかで苦労した点はどこにありましたか？

- ▶ 「課題解決の方向性検討」では土庄町の課題とそれに必要なDX施策の見極め（仮説構築）が重要であると考えました。そのため、他自治体の事例を単に横展開するのではなく、町の実情に即した検討となるよう、仮説の精度向上を意識しました。
- ▶ 「費用対効果の検討を踏まえた取組の見直し」においては、移住者1人当たりの地域経済への効果が客観的なエビデンスとして活用できるよう、算出プロセスの妥当性にも配慮しました。

➤ 今後に活かすことができる気づきはありましたか？

- ▶ プロジェクトを進める上で、メンバー間の目線合わせと歩幅合わせが重要であることに気づけました。加えて、各メンバーの自主性を引き出して率直に意見を出し合える雰囲気づくりも、円滑な推進に欠かせない要素であると感じました。
- ▶ 事業の導入自体が目的ではなく、実装後に効果を生み出すことが目的であるため、次年度以降も、この事業に必要な人的・財政的リソースを継続して割けるかがカギであると思います。また、職員の人事異動等を前提としたチーム作りが継続できるかということもポイントであると思っています。
- ▶ 多くの課を巻き込んで検討を進める中で、作業の役割分担や全体進捗の管理等、マネジメントする立場の重要性を強く認識しました。

- ▶ WGの各メンバーがそれぞれの業務知見を活かしながら、取組の必要性や効果を定量・定性の両面から具体化し、実装後に有効活用される姿がイメージできる計画策定が進められていたと考えています。
- ▶ また、具体的な利用者像を設定した上でサービス内容を検討する手法は、地域社会DXを推進する上で、他団体にとっても参考となる取組であると考えます。



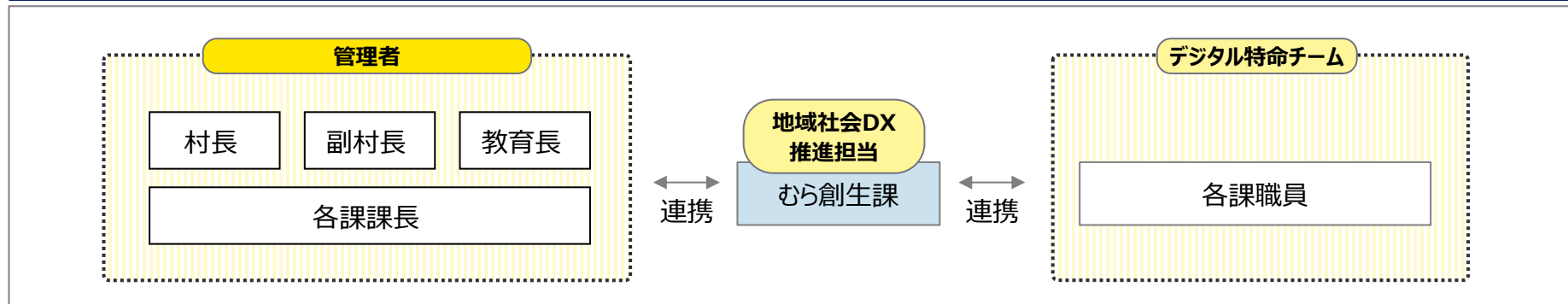
支援事業者からのコメント

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 宮崎県西米良村

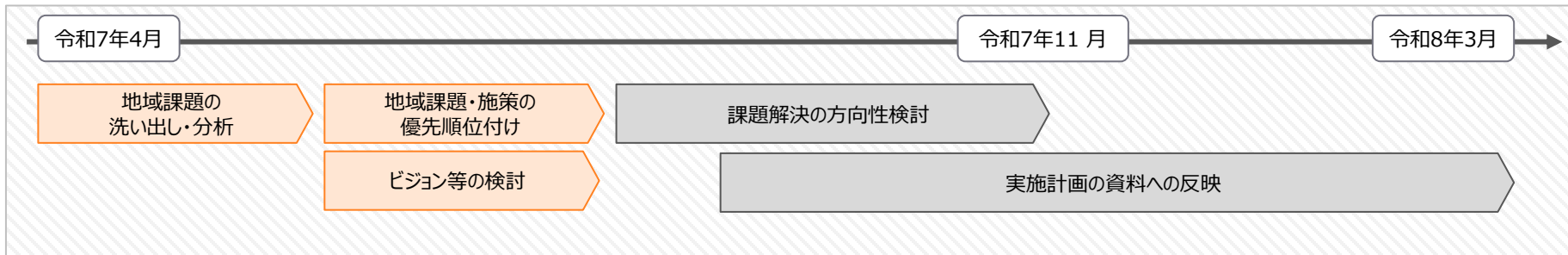
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人口：991人（令和7年1月1日時点） ▶ 地域特性：山間部にある小規模な自治体で、基本理念である「村民幸福度の高い持続可能なまちづくり」の実現に向けて、DXの推進や活用が重要な地域 ▶ 職員数：84名（令和7年4月1日時点）
取組テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の実情や課題を踏まえ、村としてのDX推進の方向性を整理したDX推進計画の策定
実施スケジュール (1次・2次)	<p>事業開始 令和7年4月</p> <p>村長報告 令和7年11月</p> <p>計画策定 令和8年3月</p> <p>地域課題の洗い出し・分析</p> <p>地域課題・施策の優先順位付け ビジョン等の検討</p> <p>課題解決の方向性検討</p> <p>実施計画の資料への反映 ※伴走支援は11月で終了</p>

推進体制（図）



参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 宮崎県西米良村

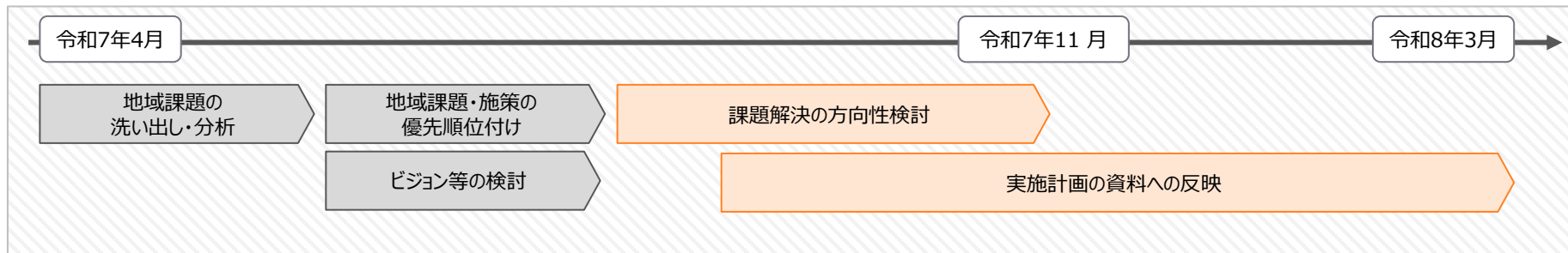


検討内容とポイント

<p>地域課題の洗い出し・分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> DX推進に際し、村内の課題を網羅的に収集するために、全課を対象にヒアリングを行い課題の洗い出しを行った。 課題分析ツールを活用して課題を一覧化した上で、洗い出された課題について各課にて課題の深堀り・要因分析を実施。各課で作業を進めやすいよう、ツールに補足コメントを入れる等して主担当が支援した。 	<p>DX推進計画の初期段階である、課題の洗い出しのタイミングから庁内の全課を巻き込んだことにより、村内の課題を全般的に可視化することができた</p>
<p>地域課題・施策の優先順位付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各課長が担当分野の課題に関する優先順位付けを実施した。各課長が作業に行き詰った際には、主担当がフォローし、作業を支援した。 村長・副村長・各課長が一同に会し出席する課長会議にて、課題全体の優先順位付けの結果を共有し、目線合わせをした上で、DX推進計画の取組項目を決定した。 	<p>取組項目の決定にあたっては、村長・各課長が一同に会して議論したことで、関係者間の認識の齟齬が発生することを防ぎ、スムーズな意思決定につなげた</p>
<p>ビジョン等の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 村長を含め、DX推進の先に目指すビジョンやあるべき姿・方針をディスカッションし検討した。また、同時期に検討した総合計画の骨子とも足並みをそろえて検討を実施し、上記計画との整合性も考慮した計画とした。 課長会議で体制に関しても議論・合意形成をした。 	<p>村長とディスカッションの機会を設けたことにより、村内の他施策と整合した基本方針を策定することができた</p>

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）より）

● 宮崎県西米良村



検討内容とポイント

<p>課題解決の方向性検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 課題の優先度をもとに選定した取組項目ごとに、具体的な施策の取組内容や担当課、スケジュールについての検討を実施した。 ▶ 施策については、原課ヒアリングでの職員の所感や、先進事例、想定される解決策等を参考に、村として取り組むべき施策をピックアップした上で検討を行った。 ▶ 項目については、施策を取組むことによって向上し、かつ計測可能なものであるのかに留意しつつ、村の状況に沿った項目や目標値となるように検討を行った。 	<p>原課へ検討状況を適宜共有し意見を募集することにより、庁内への周知を図りつつより村の実情に沿った施策の検討を行うことができた</p>
<p>実施計画書の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DX推進計画の章立てを検討し、計画書に記載すべき内容を整理したのちに、検討結果を各章に反映した。 ▶ 作成した計画が形骸化しないよう、管理職員への説明会や全職員への回覧を行い、周知及び修正事項の確認を行った上で最終化を行った。 	<p>村長、副村長、教育長、各課課長に対し定期的な情報共有を行っていたため、全庁的な機運醸成にもつながった</p>

参考事例（地域社会DX推進パッケージ事業-計画策定支援より）

● 宮崎県西米良村（担当者インタビュー）

➤ 取組を進める中で、地域社会DX担当としてどういったことを実施したのかを教えてください。

- ▶ 西米良村むら創生課は、地方創生、観光・商工振興、都市間交流等を担当する部署です。本村は人口1,000人弱の中山間地域で、「1,000人が笑う村」を合言葉に地域振興に取り組んできました。人口減少が進む中、持続可能な村づくりにはDXの活用が不可欠であると考え、どの分野からどのように取り組むべきか明確な方向性を見出せず、模索していました。そのような中で本事業と出会い、DXを活用した地域課題解決に向けた検討を進める契機となりました。本事業では、伴走支援を受けながら各課へのヒアリングや資料整理を行い、村長をはじめとする幹部職員への説明や意見の反映に努めました。

➤ 取組を進めるなかで苦労した点はどこにありましたか？

- ▶ 「地域課題の洗い出し・分析」においては、要因分析の進め方に苦戦しましたが、5W1Hを意識し課題を具体化させることで、庁内で共通認識を持った地域課題の整理が可能となりました。
- ▶ また、各課と目指す成果を設定する際、目標値の考え方にばらつきがあり、設定作業に苦慮しました。そこで、各課との対話を積極的に行い認識合わせをしつつ、ロジックモデルや生成AIを活用し本村に適した目標値を設定することができました。

➤ 今後に活かすことができる気づきはありましたか？

- ▶ 今回の事業を通じて、DXとは単なるデジタル化ではなく、人と組織の考え方をそろえ、未来に向かって動き続ける仕組みをつくることであると実感しました。この考え方を踏まえ、村全体でDXにどのように取り組むのかをDX推進計画として整理することができました。
- ▶ 私たちが目指すDXは、デジタルの充実によって人と人とのつながりや地域のぬくもりといった「アナログの豊かさ」をより深めていくことです。この想いを大切にしながら、今後も着実にDXを進めていきたいと考えています。

- ▶ 計画策定初期からの幹部層や各課職員の巻き込みが計画策定の成功につながったと感じています。
- ▶ また、村の実情に即した、地域や住民のための施策検討もポイントでした。



支援事業者からのコメント

1

取組をはじめるまえに P3-P6

2

デジタル活用のための
各プロセスの解説 P7-P65

3

Appendix P66-P112

- 参考事例
- **新たな通信技術の特長・実装例**
- DX人材確保の既存支援策
- 地方公共団体のDX推進に係る参考資料・Webサイト
- 関係機関連絡先

新たな通信技術例



ローカル5G

企業や自治体が独自に構築する5Gネットワークのこと

専用ネットワークとなるため、高いセキュリティが担保できる上、キャリアの障害や事故、通信の混雑の影響を避けることができる



Wi-Fi 7

無線通信規格で、Wi-Fi 6Eの進化版にあたる

6GHz対応に加えて、320MHz帯域幅や4K-QAM複数の通信を同時に処理できる新技術に対応している
高速化・低遅延・同時接続の強化を実現する



Wi-Fi HaLow

Wi-Fiの規格の一つで、LPWA¹として活用が期待されており、従来のWi-Fiでは数10mだった通信距離が数kmレベルに伸び、障害物にも強くなる






衛星インターネット

通信衛星を利用して地上にインターネット接続を提供する技術

光ファイバーや携帯基地局等地上インフラに依存せずに広範囲でサービスを展開でき、山間部や洋上等通常ネットワークが届かない場所でも接続が可能

1. Low Power Wide Areaの略、低消費電力で長距離のデータ通信ができる通信技術を指す
出典:日経クロステック、パナソニックEXネットワークスHP、株式会社メガチップスHP、NTTコミュニケーションズコラム

新たな通信技術の特長

	今日の一般的な技術	次世代テクノロジー			
技術的仕様	4G LTE  <ul style="list-style-type: none"> 速度: 1 Gbps 接続密度: 10万デバイス/km² 3GHz以下の帯域で動作 	ローカル5G  <ul style="list-style-type: none"> ピーク速度: ~10 Gbps 接続密度: 100万デバイス/km² 低周波数帯域 (例: 6GHz以下) とミリ波帯域 (例: 24GHz以上) の両方で動作可能 	Wi-Fi 7  <ul style="list-style-type: none"> ピーク速度: ~46 Gbps 接続密度: 高密度環境でも安定 2.4GHz帯、5GHz帯、6GHz帯で動作 	Wi-Fi HaLow  <ul style="list-style-type: none"> ピーク速度: ~20Mbps 接続密度: ~8,000デバイス/km² 1GHz以下で動作 	衛星インターネット  <ul style="list-style-type: none"> ピーク速度: ~246Mbps 接続密度: 定量指標は未公表 12~18GHzで動作
	主な差別化要素	<ul style="list-style-type: none"> 大規模なインストール・ベース デバイス/機器に広く利用可能 	<ul style="list-style-type: none"> 専用プライベート/複合周波数帯域 屋内外での均一なカバレッジ 信頼性の高いモバイルカバレッジ(移動中の資産や車両等の追跡) 周波数帯域 (用途に応じた低中高帯域) 安全なE2E通信 (接続の信頼性とパフォーマンスのためのサービスのクオリティを満たす) 	<ul style="list-style-type: none"> 320MHzのチャンネル帯域幅 データ密度が上昇し、通信速度が向上 (4096QAM) 遅延の大幅な削減 	<ul style="list-style-type: none"> 低電力消費 最大伝送距離が数km 数Mbps程度のスループット

5GとWi-Fi 7/ HaLowの適用領域とユースケース例(1/2)

基準	++ かなり有利 + 有利				根拠
	LTE/5G	L5G	Wi-Fi HaLow	Wi-Fi 7	
最高性能 (遅延、容量)		++		++	L5Gは専用ネットワークのため、常時低遅延実現可能。 Wi-Fi 7は理論上のピーク値はL5Gよりも高速、但し混線時は速度低下可能性あり
サービスの質、 信頼性	+	+			LTE/5G、L5Gは基地局側で通信負荷をコントロールするため、 回線が途切れにくい
カバレッジ	++		+		Wi-Fi HaLowは遠隔低速遅延を目的とした通信のため、カバレッ ジ広い。LTE/5Gも周波数が低いためカバレッジ広い
セキュリティ	+	++			LTE/5GとL5GはSIM等で接続デバイスが制限されているため攻撃 される可能性がWi-Fiよりも低い。L5Gは独自の周波数でアクセ スデバイス数がさらに制限される為、最も安全
シームレスな モビリティ	++	+			LTE/5Gは移動通信を前提に設計されている (L5Gはエリア内の移動であれば安定した通信を継続できる)
配備の容易さ (立ち上げの 容易さ)	++		+	+	LTE/5Gはキャリア契約のみで通信が可能のため、最も配備が容易 である。Wi-Fiは免許不要であるため、L5Gよりも容易に配備がで きる
コスト	++		+	+	接続にはLTE/5Gが最も低コスト (センサーのデータを域内で集約する等域内でネットワークを構築 する場合、個別にLTE/5Gの契約を組むより、集約し契約を行うこ とでより低コストに抑えることが可能)

市場や技術が成熟するにつれて、一方の技術に対する
他方の技術の相対的な利点/欠点は変化する可能性

適用領域 (将来的に
変化する可能性あり)

現在LTE/5Gの性能が最大

(複数キャリア契約し
冗長性担保することにより)
必要不可欠で、停止させら
れない通信

エリアを跨ぐような広範囲に
渡る移動を伴う通信¹

現在L5Gの性能が最大

特定エリアにおける拡張性
のあるネットワーク

現在Wi-Fi HaLowの性能
が最大

断続的なデータ収集

広範囲なエリアでのアクセス
(920MHz)

現在Wi-Fi 7の性能が最大

超高速・多接続通信

1. 基地局Aでカバーされているエリアから基地局Bでカバーされているエリアに移動した際に通信の切り替えがスムーズで断絶なく通信ができる点がLTE/5Gの特徴
出典:市場インタビュー、BCG分析 (令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業「地域課題の解決に資するデジタル活用のためのハンドブック (第二版)」より引用)

5GとWi-Fi 7/ HaLowの適用領域とユースケース例(2/2)

適用領域	産業	政府と公共安全 	交通 	エネルギーと原材料 	製造と物流 	企業や施設 
(複数キャリア契約し冗長性担保することで) 必要不可欠で、停止させられない通信 (LTE/5G)	救急隊員への信頼性が高く安全なデータおよび音声通信	列車の自動制御・停止システムの運用(スピード・位置情報・異常検知情報の通信)	専用LTE網を構築し、配電インフラをデジタル化・自動化。リアルタイムでデータを処理し、グリッドの効率性や信頼性・安全性を向上	コンテナにIoTモジュールを装着し、コンテナの位置情報をリアルタイムトラッキング	病院内の救急医療ネットワークを5GとL5Gのハイブリッド構成とし、災害時や混雑時の通信途絶を防止。継続的な医療提供を可能に	
エリアを跨ぐような広範囲に渡る移動を伴う通信 (LTE/5G)	救急隊員が患者映像を病院の医師に送信し、医師はVRヘッドセットとハプティック機器にて遠隔処置の指示を実施	自動運転バス・タクシーでの渋滞情報のリアルタイムアップデート 制御センターへの電車の運転席からの、リアルタイムの走行映像の送付による線路上の監視	穿孔機械とブルドーザーの遠隔操作 鉱山での地面掘削時の精度を高めるための高解像度AR/VR	車の不調を自動的に判断・異常情報をオーバーホール現場へ通信、遠隔点検が可能	空港等大型施設内にて自律走行ロボットの位置情報やカメラの映像をリアルタイム送信し遠隔監視・制御	
特定エリアにおける拡張性のあるネットワーク (L5G)	自動運転車に搭載したカメラ映像をL5Gで送信し、AI画像解析で高齢者の転倒検知や地域の見回りを行う	一定のエリア内での自動運転車両の遠隔操作 L5Gのカパレリティが狭いため、特定の街区内での操作のみ可能	巡視ドローンと洋上風力発電所をL5Gで通信し、ドローンが撮影した修繕必要部分の映像を陸上にリアルタイム伝送	生産ラインが多品目の場合、L5Gを使用し低遅延でラインの切り替えを行う	館内空間のデジタルツイン(現実世界と類似の仮想空間)を構築し、デリバリーロボット等をクラウド上で移動制御	
断続的なデータ収集 (Wi-Fi HaLow)	河川の水位をモニタリングするセンサー	センサーがトラックや車両の各部位の振動等データを収集しクラウドに送信、分析結果からメンテナンス時期を事前に把握	センサーとゲートウェイを配電網各所に配備することによりグリッドの可視化を高め、故障検知時に即座に対応	ガスタンク等建物外設備の稼働状況を遠隔計測・制御をするセンサーや制御バルブ	入退館管理システムで、建物内外に設置した無線センサーで社員証やスマートロックを遠隔認証	
広範囲なエリアでのアクセス(920MHz) (Wi-Fi HaLow)	害獣捕獲用の罠や檻を遠隔監視し、有害鳥獣の捕獲や檻の見回りを省力化	鉄道や高速道路沿線(トンネル内等)に多数配置したセンサーを無線接続してインフラ状態を監視	電力の使用状況をモニタリングするためのスマートメーター(地下に設置されている場合でも通信が可能)	大規模倉庫等でタグやセンサーを商品パレットや棚に取り付け、広範囲の在庫データを収集し在庫管理をデジタル化	大規模公共施設における人感センサーや温度センサーによる環境制御 ¹	
超高速・多接続通信 (Wi-Fi 7)	高性能カメラを用いた防犯カメラ群で都市監視ネットワークを構築。人流や車両ナンバーを自動認識し、防犯や事案への即応に寄与	カーディーラーで車のソフトウェアアップデートを行うことで、不具合の修正を自動化	設備修理のカメラ映像を8Kでリアルタイム配信し、遠隔の技術者がVRで視認しながら指示を送る	複数の周波数帯やチャネルを同時に利用し、AR保守等、リアルタイム性が求められる用途での活用	スマートビル ² で空調やエレベーター等の各種センサーの管理 ³	

1. LTE/5Gに比べ設備間の通信を施設内で完結することが可能なため、低コスト
 2. スマートビルとは、建物内の各種設備(空調、照明、エレベーター、セキュリティ等)をICT(情報通信技術)やIoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)などの先端技術を活用して、効率的かつ自動的に管理・制御する建物
 3. 周波数バンドの設定やMACアドレスを制限することにより共有や混信なく高速通信の提供が可能
 出典: BCG分析(令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業「地域課題の解決に資するデジタル活用のためのハンドブック(第二版)」より引用)

ローカル5Gの活用事例 (1/3)

- ローカル5Gの導入イメージ：医療分野

地域課題・ボトルネック

課題

- 離島・山間地等のへき地や人口散在圏の医師不足による医療格差が課題
- 3次救急の業務逼迫の結果、救急搬送患者の受け入れ拒否率が高まっている

<技術的ボトルネック>

従来のネットワークシステムを活用して、遠隔医療連携体制を構築する場合、**電波の上り速度や通信量の制約**から、4Kの高精細映像とバイタルの同時伝送および双方向の音声コミュニケーションが実現できず、**実用に耐えない**



人口散在圏における遠隔医療連携体制の構築に向け、**通信性能の柔軟性と容量がボトルネック**

通信技術導入による成果

Why ローカル 5G

- ローカル5Gの「性能の柔軟性」「高速大容量通信」といった特徴が、従来の課題の解決に有効

<実装例>

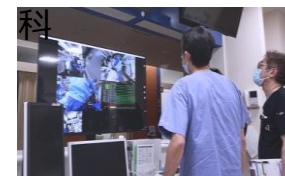
柔軟な上り下りの通信比率と、大容量通信を通じて、**高精細な映像とバイタルデータの同時送信および双方向の音声コミュニケーションによる、搬送中の救急救命士による診断を実現**。導入による診断制度向上に対し**70%以上がポジティブな回答**

救急車内 4Kハンディカメラ



4K映像通信

救急科



4K映像・バイタルの遠隔連携の構築と双方向の音声コミュニケーションによって、従来の連携体制と比較し、**搬送患者の診断制度が向上等の成果**

ローカル5Gの活用事例 (2/3)

- ローカル5Gの導入イメージ：農業分野

地域課題・ボトルネック

課題

- 農家戸数の減少、農家当たりの経営耕地面積の拡大の継続による耕作面積・生産性の低下が課題
- 通信基盤がない地域を中心に少人数で効率的に営農する取り組みを普及させることに強い要望が寄せられている

<技術的ボトルネック>

従来のネットワークでは中山間地等の通信基盤のない地域で、自動運転トラクターの導入の要望が出ているが、**通信エリア**の制約のため、**実用に耐えない**



自動運転トラクターの作業範囲を拡大する中で、**通信エリアの制限がボトルネック**

通信技術導入による成果

Why ローカル 5G

- ローカル5Gの「広大なエリアカバー」「超低遅延」といった特徴が、従来の課題の解決に有効

<実装例>

広範なエリアカバー範囲と超低遅延の通信により、**搭乘しない自動走行トラックの目視外からの遠隔監視を実現**。作業時間の**3割の削減**と**スマート農機適用地域の拡大**を達成

遠隔からの
トラクター制御画面と
車載カメラ・センサ



従来より遠い距離からの超低遅延の遠隔監視の実現により、目視外からの監視制御が実施可能になり、**監視作業の効率化と作業可能範囲の拡大が実現**

ローカル5Gの活用事例 (3/3)

- ローカル5Gの導入イメージ: プラント

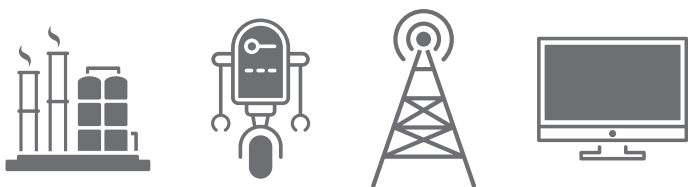
地域課題・ボトルネック

課題

- プラントでの点検に関して、人間の巡回による点検では、精度が低く時間も長く掛かる

<技術的ボトルネック>

従来のネットワークでは、**通信速度・容量が少ないため**、AIの観検査に使用する4K動画や、ガス漏洩による温度変化を検出する赤外線、近赤外線カメラの動画を高速で伝送することができず、自動検知システムが、**実用に耐えない**



ガス漏れ等設備異常の遠隔からの効率的な検知を実現する中で、**通信容量がボトルネック**

通信技術導入による成果

Why ローカル 5G

- ローカル5Gの「**高速大容量通信**」といった特徴が、従来の課題の解決に有効

<実装例>

高速大容量の通信により、高画質な動画を用いた点検が可能になり、**点検箇所当たり10秒以内の検知を実現。**遠隔監視業務への新たな手段としての**有効性を確認**

走行ロボット



従来より高速大容量の通信ができるようになった結果、**高速での自動点検が実現**

ローカル5Gの活用事例概要 (1/3)

ヘルスケア



医療機関
(日本)

概要

リアルタイムでのより多くの患者の病状や治療状況のモニタリング
 患者のプライバシーを保護しつつ、病院内での患者の様子をモニタリングできる
 5G環境では、より多数の患者の様子をリアルタイムで確認できるため、容体が急変した時の対応やストレッチャーで処置室に運ばれるまでの様子の確認が可能

医療機関
(イギリス)

患者の観察・記録や、病院内の混雑緩和等の環境整備
 医師が患者のバイタルサインを観察・記録するアプリや、薬用の冷蔵庫の温度の制御、机や会議室の使用のトラック、空気の清浄度の観測等に5Gが用いられる予定
 また、病院内の混雑状況のモニタリングにより混雑の緩和と待ち時間の短縮が期待される

医療機関
(韓国)

遠隔での現実と変わらない品質の問診、将来的には高精度な手術や触診
 ビデオ通話を使った問診がスムーズに行える。ウェアラブルデバイスが発達し、患者の肌の質感等が感じられるようになれば、現在行われている遠隔手術の更なる高精度化や、触診や施術もオンラインで出来るようになると期待されている

Why ローカル5G

- 医療機器の電波に干渉することがない
- SIMカード認証による高度なセキュリティと低遅延により、リアルタイムで安全なモニタリングができる
- 5Gは移動による通信の切断の恐れがWi-Fiと比べて低いため、移動する人のトラッキングに適している
- 低遅延で大量の情報を送受できる
- ローカル5G特有のSIMカード認証による高度なセキュリティによって、より安全な診療が期待できる

ローカル5Gの活用事例概要 (2/3)

概要

Why ローカル5G

教育



大学
(日本)

障害者支援や混雑の緩和、無人店舗のサービス向上
視覚障害者向けに道案内や歩行支援を行うデバイスの実証実験が進められている。また、食堂の中の人の流れをモニタリングし、混雑状況を検知する。キャンパス内の無人店舗では、通信回線をローカル5Gに置き換えることで顔画像認識速度の向上等、更にスムーズに利用できるようになることが期待されている

- 広範囲にわたって、研究に用いる機器等、他の電波を使用する機器を干渉せずにネットワークが構築できる
- キャンパス内を動き回る人の追跡には、トラックする対象物の移動に強いローカル5Gが適している

製造業



通信機器メーカー (アメリカ)
他

電力や工数の無駄を削減するためのモニタリングや、MR技術を活用した修理技術の伝達
電力の使用状況の監視により、無駄な電力利用を検知、削減する。またMR技術を活用し、工場の現場スタッフと修理センターのスタッフを遠隔でつなぎ、修理センターのスタッフが現地に行かずとも機器の修理ができるようサポートする。検査の過程では、機械学習した画像認識システムを用いてミスや無駄な工程を削減する

- 機器の電波に干渉することなく、従来よりも多数のセンサーの情報を管理できる
- 大容量の情報をミリ秒単位の低遅延で授受できる

通信機器/IT
サービスメーカー
(日本)

従業員の働きぶりのトラッキングによる生産性向上
従業員が工場内をどのように動いているのか、どのような作業をどれくらいの時間をかけてやっているのかを追跡することにより、より効率的な工程の提案や無駄な動きの削減ができる

- 広範囲にわたって、他の電波を使用する機器を干渉せずにネットワークが構築できる
- 動き回る人の追跡には、トラックする対象物の移動に強いローカル5Gが適している

ローカル5Gの活用事例概要 (3/3)

概要

Why ローカル5G

<p>スマートシティ</p> 	<p>スタジアム (アメリカ)</p>	<p>混雑する公共空間でも安定して通じるインターネット環境 駅やスタジアム、イベント会場、公園等、人が多く集まる場所でも安定して通じる通信網を提供することができる</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 広範囲に多数の通信機器があっても、従来よりも安定した通信環境を保てる
<p>ロジスティクス</p> 	<p>港 (ベルギー)</p>	<p>出荷・入荷の自動記録、倉庫管理の自動化 出荷・入荷の時刻を自動で記録・管理したり、倉庫内のどこに運ばれて保管されているかをリアルタイムに把握できる。倉庫の残りキャパシティの把握や在庫管理も自動で行える</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大量のデータに耐えうる通信量、移動するものとも通信できる安定性が合致 • 広範囲を包括できるローカル5Gならば、空港や港湾、巨大な倉庫等、複数の建物・コンテナがある広大な空間の全体で機能する
<p>自動運転</p> 	<p>鉄道 (スペイン)</p>	<p>リアルタイムな交通状況を反映したルート算定・到着時間予測 鉄道の運行状況等、モニタリングから得られた多数のデータをもとに、最適なルートを算定する。合わせて、いつ頃到着するかをリアルタイムに予測できる</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大量のデータに耐えうる通信量 • ミリ秒単位まで遅延を抑えることができるため、リアルタイムな分析が可能
<p>自動運転</p> 	<p>自治体 (台湾)</p>	<p>施設内の道路を自動で走行する自動運転車の運行 ローカル5Gによって車両に備えられたセンサーの情報を収集・分析し、障害物や人を避けたり、車両間の距離を保ったりできる</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 大量のデータに耐えうる通信量 • ミリ秒単位まで遅延を抑えることができるため、リアルタイムな分析が可能

Wi-Fi HaLowの活用事例

- Wi-Fi HaLowの導入イメージ：災害発生時の対策

地域課題・ボトルネック

課題

- 自然災害発生時の、災害情報のリアルタイムでの正確な把握の困難さが課題
- 災害対策本部の災害応急対策の初動に遅れが発生し、救命活動に困難をきたす

<技術的ボトルネック>

従来の災害情報の収集手段は、電話、FAXによる音声・文字情報であり、また南海トラフ地震の影響を受けやすいため、災害本部がリアルタイムで正確な情報を把握することが困難



災害発生時の迅速な情報収集を行う中で、**通信手段の伝達速度、対地震の脆弱性がボトルネック**

通信技術導入による成果

Why Wi-Fi HaLow

- Wi-Fi HaLowの「高速通信」「画像・動画の伝送可能」といった特徴が、従来の課題の解決に有効

<実装例>

限られた地域での、ドローンを活用した画像・動画による災害時の情報収集により、**リアルタイムの情報収集と被災者発見までの時間の短縮化を実現**

Wi-Fi HaLow 基地局



ドローンからの映像





ドローンの迅速な到着と、早期の被災者発見を実現

Wi-Fi HaLowの活用事例概要 (1/2)

概要

Why Wi-Fi HaLow

<p>ヘルスケア</p> 	<p>無線機器メーカー(アメリカ)</p>	<p>患者の生体データのリアルタイムのモニタリング</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師が持つデバイスと患者に取り付けたセンサーを無線でつなぎ、心拍や酸素濃度、血圧のモニタリングができる 	<ul style="list-style-type: none"> 低電力で長時間使用できる 低コストで導入できる 導入に免許が不要
<p>スマートオフィス/スマートホーム</p> 	<p>無線機器メーカー(アメリカ)</p>	<p>ビル内のメンテナンス・搬送の最適ルート情報のロボットへの転送による効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ビルメンテナンスや自動搬送台車のルート情報等をやりとりするために、最小のアクセスポイントでなるべく広範囲に多くの台数の端末を接続できる 	<ul style="list-style-type: none"> 省電力なので、少ない電力で長時間使える アクセスポイント1つあたりに接続できるデバイス数が多い
<p>半導体メーカー(アメリカ)</p>	<p>半導体メーカー(アメリカ)</p>	<p>地下やガレージ、庭のような電波の届きにくい環境からの、家の設備やデバイスのコントロールを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来は地下室やガレージ、庭、屋根裏部屋のように電波が届きにくい場所が家の中に存在 ドアの鍵やスイッチ、ライト、ガレージの扉の開閉、アシスタントスピーカー、防犯カメラ等の接続に使用可能 ガレージの車と家の中のPCを繋ぎ、動画や音楽等のコンテンツの同期、走行距離や車体の状況の情報の集約、カーナビのルートの事前設定が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 地下室やガレージ、屋根裏部屋といったこれまで電波が届かなかったところにも電波が届く 省電力なので、少ない電気使用量で長時間使うことができる アクセスポイント1つあたりに接続できるデバイス数が多いので、1つのアクセスポイントで家の中の複数のデバイスを接続できる

： 想定事例

Wi-Fi HaLowの活用事例概要 (2/2)

概要

Why Wi-Fi HaLow

農業



Wi-Fi Alliance

- アメリカの業界団体

ビニールハウスや家畜小屋の扉・ヒーターの遠隔操作

- 従来は広大な農地の全域をカバーするネットワークが構築できなかったため、実際に人が行って見回りや機器の操作をする必要があった
- 複数あるビニールハウスや家畜小屋にIoTセンサー・デバイスを取り付けて、遠隔でヒーターのON/OFF、扉の開閉を行うことで、コストをかけずに見回りを省力化できる

- 既存のWi-Fi APと比べて伝搬距離が長いので、長距離の中継が可能
- 他のLPWAと比較すると送受信できるデータ量が多いので、映像や画像のデータも送付できる
- ローカル5Gに比べてネットワークの構築コストが低く、かつ省電力で稼働できる

IEEE

(米国電気電子学会)

ドローンの隊列走行による農場・街の監視

- 複数のドローンをグループ化し、隊列走行させることにより、従来よりも広範囲で精密な監視データを計測することができる

- 他のLPWAと比較して広帯域であるため、大容量のセンサーデータを送信可能
- 広範囲にわたって電波が届くので、監視できる範囲が拡大する

： 想定事例

Wi-Fi 7の活用事例概要

概要

Why Wi-Fi 7

教育



私立大学
(台湾)

3D没入型トレーニング、AR・VRコンテンツの提供

- VR技術を使用し、映像、アニメーション、ゲーム等のデザインを従来よりも遅延なく行える環境を整備
- 教室内でのUltra-HD映像の配信を可能化し、リモート学習環境を整備

- 通信速度が従来のWi-Fi/Wi-Fi 6Eと比較して速い
- ローカル5Gよりも導入が容易・低コスト

公共施設



スタジアム
(アメリカ)

スタジアムでのリアルタイムの動画再生、共有

- Wi-Fi 7対応型のアクセスポイントを導入
- ストリーミングビデオの視聴、動画共有、ARアプリの使用がより迅速に行えるようになった

衛星インターネットの活用事例概要

災害



被災地
(日本)

概要

基地局のバックホールや避難所の無料Wi-Fi回線

- 能登半島地震では、土砂災害で光回線等既存バックホールが寸断され広域で携帯通信不能となった
- 衛星ブロードバンドStarlink端末約400台を被災地に緊急配備し、基地局のバックホールや避難所の無料Wi-Fi回線として提供

Why 衛星インターネット

- 迅速な広域通信確保：地震で地上回線が断たれた中、Starlinkは電源と視界さえ確保すれば即座に高速通信網を構築可能
 - Starlinkは地上インフラに依存しないため、被災直後の通信手段として最適

出典：令和6年能登半島地震における通信確保策、能登半島地震及び管内におけるStarlink活用事例

1

取組をはじめるまえに P3-P6

2

デジタル活用のための
各プロセスの解説 P7-P65

3

Appendix P66-P112

- 参考事例
- 新たな通信技術の特長・実装例
- **DX人材確保の既存支援策**
- 地方公共団体のDX推進に係る参考資料・Webサイトリスト
- 関係機関連絡先

地域におけるデジタル人材の確保支援施策（1/2）

制度	概要
<p>【総務省】 地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援） (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある地方公共団体※に対し、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理のほか、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定等を、5ヶ月程度の間、デジタル技術分野に知見を持つ専門家が伴走支援 ※ 財政力指数1以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体等は本支援の対象外。また、地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限る
<p>【総務省】 市町村のCIO補佐官等の任用等に係る特別交付税措置 (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村がCIOのマネジメントを専門的知見から補佐するCIO補佐官等※として、外部人材の任用等を行うための経費に対して特別交付税措置 ※ CIO補佐官等とは、DX推進のマネジメントを担うCIO等を専門的知見から補佐する者であり、役職の名称がCIO補佐官に限られるものではない
<p>【総務省】 DX推進リーダーの育成に係る特別交付税措置 (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> DX推進リーダーの育成に係る研修に要する経費、民間講座の受講料、資格取得のための受験料に対して特別交付税措置
<p>【総務省】 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る普通交付税措置 (LINK)・特別交付税措置 (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県が一定のスキル・経験を有し、市町村支援業務を行うデジタル人材（自治体DXアクセラレータ）を常勤職員として任用する場合、当該職員の人件費について、普通交付税措置 都道府県等が、市町村支援業務を行うデジタル人材を非常勤職員としての任用又は業務委託等により確保する場合に要する経費等について、特別交付税措置

地域におけるデジタル人材の確保支援施策（2/2）

制度	概要
<p>【総務省】 地域情報化アドバイザー派遣制度 (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術（ICT）の知見やノウハウを有する専門家を「地域情報化アドバイザー」に委嘱し、地域の課題解決のためにICTの活用を検討する地方公共団体等からの求めに応じて派遣する 1件の申請につき、現地派遣を含む支援であれば最大3日（1日7時間まで）まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計21時間の範囲内において支援可能
<p>【総務省】 DXアドバイザー（地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業） (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体に対し、DX各分野の専門家を派遣する アドバイザーの派遣に係る費用（謝金及び旅費）は、地方公共団体金融機構が負担する 支援メニューは①課題対応アドバイス事業、②啓発・研修事業。派遣回数は申請1件あたり年10回以内、派遣人数は1回につき原則1名。1日の派遣につき、アドバイスの時間は1回あたり2時間以上
<p>【総務省】 地域活性化起業人 (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が、都市部に所在する企業等の社員を一定期間（6か月から3年）受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値向上等につながる業務に従事することにより、地域活性化を図る取組に対し、特別交付税措置を講じる 企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく副業の方式（副業型・シニア型）により活用
<p>【内閣府】 地方創生人材支援制度 (LINK)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員、民間企業社員等の総合的又は専門的な知見を有する人材を副市町村長や幹部職員、アドバイザー等として地方公共団体に派遣し、そのノウハウを活かして地方創生を推進 地方公共団体からの派遣受入れの希望申請に基づき、各省庁、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援を実施

1

取組をはじめるまえに P3-P6

2

デジタル活用のための
各プロセスの解説 P7-P65

3

Appendix P66-P112

- 参考事例
- 新たな通信技術の特長・実装例
- DX人材確保の既存支援策
- **地方公共団体のDX推進に係る参考資料・Webサイト**
- 関係機関連絡先

参考資料 (1/8)

資料 **地域社会DXナビ (LINK)**

記載内容

- 地域社会DXに関する優良事例、知見、ノウハウ等をニュース形式で配信
- 地域社会DXに関する用語集・1分解説等の基本情報
- サービス分野別・人口別・キーワード別・地域別で参考事例を検索可能

活用方法

- 「人口別」「地域別」の検索により、自地域と類似する団体や近隣団体の取組を調べる
- 「サービス分野別」「キーワード別」の検索により、ある程度自地域の課題が見えた上で、課題解決の方向性を幅広く洗い出す際の参考にする

情報通信白書 (LINK)

- 各年における社会的なトレンドを踏まえて選定したトピックについて特集（令和7年版においては、社会基盤的な機能を発揮しているデジタル領域拡大やAIの進展の動向について記載）
- 情報通信分野の現状と課題（通信インフラ整備に係る国の動向についても記載）

- ネットワーク選定を進めるにあたり、通信技術や通信インフラを巡る社会全体の動向を把握するための前提情報をインプットする



全体版 (39.06MB)

表紙 (828KB)
令和7年版 情報通信白書の公表に当たって (193KB)
目録 (63KB)

令和7年版 情報通信白書の概要 (98KB)

目次	ページ	概要	ページ	概要	ページ
本編目次 (3.03MB)					
第1章 序論 地域社会DXの意義と展望	001	地域社会DXの意義と展望	001	地域社会DXの意義と展望	001
第2章 地域社会DXの推進に向けた課題と取組	002	地域社会DXの推進に向けた課題と取組	002	地域社会DXの推進に向けた課題と取組	002
第3章 地域社会DXの推進に向けた取組の事例	003	地域社会DXの推進に向けた取組の事例	003	地域社会DXの推進に向けた取組の事例	003
第4章 地域社会DXの推進に向けた取組の展望	004	地域社会DXの推進に向けた取組の展望	004	地域社会DXの推進に向けた取組の展望	004
第5章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	005	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	005	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	005
第6章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	006	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	006	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	006
第7章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	007	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	007	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	007
第8章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	008	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	008	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	008
第9章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	009	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	009	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	009
第10章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	010	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	010	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	010
第11章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	011	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	011	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	011
第12章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	012	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	012	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	012
第13章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	013	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	013	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	013
第14章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	014	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	014	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	014
第15章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	015	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	015	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	015
第16章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	016	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	016	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	016
第17章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	017	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	017	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	017
第18章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	018	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	018	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	018
第19章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	019	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	019	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	019
第20章 地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	020	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	020	地域社会DXの推進に向けた取組のまとめ	020



※令和8年3月時点（本ハンドブック作成時点）の情報です。

参考資料 (2/8)

資料	地域社会のデジタル化に係る参考事例集 (LINK)	地域DXの実現へ—9つの好事例と成功の秘訣 (LINK)
記載内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会DXの参考事例 (事業概要・担当者インタビュー・事業効果・コスト・スケジュール・サービス事業者を整理) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の地域DXの取組の中から好事例を取りあげ、地域概要、取組概要、成功につながった取組、地方公共団体の職員や企業へのインタビュー等を整理 成功事例に共通する要素や個々の事業目的・背景を鑑みて取り込むべき観点を整理
活用方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業コストや内訳を参照し、資金計画書の作成における参考とする 事業スケジュールを参照し、サービス導入までの工程や期間を整理する際の参考とする サービス事業者の情報収集に活用する 	<ul style="list-style-type: none"> 特に地域DXの7か条を踏まえ、取組の成功につながる行動・失敗につながる落とし穴を確認し、自地域の取組の中に落とし込める工夫点や留意すべきポイントを参照する

参考ページ例

※令和8年3月時点 (本ハンドブック作成時点) の情報です。

参考資料 (5/8)

資料

これからデジタル実装に一步踏み出す自治体向けの
デジタル実装ハンドブック (LINK)

記載
内容

- デジタル実装で何につまずいているか把握するための診断チャート
- デジタル実装における悩み・つまずきに対する対応策や参考事例

活用
方法

- 何が課題か分からない状態から抜け出すための自己診断を行う
- 課題洗い出し・分析や要件の検討、推進体制の構築の進め方のヒントを得る

デジタル実装の“一步目のその先”へ踏み出す自治体向けの
デジタル実装ハンドブック (LINK)

- デジタル実装において多くの地域で共通する“あるある”の悩みと解決策

- 事業の立ち上げの際に、事業推進におけるよくある悩みと解決のポイントを事前に把握する
- 事業が想定通り進んでいない場合に軌道修正のヒントを得る

参考
ページ
例

お悩みタイプ別「初めの一手」: Cタイプ (2/3)

Cタイプの悩み

デジタル実装に取り組むと自身が目的化しており、そもそも解決すべき課題の洗い出し・原因特定・優先順位付けが手薄になっている

初めの一手

もっと良くなってほしい生活のワンシーンを考えよう

課題洗い出し | 課題分析・絞り込み | 実現したい地域像の設定

もっと良くなってほしい生活のワンシーンを考えよう。ワンシーンの中から解決したいと思う課題を洗いあげます。より幅広い課題の種類を洗い上げるためには、原簿・地域住民との接点（アンケートやワークショップ等）を作り、現場の声を拾い上げ、類似したものはまとめる等して課題の全容をつかみます。

まず、課題が生じている具体的なシーンから、誰が・どのよう・どの程度困っているのか/課題を生む条件(必要度)について仮説を考えます。次に、あなた・組織の課題解決に対する意欲等から解決すべき課題を絞り込みましょう。迷う場合は、課題がどれだけの人に影響があるか/解決の難しさを/解決への取組事例があるか等の観点も考慮しましょう。いかなかの観点で絞り下げましょう。

課題	何が	どの様に	どの程度	原因	解決結果
経理業務 の遅延 が原因で 住民の 不満が 発生する	市民	経理業務 の遅延 が原因で 住民の 不満が 発生する	平日 16時以降 の時間	手続に よる記入 の遅延 が原因 で発生 する	平日に 対して 夕方16時 以降の時間 にも業務を 行い、改善 した所、改善 しない場合は 原因を追求 する

Before: 窓口の待ち時間が長いため、住民の不満が大きい

After: 窓口の待ち時間が短縮され、住民の不満が軽減された

（※）受発者：自治体窓口を利用する住民

【参考】

- 課題分析: 課題と想ったことが、本当は人々に求められていないケースもあります。課題の確からしさを補強する根拠（定性・定量情報）があるか確認しましょう。
- 課題分析: 課題が一般論になってしまえば、解決する方法（サービス）を幅広く考えて、成果を具体的に示す必要があります。
- 地域像の設定: 現実離れた地域像になってしまわないよう、現状と今後起きそうな変化を織り込んだ地域像を考えましょう。

ケース③ 解決のStepとポイント

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか...

解決のStepとポイント

持続的なデジタル実装を実現するためには、自治体主導で中長期的なビジョンに基づいた取組を行うことが重要です

Step1
デジタル実装の推進体制を整える

- 庁内の現行の業務・職員配置を見直すことで、業務過多や人員不足が起きている原因を明らかにし、デジタル実装に向けて必要となる余力を確保しよう
- デジタル実装の取組に適する人材、体制を検討し、デジタル実装を支える体制を組成する上で、適切な上層者を巻き込んだ上で、トップダウンで庁内横断的な体制を構築することが重要です

Step2
中長期的なありたい姿を明確化する

- まずは地域の中期計画等を振り返り、デジタル実装によって実現したい将来像を明確化し、そこに向けて必要な取組・リソースを明らかにしよう
- 短期的な成果にとらわれず、中長期的なビジョンに基づいて、最適な予算決定や人員配置を行うことで、地域の目指す将来像に近づくことが出来ます

Step3
外部協力者を巻き込んだ計画策定を行う

- 外部協力者（事業者や地域プレイヤー）に頼りきりになるのではなく、支援を受けつつも自治体が主導で計画策定を行い、将来的に自治体内部で計画を策定できる体制を目指しましょう
- 自治体に協力者がいない場合、人材支援策や支援制度等を活用して、デジタル人材の協力者を巻き込むことも一案です

参考となる情報/資料 (詳細は後述)

- 地方創生人材支援制度の活用に向けた手引き
- 各種人材派遣に係る制度: デジタル専門人材派遣、地域情報化アドバイザー、地域活性化起業家

※令和8年3月時点 (本ハンドブック作成時点) の情報です。

参考資料 (6/8)

資料

地方創生事業実施のためのガイドライン・事例集 [\(LINK\)](#)

記載内容

- 具体的な事例に沿って事業のPDCAの各段階における工夫や留意点を整理
- KPIの設定にあたってのポイントや分野別の主なKPIの例を整理

活用方法

- 実施計画書の作成時に、KPIの設定方法の参考にする
- 事業の立ち上げの際に、各プロセスでの留意点を把握する
- 事業が想定通り進んでいない場合に軌道修正のヒントを得る

参考ページ例



RAIDA [\(LINK\)](#)

- 都道府県や分野毎のデジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）及び新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の実装事例

- 自地域と類似する団体や近隣団体の取組を調べる
- ある程度自地域の課題が見えた上で、課題解決の方向性を幅広く洗い出す際の参考にする
- 実施計画書の作成時に、事業概要の整理やKPIの設定方法の参考にする

都道府県	申請団体	分野	サービス分類	事業名	事業規模	実装TYPE	採択年度	広域連携
北海道	面城市	医療・福祉	介護認定審査業務のデジタル化	介護認定業務のデジタル化事業	19,126千円	TYPE1	2024	
北海道	小樽市	防災・インフラメンテナンス	地理情報システム(GIS)の活用	公開型GIS導入事業	101,162千円	TYPE1	2023	

※令和8年3月時点（本ハンドブック作成時点）の情報です。

参考資料 (7/8)

資料 **デジタル社会推進標準ガイドライン実践ガイドブック (LINK)**

記載内容

- デジタル関連のプロジェクトを推進するにあたっての実践的なノウハウ、進め方、注意点、実例、ひな形

活用方法

- 要件定義やRFIの実施において作業手順の参考するとともに、フォーマットを活用する

参考ページ例



政策ダッシュボード一覧 (LINK)
Japan Dashboard一覧 (LINK)

- 政策ダッシュボード：自治体DXや準公共分野のDXに係る地方公共団体の取組状況等のダッシュボード
- Japan Dashboard：国の重要な統計等のダッシュボード
例：人口・出生、地域別の教育環境・医療環境、県民総生産、国民経済計算（GDP統計）、インフラ整備等

- ビジョン、政策等の検討において他団体の事例を収集するために、地方公共団体におけるDX推進計画等の全体方針の策定状況を把握する
- 地域課題の洗い出し・分析に活用し、抱えている課題感の裏付けを行う



※令和8年3月時点（本ハンドブック作成時点）の情報です。

参考資料 (8/8)

資料	デジタル地方創生サービスカタログ (LINK)	デジタル地方創生モデル仕様書 (機能要件一覧) (LINK)
記載内容	<ul style="list-style-type: none"> • 優良なデジタル実装を支えるサービスを各分野・分類に整理してカタログ化 • 地域未来交付金 (デジタル実装型) 等の採択実績があり、既に実装済のサービスを中心に掲載 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域未来交付金 (デジタル実装型) 等の採択事業数が多い等、ニーズの高いサービス分類について、調達に必要なサービスの必須機能等を抽出し、機能要件としてまとめたもの • モデル仕様書を活用するにあたり押さえておくべきポイントや必要な各機能要件の説明をまとめた「モデル仕様書活用の手引き」も併せて提供予定
活用方法	<ul style="list-style-type: none"> • 他地域で既に導入実績のあるサービスの情報収集が可能 • 各サービスの機能に加え、導入自治体数、初期・運用費用の目安など、サービス選定に必要な情報を確認できる • サイト上でRAIDA (P.108) と連携しており、サービス分類ごとの自治体での交付金採択実績を確認できる 	<ul style="list-style-type: none"> • モデル仕様書を活用して調達を行うことで、職員の事務負担軽減につながるとともに、一定の水準を満たす機能を具えたサービスの導入が行える • 地域未来交付金の申請時に、デジタル地方創生サービスカタログに掲載されている「モデル仕様書適合サービス」の導入について一定の加点措置がある

参考ページ例



現在 (令和8年3月)
23類型を公開中
※AIオンデマンド交通システムや
公開型GIS、公共施設予約システム等

※令和8年3月時点 (本ハンドブック作成時点) の情報です。

1

取組をはじめるまえに P3-P6

2

デジタル活用のための
各プロセスの解説 P7-P65

3

Appendix P66-112

- 参考事例
- 新たな通信技術の特長・実装例
- DX人材確保の既存支援策
- 地方公共団体のDX推進に係る参考資料・Webサイト
- **関係機関連絡先**

総務省本省・総合通信局・総合通信事務所

■本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5757 / e-mail : digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 北海道札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎

電話：011-709-2311(内線4714) / e-mail : chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎

電話：022-221-0711 / e-mail : seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎

電話：03-6238-1694 / e-mail : kanto-suisin@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9974 / e-mail : shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階

電話：076-233-4430 / e-mail : hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館6階

電話：052-971-9404 / e-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

電話：06-6942-8521 / e-mail : ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島県広島市中区東白島町19-36

電話：082-222-3323 / e-mail : chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4

電話：089-936-5061 / e-mail : shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本県熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7827 / e-mail : h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎3号館4階

電話：098-865-2304 / e-mail : okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp